

令和 8 年 2 月 16 日

令和 7 年度 県議会
第412回通常会議提出予算案(1)説明書

栃 木 県

令和7年度県議会 第412回通常会議提出予算案(1) 説明書目次

一 般 会 計

○ 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	5
1 総 括	5
2 歳 入	7
第1款 県 税	7
第2款 地方消費税清算金	10
第3款 地方譲与税	11
第4款 地方特例交付金	12
第5款 地方交付税	13
第6款 交通安全対策特別交付金	14
第7款 分担金及び負担金	15
第8款 使用料及び手数料	21
第9款 国庫支出金	27
第10款 財産収入	49
第11款 寄 附 金	54
第12款 繰 入 金	56
第13款 繰 越 金	59
第14款 諸 収 入	60
第15款 県 債	69
3 歳 出	74

目 次

第 1 款	議 会 費	74
第 2 款	総 務 費	76
第 3 款	民 生 費	98
第 4 款	衛 生 費	112
第 5 款	勞 働 費	127
第 6 款	農 林 水 産 業 費	133
第 7 款	商 工 費	151
第 8 款	土 木 費	160
第 9 款	警 察 費	171
第 10 款	教 育 費	177
第 11 款	災 害 復 旧 費	193
第 12 款	公 債 費	195
第 13 款	諸 支 出 金	196
第 14 款	予 備 費	198

特 別 会 計

○ 公 債 管 理 特 別 会 計	254
○ 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	259
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	266
○ 心身障害者扶養共済事業特別会計	275
○ 国民健康保険特別会計	283
○ 県 営 林 事 業 特 別 会 計	301

○ 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	319
○ 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計	325
○ 就農支援資金貸付事業特別会計	335

企 業 会 計

○ 流域下水道事業会計	344
○ 電気事業会計	373
○ 水道事業会計	405
○ 工業用水道事業会計	439
○ 用地造成事業会計	469
○ 施設管理事業会計	495

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	280,000,000	273,000,000	7,000,000
2 地方消費税清算金	119,001,000	109,836,000	9,165,000
3 地方譲与税	50,300,000	46,100,000	4,200,000
4 地方特例交付金	12,500,000	1,300,000	11,200,000
5 地方交付税	150,000,000	151,000,000	△ 1,000,000
6 交通安全対策特別交付金	400,000	600,000	△ 200,000
7 分担金及び負担金	7,174,161	4,492,199	2,681,962
8 使用料及び手数料	9,764,277	9,878,988	△ 114,711
9 国庫支出金	101,872,144	95,640,023	6,232,121
10 財産収入	2,253,304	1,685,256	568,048
11 寄附金	139,580	95,862	43,718
12 繰入金	29,193,697	31,262,374	△ 2,068,677
13 繰越金	1,000,000	1,000,000	
14 諸収入	139,381,837	139,109,298	272,539
15 県債	57,700,000	59,200,000	△ 1,500,000
歳入合計	960,680,000	924,200,000	36,480,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1議 会 費	1,773,442	1,571,267	202,175			231,994	1,541,448	
2総 務 費	41,996,333	42,927,120	△ 930,787	1,244,469	4,649,000	4,585,927	31,516,937	
3民 生 費	120,212,534	116,883,467	3,329,067	10,207,089	1,509,000	7,375,094	101,121,351	
4衛 生 費	67,458,172	67,232,036	226,136	8,762,244	1,238,000	14,947,601	42,510,327	
5労 働 費	2,555,648	1,893,981	661,667	1,342,559		130,915	1,082,174	
6農 林 水 産 業 費	36,103,726	36,572,497	△ 468,771	14,214,897	2,750,000	4,571,418	14,567,411	
7商 工 費	130,871,801	128,979,335	1,892,466	1,411,730	233,000	119,099,898	10,127,173	
8土 木 費	78,379,357	76,832,585	1,546,772	18,176,139	36,495,000	8,634,516	15,073,702	
9警 察 費	49,634,940	47,856,281	1,778,659	743,523	2,026,000	3,059,122	43,806,295	
10教 育 費	206,499,605	188,185,038	18,314,567	44,300,483	7,763,000	10,636,158	143,799,964	
11災 害 復 旧 費	2,575,082	2,623,673	△ 48,591	1,469,011	1,037,000		69,071	
12公 債 費	100,835,160	99,853,520	981,640			717,708	100,117,452	
13諸 支 出 金	121,284,200	112,289,200	8,995,000				121,284,200	
14予 備 費	500,000	500,000					500,000	
歳 出 合 計	960,680,000	924,200,000	36,480,000	101,872,144	57,700,000	173,990,351	627,117,505	

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 県税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県民税	99,899,000	91,182,000	8,717,000			
1個人	90,324,000	84,346,000	5,978,000	現年課税分	89,747,000	
				滞納繰越分	577,000	
2法人	7,424,000	6,574,000	850,000	現年課税分	7,415,000	
				滞納繰越分	9,000	
3利子割	2,151,000	262,000	1,889,000	現年課税分	2,151,000	
2 事業税	77,878,000	72,085,000	5,793,000			
1個人	2,678,000	2,610,000	68,000	現年課税分	2,660,000	
				滞納繰越分	18,000	
2法人	75,200,000	69,475,000	5,725,000	現年課税分	75,151,000	
				滞納繰越分	49,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地方消費税	48,015,000	42,604,000	5,411,000			
1譲渡割	47,264,000	41,938,000	5,326,000	現年課税分	47,264,000	
2貨物割	751,000	666,000	85,000	現年課税分	751,000	
4 不動産取得税	5,766,000	5,452,000	314,000			
1不動産取得税	5,766,000	5,452,000	314,000	現年課税分	5,746,000	
				滞納繰越分	20,000	
5 県たばこ税	2,481,000	2,411,000	70,000			
1県たばこ税	2,481,000	2,411,000	70,000	現年課税分	2,481,000	
6 ゴルフ場利用税	2,175,000	2,180,000	△ 5,000			
1ゴルフ場利用税	2,175,000	2,180,000	△ 5,000	現年課税分	2,175,000	
7 軽油引取税	10,288,000	20,484,000	△ 10,196,000			
1軽油引取税	10,288,000	20,484,000	△ 10,196,000	現年課税分	10,288,000	
8 自動車税	33,469,300	36,573,000	△ 3,103,700			

1環境性能割	300	2,767,000	△ 2,766,700	現年課税分	300	
2種別割	33,469,000	33,806,000	△ 337,000	現年課税分	33,442,000	
				滞納繰越分	27,000	
9 鉱区税	7,400	7,700	△ 300			
1 鉱区税	7,400	7,700	△ 300	現年課税分	7,400	
10 狩猟税	21,000	21,000				
1 狩猟税	21,000	21,000		現年課税分	21,000	
11 旧法による税	300	300				
1 自動車取得税	300	300		現年課税分	300	

第 2 款 地方消費税清算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	119,001,000	109,836,000	9,165,000			
1地方消費税清算金	119,001,000	109,836,000	9,165,000	地方消費税清算金収入	119,001,000	

第 3 款 地方譲与税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別法人事業譲与税	47,600,000	43,000,000	4,600,000			
1特別法人事業譲与税	47,600,000	43,000,000	4,600,000	特別法人事業譲与税	47,600,000	
2 地方揮発油譲与税	2,100,000	2,500,000	△ 400,000			
1地方揮発油譲与税	2,100,000	2,500,000	△ 400,000	地方揮発油譲与税	2,100,000	
3 石油ガス譲与税	100,000	100,000				
1石油ガス譲与税	100,000	100,000		石油ガス譲与税	100,000	
4 自動車重量譲与税	400,000	400,000				
1自動車重量譲与税	400,000	400,000		自動車重量譲与税	400,000	
5 森林環境譲与税	100,000	100,000				
1森林環境譲与税	100,000	100,000		森林環境譲与税	100,000	

第 4 款 地方特例交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	12,500,000	1,300,000	11,200,000			
1地方特例交付金	12,500,000	1,300,000	11,200,000	地方特例交付金	12,500,000	

第 5 款 地方交付税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	150,000,000	151,000,000	△ 1,000,000			
1地方交付税	150,000,000	151,000,000	△ 1,000,000	地方交付税	150,000,000	

第 6 款 交通安全対策特別交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	400,000	600,000	△ 200,000			
1交通安全対策特別交付金	400,000	600,000	△ 200,000	交通安全対策特別交付金	400,000	

第 7 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	7,174,161	4,492,199	2,681,962			
1総務費負担金	146,769	414,131	△ 267,362	社会保険料負担金	1,923	
				市町村交流等職員費負担金	112,978	
				防災行政情報通信ネットワークシステム負担金	4,082	
				南摩ダム水特法事業負担金	22,081	
				職員研修受講負担金	705	
				災害時広域応援負担金	5,000	
2民生費負担金	148,865	79,400	69,465	知的障害児費負担金	4,052	
				盲児費負担金	348	
				重症心身障害児費負担金	344	
				里親委託費負担金	4,749	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				児童養護費負担金	14,648	
				乳児院費負担金	3,738	
				児童自立支援施設費負担金	5,535	
				母子家庭等日常生活支援事業費負担金	20	
				社会保険料負担金	1,994	
				社会福祉従事者等特別聴講負担金	600	
				肢体不自由児費負担金（リハ）	450	
				派遣職員費負担金	16,201	
				児童心理治療施設費負担金	535	
				災害救助費負担金	80,000	
				地域生活支援事業中核市負担金	12,878	
				子育て支援員研修事業費負担金	1,663	
				放課後児童支援員認定資格研修事業費負担金	1,110	

3衛生費負担金	5,772	6,135	△	363	入院患者措置費負担金	120
					社会保険料負担金	1,699
					団体補助中核市負担金	3,453
					湯の湖水質対策事業負担金	500
4労働費負担金	1,278	1,167		111	社会保険料負担金	839
					技能講習受講負担金	439
5農林水産業費負担金	895,725	1,134,206	△	238,481	土地改良事業調査費負担金	20,050
					深山・板室ダム管理事業費負担金	179,576
					県単林道事業費負担金	10,100
					社会保険料負担金	1,949
					森林整備林道事業費負担金	51,105
					県営中山間地域総合整備事業費負担金	9,000
					基幹水利施設管理事業費負担金	78,400
					県営農地防災事業費負担金	14,139
					国営造成施設管理体制整備促進事業費負担金	100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県営農村振興総合整備事業費負担金	25,000	
				農地整備事業費負担金	365,643	
				水利施設整備事業費負担金	121,843	
				土地改良施設突発事故復旧事業費負担金	18,600	
				食育推進全国大会開催事業負担金	220	
6商工費負担金	18,177	16,390	1,787	中小企業経営管理者及び技術者研修事業費負担金	545	
				受託研究負担金	13,450	
				技術研修生・研究員受入事業費負担金	453	
				技術デリバリー事業負担金	32	
				機器取扱研修負担金	285	
				社会保険料負担金	545	
				国際見本市等出展負担金	553	
				産業振興事業負担金	514	

				外国人材活用強化事業費負担金	1,800	
7土木費負担金	5,918,799	2,802,279	3,116,520	共同溝管理費負担金	16,122	
				快適で安全な道づくり事業費負担金	173,000	
				中禅寺ダム管理費負担金	81,517	
				ダム統轄管理費負担金	10,453	
				収用裁決起業者負担金	36,600	
				トンネル維持管理費負担金	3,654	
				社会保険料負担金	1,816	
				松田川ダム管理費負担金	4,822	
				三河沢ダム管理費負担金	3,635	
				道路保全事業費負担金	25,000	
				砂防施設づくり事業費（補助）負担金	77,800	
				ダム施設保全事業費（補助）負担金	7,210	
				土地区画整理事業助成費負担金	130,800	
街路づくり事業費負担金	5,313,000					

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				緊急防災・減災対策事業費負担金	31,500	
				河川砂防施設づくり事業費（県単）負担金	1,870	
8警察費負担金	3,761	3,365	396	社会保険料負担金	3,761	
9教育費負担金	35,015	35,126	△ 111	社会保険料負担金	33,182	
				教員研修受講負担金	1,000	
				派遣職員費負担金	833	

第 8 款 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	6,660,105	6,740,507	△ 80,402			
1総務使用料	63,996	60,259	3,737	栃木ヘリポート使用料	1,531	
				家屋使用料	55,575	
				土地使用料	5,987	
				工作物使用料	903	
2民生使用料	75,210	63,107	12,103	家屋使用料	2,636	
				土地使用料	663	
				シルバー大学校中央校教室等 使用料	5,747	
				美術館使用料	48,083	
				博物館使用料	18,081	
3衛生使用料	170,190	170,262	△ 72	衛生福祉大学校授業料	131,717	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				精神保健福祉センター使用料	12,362	
				家屋使用料	25,972	
				土地使用料	139	
4労働使用料	58,440	58,440		土地使用料	9	
				家屋使用料	323	
				産業技術専門学校入学料	1,084	
				産業技術専門学校授業料	57,024	
5農林水産使用料	30,687	31,712	△ 1,025	農業大学校授業料	18,345	
				農業大学校入学料	452	
				家屋使用料	3,555	
				土地使用料	1,077	
				21世紀林業創造の森使用料	171	
				施設機器使用料	5	

				農業大学校研修受講料	4,761	
				畜産酪農研究センター使用料	64	
				林業大学校授業料	2,257	
6商工使用料	11,712	17,902	△ 6,190	家屋使用料	1,432	
				土地使用料	1,378	
				工作物使用料	22	
				施設機器使用料	8,880	
7土木使用料	2,380,043	2,408,196	△ 28,153	道路敷使用料	272,407	
				河川敷使用料	50,568	
				水利使用料	705,341	
				井頭公園使用料	3,832	
				鬼怒グリーンパーク使用料	372	
				那須野が原公園使用料	323	
				県営住宅使用料	1,208,830	
				県営住宅駐車場使用料	114,644	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				家屋使用料	1,616	
				土地使用料	8,610	
				みかも山公園使用料	1,884	
				日光田母沢御用邸記念公園使用料	2,075	
				とちぎ明治の森記念館使用料	2,611	
				日光だいや川公園使用料	2,359	
				とちぎわんぱく公園使用料	3,002	
				砂防設備使用料	87	
				中央公園使用料	110	
				土石採取料	1,372	
8警察使用料	4,998	4,627	371	家屋使用料	3,811	
				土地使用料	865	
				工作物使用料	322	

9教育使用料	3,827,297	3,894,073	△ 66,776	総合教育センター使用料	689
				高等学校授業料	3,752,539
				高等学校入学料	56,886
				家屋使用料	7,522
				土地使用料	6,921
				総合運動公園使用料	1,255
				総合運動公園東エリア使用料	1,485
10収入証紙使用料	18,940	18,940		収入証紙使用料	18,940
11POS収納使用料	18,592	12,989	5,603	POS収納使用料	18,592
2 手数料	3,104,172	3,138,481	△ 34,309		
1総務手数料	3	3		保有個人情報開示手数料	3
2民生手数料	3,689	3,796	△ 107	保育士登録手数料	3,689
3衛生手数料	12,214	11,950	264	衛生試験手数料	11,934
				精神保健福祉センター手数料	280
4農林水産手数料	110,391	115,459	△ 5,068	家畜保健衛生所手数料	110,391

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
5商工手数料	25,985	35,399	△ 9,414	工業試験手数料	6,529	
				旅券申請手数料	19,456	
6警察手数料	82,470	82,470		自動車保管場所証明申請手数料	82,470	
7教育手数料	10,237	409	9,828	文書館文書複製手数料	9	
				図書館資料複製手数料	106	
				教員免許状関係手数料	10,122	
8収入証紙手数料	248,966	2,281,103	△ 2,032,137	収入証紙手数料	248,966	
9POS収納手数料	2,195,521	500,487	1,695,034	POS収納手数料	2,195,521	
10電子申請手数料	414,696	107,405	307,291	電子申請手数料	414,696	

第 9 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	50,825,761	47,285,616	3,540,145			
1総務費国庫負担金	78,978	750	78,228	国民保護訓練費負担金	350	
				地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業費補助金	78,628	
2民生費国庫負担金	6,377,421	5,887,744	489,677	特別障害者手当等給付費負担金	45,343	
				児童福祉措置費負担金	2,870,527	
				児童扶養手当給付費負担金	253,931	
				母子衛生費負担金	434	
				女性保護事業費負担金	26,947	
				障害者福祉費負担金	27,715	
				児童保護費等負担金	484,505	
				医療扶助費等負担金	1,420,822	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				介護扶助費等負担金	56,098	
				生活扶助費等負担金	937,210	
				生活困窮者自立支援事業費負担金	57,380	
				小児慢性特定疾病医療費負担金	188,387	
				小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	8,122	
3衛生費国庫負担金	5,813,223	5,474,620	338,603	障害者自立支援医療費負担金	2,118,195	
				医療介護提供体制改革推進交付金	1,897,603	
				難病医療費等負担金	1,797,425	
4農林水産業費国庫負担金	279,258	345,887	△ 66,629	地籍調査事業費負担金	279,258	
6教育費国庫負担金	36,922,871	34,222,605	2,700,266	義務教育費負担金	27,775,952	
				特別支援学校就学奨励費負担金	161,555	
				高等学校等就学支援金交付金	6,185,836	
				公立高等学校就学支援金交付金	2,771,650	

				公立高等学校事務費交付金	27,005	
				公立高等学校授業料減免事業交付金	873	
7災害復旧費国庫負担金	1,354,010	1,354,010		現年発生山地治山施設災害復旧費負担金	20,010	
				現年発生土木災害復旧費負担金	1,334,000	
2 国庫補助金	49,829,727	45,332,003	4,497,724			
1総務費国庫補助金	7,512,717	1,580,677	5,932,040	電源立地地域対策交付金	88,622	
				放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	10,808	
				地方創生推進交付金	1,444,545	
				地方創生拠点整備交付金	224,492	
				地域就職氷河期世代支援加速化交付金	2,689	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	5,641,561	
				デジタル田園都市国家構想推進交付金	100,000	
2民生費国庫補助金	1,591,096	1,522,557	68,539	生活福祉資金貸付事業推進費補助金	7,931	
				ボランティア振興事業費補助金	3,898	
				地域福祉等推進特別支援事業費補助金	5,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				福祉人材センター運営費補助金	3,739	
				地方改善事業費補助金	24,828	
				老人福祉費補助金	12,512	
				児童福祉事業対策費等補助金	194,337	
				女性自立支援事業費補助金	55,678	
				生活保護費補助金（生活保護適正実施推進事業）	30,484	
				母子衛生費補助金	16,078	
				周産期医療施設整備費補助金	1,843	
				小児慢性特定疾病対策国庫補助金	2,840	
				老人クラブ連合会活動推進事業補助金	5,331	
				日常生活自立支援事業費補助金	64,505	
				運営適正化委員会設置運営事業費補助金	4,775	
				介護保険関係業務費補助金	13,300	

				民生委員研修事業費補助金	268	
				次世代育成支援対策施設整備 交付金	175,662	
				障害者自立支援事業費等補助 金	84,198	
				障害者福祉費補助金	2,000	
				認知症対策等総合支援事業補 助金	15,175	
				中国帰国者地域支援事業費補 助金	1,429	
				地域生活定着支援事業費補助 金	30,000	
				ひきこもり対策推進事業費補 助金	15,000	
				地域少子化対策重点推進交付 金	343,444	
				地域女性活躍推進交付金	18,531	
				生活困窮者自立支援事業費補 助金	13,868	
				保育対策総合支援事業費補助 金	126,079	
				子ども・子育て支援体制整備 総合推進事業費補助金	19,743	
				性犯罪・性暴力被害者支援交 付金	10,744	
				地方消費者行政強化交付金	58,381	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				「我が事・丸ごと」地域づくり推進事業費補助金	1,320	
				災害福祉広域支援ネットワーク構築支援事業費補助金	2,710	
				社会福祉法人等協働推進事業費補助金	16,000	
				保険者機能強化推進交付金	11,048	
				介護保険保険者努力支援交付金	17,224	
				社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	148,100	
				障害福祉職員処遇改善支援事業補助金	3,715	
				地域再犯防止推進交付金	407	
				地域こどもの生活支援強化事業費補助金	1,941	
				犯罪被害者等支援交付金	1,773	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	11,815	
				デジタル基盤改革支援補助金	13,442	
3衛生費国庫補助金	2,228,870	2,795,683	△ 566,813	へき地医療対策費補助金	143,301	

				救命救急センター運営費補助金	299,397	
				救急医療情報センター運営費補助金	6,361	
				感染症予防事業費等補助金	300,441	
				結核医療費補助金	20,870	
				原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	3,507	
				特定疾患対策費補助金	18,414	
				精神保健費補助金	167,630	
				生活衛生関係営業対策事業費補助金	14,036	
				外国人看護師候補者就労支援対策事業費補助金	1,390	
				周産期医療施設運営費補助金	365,691	
				病院群輪番制病院設備整備費補助金	40,168	
				災害拠点病院設備整備費補助金	232,441	
				防災訓練等参加支援事業費補助金	5,000	
				専門医認定支援事業費補助金	14,149	
				感染症指定医療機関運営事業費補助金	16,500	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				8020運動・口腔保健推進事業費補助金	10,746	
				地域災害医療コーディネーター研修事業費補助金	797	
				保健師現任教育指針検討事業費補助金	614	
				牛海綿状脳症検査事業費補助金	660	
				救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	4,788	
				小児医療施設設備整備費補助金	4,049	
				循環型社会形成推進指導監督事務費交付金	533	
				障害者自立支援事業費等補助金	5,368	
				医療提供体制推進事業費補助金(歯科)	16,608	
				小児救急啓発事業費補助金	528	
				ドクターヘリ導入促進事業費補助金	191,821	
				周産期医療システム整備費補助金	360	
				DMA T訓練事業費補助金	625	

				依存症対策総合支援事業費補助金	7,709	
				地域自殺対策強化交付金	54,786	
				病院救急車活用促進事業費補助金	9,400	
				病院救急車活用促進設備整備事業費補助金	40,449	
				地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	181,500	
				地域医療提供体制データ分析事業費補助金	10,000	
				歯科医療提供体制構築推進事業費補助金	6,939	
				メディカルコントロール体制強化事業費補助金	2,901	
				医療施設運営費等補助金	91	
				新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	2,815	
				新興感染症対応力強化事業費補助金	18,604	
				循環型社会形成推進交付金	6,044	
				医療施設運営費等補助金	839	
4労働費国庫補助金	284,322	252,985	31,337	職業訓練事業費補助金	181,798	
				職業転換訓練費補助金	12,902	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				職業能力開発校設備整備費等補助金	63,718	
				技能向上対策費補助金	25,904	
5農林水産業費国庫補助金	13,888,626	13,966,742	△ 78,116	農業委員会等補助金	433,497	
				国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	48,500	
				農地集積・集約化対策事業費補助金	425,807	
				漁業調整委員会等交付金	731	
				家畜伝染病予防費補助金	129,031	
				持続的の生産強化対策事業交付金	35,000	
				土地改良融資事業指導費補助金	27,762	
				多面的の機能支払交付金	1,092,930	
				深山・板室ダム管理事業費補助金	6,000	
				林業普及指導事業交付金	7,086	
				地域森林計画編成事業費補助金	1,752	

				治山事業費補助金	483,900
				保安林整備管理事業費補助金	18
				林野保護費補助金	6,674
				造林事業費補助金	728,739
				基幹水利施設管理事業費補助金	55,800
				森林整備林道事業費補助金	99,600
				森林・林業再生基盤づくり交付金	504,618
				道整備交付金	63,500
				消費・安全対策交付金	404,134
				強い農業づくり総合支援交付金	295,000
				農山漁村振興交付金	140,729
				中山間地域等直接支払交付金	160,340
				災害関連緊急治山事業費補助金	40,000
				植物防疫事業交付金	12,192
				協同農業普及事業交付金	67,203

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				社会資本整備総合交付金	95,145	
				農地利用効率化等支援交付金	300,000	
				鳥獣害防止総合対策交付金	317,602	
				農山漁村地域整備交付金	1,111,360	
				環境保全型農業直接支払等推進交付金	4,029	
				農業人材力強化総合支援事業費補助金	16,800	
				特用林産施設等体制整備事業費補助金	60,657	
				農村地域防災減災事業費補助金	897,802	
				農業競争力強化基盤整備事業費補助金	1,110,941	
				経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	284,000	
				環境保全型農業直接支払交付金	141,426	
				指定管理鳥獣対策事業交付金	52,713	
				放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業費補助金	178,097	

				農地耕作条件改善事業費交付金	620,172	
				森林整備地域活動支援交付金	1,908	
				GAP取組・認証拡大推進交付金	5,952	
				農業経営・就農支援体制整備推進事業費補助金	15,836	
				食料産業・6次産業化交付金	500,000	
				中山間地農業ルネッサンス推進事業交付金	10,500	
				畜産GAP拡大推進加速化事業費補助金	2,061	
				生物多様性保全推進交付金	1,500	
				水利施設等保全高度化事業費補助金	961,730	
				農業水路等長寿命化・防災減災事業費交付金	204,360	
				畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助金	47,165	
				国産農産物生産基盤強化等対策費補助金	200,000	
				みどりの食料システム戦略推進交付金	224,847	
				集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	28,000	
				担い手育成・確保等対策事業費補助金	2,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				新規就農者育成総合対策費補助金	610,025	
				国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業費補助金	220,134	
				土地改良施設突発事故復旧事業費補助金	25,000	
				農村整備事業交付金	12,700	
				社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金	58,071	
				緑の就業準備給付金	24,285	
				食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	1,000	
				特定外来生物防除等対策事業交付金	22,699	
				中山間地域農業農村総合整備事業補助金	33,000	
				大区画化等加速化支援事業費交付金	214,566	
6商工費国庫補助金	156,022	162,492	△ 6,470	自然環境整備交付金	127,840	
				外国人受入環境整備交付金	3,062	
				地域日本語教育推進事業費補助金	13,120	

				脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	12,000	
7土木費国庫補助金	17,583,088	20,092,579	△ 2,509,491	道路改築費補助金	4,116,500	
				街路事業費補助金	336,050	
				公園事業費補助金	197,500	
				社会資本整備総合交付金	3,717,667	
				防災・安全社会資本整備交付金	6,553,583	
				道路調査費補助金	23,100	
				大規模特定河川事業費補助金	191,100	
				事業間連携砂防等事業費補助金	78,750	
				河川激甚災害対策特別緊急事業費補助金	946,000	
				道路メンテナンス事業費補助金	1,256,750	
				住宅市場整備推進等事業費補助金	2,143	
ダムメンテナンス事業費補助金	54,795					
砂防メンテナンス事業費補助金	109,150					
8警察費国庫補助金	743,523	754,383	△ 10,860	一般行政費補助金	434,031	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				交通安全施設整備費補助金	309,492	
9教育費国庫補助金	5,737,270	4,075,491	1,661,779	私立高等学校等経常費助成費補助金	1,036,977	
				私立幼稚園特別支援教育費補助金	292,040	
				高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	365,822	
				公立学校施設補助事業指導費補助金	4,412	
				在外教育施設派遣教員経費補助金	115,783	
				地方スポーツ振興費補助金	105,113	
				遺跡発掘調査費補助金	5,370	
				文化財パトロール費補助金	1,000	
				日光杉並木街道保護事業費補助金	51,576	
				カモシカ保護対策事業費補助金	500	
				指定文化財管理費補助金	1,542	
				エネルギー教育推進事業交付金	6,000	

			学校教育設備整備費等補助金	1,172
			埋蔵文化財保存活用整備事業費補助金	1,068
			特別支援学校校舎整備費補助金	259,000
			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	31,897
			文化芸術振興費補助金	58,602
			国際文化交流促進費補助金	3,600
			教育支援体制整備事業費補助金	268,574
			高等学校等修学支援事業費補助金	483,393
			被災児童生徒就学支援等事業交付金（私立）	1,137
			切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	45,495
			公立学校情報機器整備事業費補助金	13,545
			公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	2,420
			学校給食費負担軽減交付金	2,524,971
			教育支援体制整備事業費交付金	52,958
			要保護・準要保護児童生徒医療費補助金	42

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				被災児童生徒就学支援等事業費補助金	1,976	
				教育支援体制整備事業費補助金	1,285	
10災害復旧費国庫補助金	104,193	128,414	△ 24,221	農業用施設災害復旧事業費補助金	47,893	
				農地災害復旧事業費補助金	8,000	
				過年発生林道災害復旧費補助金	2,800	
				現年発生林道災害復旧費補助金	45,500	
3 委託金	1,216,656	3,022,404	△ 1,805,748			
1総務費委託金	459,953	2,275,680	△ 1,815,727	内閣府経済調査委託金	373	
				自衛官募集事務委託金	680	
				地下水適正利用推進調査委託金	1,292	
				統計調査事務委託金	175,029	
				総務省統計調査委託金	247,059	
				文部科学省統計調査委託金	1,876	

				厚生労働省統計調査委託金	27,496	
				政党助成事務委託金	403	
				在外選挙人名簿登録事務委託金	440	
				全国水需給動態調査委託金	120	
				消防団加入促進支援事業委託金	3,185	
				自主防災組織等活性化推進事業委託金	2,000	
2民生費委託金	78,689	81,771	△ 3,082	厚生統計調査委託金	9,600	
				生活保護指導監査委託金	21,873	
				人権啓発活動委託金	13,918	
				特別児童扶養手当支給事務委託金	9,739	
				旧軍関係調査事務委託金	395	
				遺族及留守家族等援護事務委託金	19,836	
				生活のしづらさなどに関する調査委託金	3,328	
3衛生費委託金	141,053	132,596	8,457	保健統計調査委託金	16,822	
				栄養調査委託金	4,317	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				原爆被爆者援護事業委託金	58,462	
				感染症流行予測調査委託金	2,104	
				検定検査事務等委託金	2,818	
				薬事経済調査委託金	3,773	
				環境放射能調査委託金	47,139	
				化学物質環境汚染実態調査委託金	1,824	
				予防接種後健康状況調査事業委託金	319	
				酸性雨対策調査委託金	3,283	
				油症患者健康実態調査地方公共団体委託金	192	
4労働費委託金	427,301	437,678	△ 10,377	中小企業労使関係実態調査委託金	180	
				離転職者再就職訓練事業等委託金	407,949	
				障害者職業訓練事業費委託金	19,172	
5農林水産業費委託金	89,408	75,749	13,659	農地調整費交付金	1,100	

				国有農地等事務取扱委託金	31,797	
				農作物試験委託金	49,091	
				土地改良事業調査委託金	200	
				保安林整備事業委託金	6,120	
				特定野生生物保護対策委託金	1,100	
7土木費委託金	3,184	3,160	24	建設統計委託金	1,946	
				水害統計調査委託金	350	
				建築動態統計調査委託金	888	
8教育費委託金	17,068	15,770	1,298	道徳教育総合支援事業委託金	1,875	
				人権教育研究推進事業委託金	998	
				実践的防災教育総合支援事業委託金	3,954	
				スーパーサイエンスハイスクール事務員配置事業委託金	6,660	
				科学の甲子園事業選考委託金	203	
				小中学校における起業体験推進事業委託金	1,556	
				いじめ対策・不登校支援等推進事業委託金	1,400	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				学校図書館司書教諭講習事業 委託金	422	

第10款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	1,390,963	866,299	524,664			
1財産貸付収入	583,080	592,852	△ 9,772	公舎等利用料	260,977	
				土地貸付料	133,439	
				家屋貸付料	172,873	
				許諾実施料	8,121	
				職員駐車場等利用料	7,670	
2利子及び配当金	807,883	273,447	534,436	財政調整基金利子収入	172,732	
				県債管理基金利子収入	334,174	
				県有施設整備基金利子収入	50,297	
				地域振興基金利子収入	665	
				市町村振興資金貸付基金利子収入	80,229	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				災害救助基金利子収入	7,068	
				地域福祉基金利子収入	13,405	
				地域環境保全基金利子収入	4,450	
				中山間地域農村環境保全基金利子収入	2,451	
				水源林整備基金利子収入	22	
				マロニエ緑化基金利子収入	11	
				森林整備担い手対策基金利子収入	2,616	
				美術作品等取得基金利子収入	1,282	
				日光杉並木街道保護基金利子収入	30,000	
				株式等配当収入	1,560	
				介護保険財政安定化基金利子収入	6,654	
				交通安全基金利子収入	53	
				後期高齢者医療財政安定化基金利子収入	18,659	

				安心子ども基金利子収入	2,218	
				とちぎの元気な森づくり基金 利子収入	5,931	
				とちぎ文化振興基金利子収入	604	
				とちぎ安心医療基金利子収入	435	
				農業構造改革支援基金利子収 入	4,014	
				とちぎ未来人材応援基金利子 収入	918	
				次世代型路面電車システム整 備事業支援基金利子収入	18,360	
				退職手当基金利子収入	7,316	
				地域医療介護総合確保基金利 子収入	17,846	
				輝くとちぎの人づくり推進基 金利子収入	36	
				新型コロナウイルス感染症緊 急対策基金利子収入	465	
				森林環境整備促進基金利子収 入	325	
				公立学校情報通信機器整備基 金利子収入	15,784	
				いちご一会とちぎ国体・とち ぎ大会レガシー基金利子収入	7,303	
2 財産売払収入	862,341	818,957	43,384			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	395,684	369,745	25,939	土地売払収入	136,511	
				物件売払収入	1	
				立木売払収入	259,172	
2物品売払収入	147,796	138,673	9,123	製作品売払収入	15,698	
				動物売払収入	120,976	
				ワクチン売払収入	171	
				不用品売払収入	8,706	
				行政資料売払収入	1,595	
				県有自動車売払収入	650	
3生産物売払収入	318,861	310,539	8,322	農産物売払収入	162,261	
				畜産物売払収入	151,343	
				河川生産物売払収入	106	
				苗木その他売払収入	1,706	

第11款 寄附金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	139,580	95,862	43,718			
2商工費寄附金	26,150	29,785	△ 3,635	工業試験研究機関整備費寄附金	20,000	
				SDGs推進企業クロズド マート寄附金	150	
				栃木県スタートアップ企業 応援基金寄附金	6,000	
3教育費寄附金	6,409	2,800	3,609	日光杉並木街道保護基金寄附金	6,000	
				いちご一会とちぎ国体・とち ぎ大会レガシー基金寄附金	409	
4一般寄附金	20,000	24,000	△ 4,000	ふるさと納税寄附金（一般）	10,000	
				ふるさと納税寄附金（企業）	10,000	
5衛生費寄附金	25,000	10,000	15,000	とちぎ安心医療基金寄附金	25,000	
6民生費寄附金	51,756	16,816	34,940	地域福祉基金寄附金	12,000	
				とちぎ文化振興基金寄附金	33,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				輝くとちぎの人づくり推進基金寄附金	4,809	
				交通安全基金寄附金	1,947	
7総務費寄附金	461	461		グローバル人材育成事業寄附金	461	
9労働費寄附金	9,804	12,000	△ 2,196	とちぎ未来人材応援基金寄附金	9,804	

第12款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	319,164	365,552	△ 46,388			
1 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計繰入金	3,900	3,900		中小企業高度化等資金貸付事業特別会計繰入金	3,900	
2 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	32,890	9,525	23,365	就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	32,890	
6 電気事業会計繰入金	173,490	178,290	△ 4,800	電気事業会計繰入金	173,490	
8 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	108,884	58,461	50,423	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	108,884	
(廃 目 整 理)		85,500	△ 85,500			林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計繰入金
(廃 目 整 理)		29,876	△ 29,876			国民健康保険特別会計繰入金
2 基金繰入金	28,874,533	30,896,822	△ 2,022,289			
1 財政調整基金繰入金	1,252,428	1,269,901	△ 17,473	財政調整基金繰入金	1,252,428	
3 県債管理基金繰入金	12,644,077	13,337,219	△ 693,142	県債管理基金繰入金	12,644,077	
4 県有施設整備基金繰入金	4,000,000	4,000,000		県有施設整備基金繰入金	4,000,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7日光杉並木街道保護基金繰入金	297,860	302,890	△ 5,030	日光杉並木街道保護基金繰入金	297,860	
11中山間地域農村環境保全基金繰入金	14,965	16,337	△ 1,372	中山間地域農村環境保全基金繰入金	14,965	
13森林整備担い手対策基金繰入金	92,015	90,283	1,732	森林整備担い手対策基金繰入金	92,015	
20水源林整備基金繰入金	6,749	9,478	△ 2,729	水源林整備基金繰入金	6,749	
22とちぎの元気な森づくり基金繰入金	1,410,132	1,379,784	30,348	とちぎの元気な森づくり基金繰入金	1,410,132	
23地域福祉基金繰入金	148,498	121,686	26,812	地域福祉基金繰入金	148,498	
24とちぎ文化振興基金繰入金	59,627	7,300	52,327	とちぎ文化振興基金繰入金	59,627	
25交通安全基金繰入金	700	700		交通安全基金繰入金	700	
27安心こども基金繰入金	20,752	15,163	5,589	安心こども基金繰入金	20,752	
33地域環境保全基金繰入金	417,024	354,670	62,354	地域環境保全基金繰入金	417,024	
41とちぎ安心医療基金繰入金	69,442	42,391	27,051	とちぎ安心医療基金繰入金	69,442	
44地域振興基金繰入金	28,362	884	27,478	地域振興基金繰入金	28,362	
49マロニエ緑化基金繰入金	5,000	5,000		マロニエ緑化基金繰入金	5,000	

50地域医療介護総合確保基金繰入金	4,588,226	4,433,108	155,118	地域医療介護総合確保基金繰入金	4,588,226
51輝くとちぎの人づくり推進基金繰入金	23,377	66,324	△ 42,947	輝くとちぎの人づくり推進基金繰入金	23,377
52とちぎ未来人材応援基金繰入金	7,754	6,413	1,341	とちぎ未来人材応援基金繰入金	7,754
54次世代型路面電車システム整備事業支援基金繰入金	217,733	156,953	60,780	次世代型路面電車システム整備事業支援基金繰入金	217,733
55森林環境整備促進基金繰入金	122,002	96,164	25,838	森林環境整備促進基金繰入金	122,002
57新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金	126,001	252,711	△ 126,710	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金	126,001
60いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金繰入金	294,306	803,940	△ 509,634	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金繰入金	294,306
61退職手当基金繰入金	1,500,000		1,500,000	退職手当基金繰入金	1,500,000
62公立学校情報通信機器整備基金繰入金	1,502,159	4,127,523	△ 2,625,364	公立学校情報通信機器整備基金繰入金	1,502,159
63高等学校教育改革促進基金繰入金	25,344		25,344	高等学校教育改革促進基金繰入金	25,344

第13款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,000,000	1,000,000				
1繰越金	1,000,000	1,000,000		繰越金	1,000,000	

第14款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金及び過料等	245,850	281,310	△ 35,460			
1延滞金	127,956	157,727	△ 29,771	延滞金	127,956	
2加算金	60,794	62,628	△ 1,834	過少申告加算金	8,831	
				不申告加算金	5,852	
				重加算金	46,111	
3過料等	57,100	60,955	△ 3,855	過料	1	
				放置違反金	57,099	
2 県預金利子	907	251	656			
1県預金利子	907	251	656	歳計金預金利子	907	
3 貸付金元利収入	124,650,156	123,611,441	1,038,715			
1総務費貸付金元利収入	677,781	657,794	19,987	災害援護資金貸付金元金	19,432	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県域テレビ中継局等整備資金貸付金元金	625,021	
				県域ラジオ設備整備資金貸付金元金	33,328	
2民生費貸付金元利収入	4	4		介護福祉士等修学資金貸付金元金	4	
3衛生費貸付金元利収入	5,054,043	5,066,140	△ 12,097	公的医療機関整備資金貸付金元金	4,595,500	
				環境保全資金貸付金元金	416,353	
				医療機関緊急経営安定化資金貸付金元金	42,190	
4労働費貸付金元利収入	15,167	15,226	△ 59	労働金庫貸付金元金	15,167	
5農林水産業費貸付金元利収入	223,080	323,080	△ 100,000	水産振興資金貸付金元金	23,000	
				特用林産振興資金貸付金元金	20,000	
				特用林産振興資金貸付金利子	80	
				森林組合協業化促進資金貸付金元金	40,000	
				木材産業等高度化推進資金貸付金元金	140,000	
6商工費貸付金元利収入	118,546,455	117,406,344	1,140,111	特別広域安全衛生設備リース資金貸付金元金	3,221	

				経営安定資金貸付金元金	81,434,818	
				産業立地促進資金貸付金元金	2,602,521	
				創業支援資金貸付金元金	3,296,985	
				新事業開拓支援資金貸付金元金	228,748	
				経営改善資金貸付金元金	662,945	
				産業政策推進資金貸付金元金	3,414,270	
				事業承継支援資金貸付金元金	450,056	
				商工いきいき借換資金貸付金元金	474	
				経営サポート資金貸付金元金	9,552,965	
				小規模企業資金貸付金元金	6,232,033	
				一般資金貸付金元金	10,367,555	
				栃木県農業ビジネス保証制度 資金貸付金元金	299,864	
7土木費貸付金元利収入	15,320	18,663	△ 3,343	住宅建設資金貸付金元金	15,320	
8教育費貸付金元利収入	24,306	30,190	△ 5,884	大学等進学奨励費貸付金元金	1,737	
				高等学校等修学資金貸付金元金	22,569	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
9公営企業会計貸付金元利収入	94,000	94,000		用地造成事業会計貸付利子	4,000	
				工業用水道事業会計貸付金元金	90,000	
4 受託事業収入	833,160	951,298	△ 118,138			
1地方公共団体金融機構受託事業収入	869	939	△ 70	地方公共団体金融機構貸付調査受託金	869	
5農林漁業資金貸付調査受託事業収入	820	826	△ 6	農林漁業資金貸付調査受託金	820	
6農作物試験受託事業収入	89,904	98,234	△ 8,330	農作物試験受託金	89,904	
8畜産振興受託事業収入	6,263	12,363	△ 6,100	畜産振興補助事業受託金	300	
				畜産環境整備機構事業受託金	150	
				飼料作物試験受託金	5,813	
9(独)農畜産業振興機構受託事業収入	4,888	4,640	248	加工原料乳生産者補給金交付事務受託金	294	
				畜産業振興事業受託金	3,538	
				肉用子牛生産者補給金等事務受託金	1,056	
13農林漁業信用基金調査受託事業収入	19	19		農林漁業信用基金調査受託金	19	

17砂防事業受託事業収入	20,000		20,000	砂防事業受託金	20,000	
18河川改良受託事業収入	669,745	553,667	116,078	河川整備事業受託金	669,745	
21公平委員会事務受託事業収入	246	246		公平委員会事務受託金	246	
40水産試験受託事業収入	8,400	7,400	1,000	水産試験受託金	8,400	
43石綿健康被害救済給付業務受託事業収入	9	3	6	石綿健康被害救済給付業務受託金	9	
46街路整備受託事業収入	20,000	20,000		街路整備事業受託金	20,000	
55スギ花粉発生源地域推定調査受託事業収入	300	245	55	スギ花粉発生源地域推定調査事業受託金	300	
58森林保険普及事務等受託事業収入	500	496	4	森林保険普及事務等受託金	500	
66地域スポーツ振興受託事業収入	5,101	133,568	△ 128,467	地域スポーツ振興受託事業収入	5,101	
67健康教育総合推進事業受託金	729	578	151	健康教育総合推進事業受託金	729	
68社会教育主事講習運営事業受託事業収入	2,324		2,324	社会教育主事講習運営事業受託金	2,324	
69栃木県ドッグセンター施設費負担金	3,043		3,043	栃木県ドッグセンター施設費負担金	3,043	
(廃 目 整 理)		100,454	△ 100,454			土地改良受託事業収入
(廃 目 整 理)		6,413	△ 6,413			野犬捕獲受託事業収入
(廃 目 整 理)		5,610	△ 5,610			引取り犬・ねこの処分事業収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(廃 目 整 理)		5,597	△ 5,597			文化芸術振興受託事業収入
5 収益事業収入	11,557,092	11,610,604	△ 53,512			
1宝くじ収入	11,557,092	11,610,604	△ 53,512	宝くじ収入	11,557,092	
6 雑入	2,094,672	2,654,394	△ 559,722			
1弁償金	217,583	217,168	415	計量検定費弁償金	22	
				食費光熱水費等弁償金	214,612	
				警察弁償金	2,949	
3小切手未払資金組入れ	60,848	61,260	△ 412	小切手未払資金組入れ	60,848	
4雑入	1,816,241	2,375,966	△ 559,725	公報掲載料	4	
				自治医科大学出向職員費収入	4,548	
				利根川・荒川水源地域対策基金収入	7,700	
				児童扶養手当返納金	2,000	
				換地清算金	183,716	

				日本スポーツ振興センター掛 金収入	65,420	
				留置人費償還金	119,404	
				交通切符印刷費負担収入	173	
				通告書送付費支出金	1,421	
				補助金等精算返納金	3,218	
				電話料	41	
				雑入	124,873	
				女性活躍応援事業参加者負担 収入	300	
				環境保全促進事業助成金	2,000	
				日本スポーツ振興センター給 付金収入	108,000	
				美術館博物館企画事業助成金	4,050	
				産業展示館指定管理者納付金	7,400	
				自治総合センター事務交付金	258	
				ネーミングライツ収入	70,338	
				マロニエ21ネットシステム 企業会計負担収入	15,499	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				自治法派遣医師職員費収入	18,147	
				広告料収入	17,862	
				電気保安管理業務委託料収入	1,257	
				電子入札システム企業会計負担収入	1,428	
				土木設計積算システム企業会計負担収入	5,918	
				マロニエ21ネット職員厚生課共済会計負担収入	340	
				マロニエ21ネット学校安全課共済会計負担収入	1,475	
				マロニエ21ネットシステム職員組合負担収入	108	
				情報セキュリティ対策企業会計負担収入	8	
				総合評価委員会企業会計負担収入	42	
				住宅防火施設整備補助金	1,000	
				日本広報協会事業収入	86	
				太陽光発電施設販売電力料収入	19,318	

				サイエンスミュージアムネット情報提供収入	1,012	
				自主防災組織助成金	500	
				産地生産基盤パワーアップ事業基金収入	425,000	
				畜産クラスター事業基金収入	500,000	
				マロニエ21ネット動産保険金収入	3,600	
				軽自動車税環境性能割徴収取扱収入	23,810	
				クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	5,662	
				デジタル基盤改革支援補助金	52,720	
				議会ICTシステム会派負担収入	1,797	
				売電収入調整金	1,000	
				次期建設業総合管理システム導入負担金	3,025	
				教育用機器整備補助金	6,000	
				POS収納雑入	4,763	

第15款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	57,700,000	59,200,000	△ 1,500,000			
1総務債	4,649,000	6,207,000	△ 1,558,000	県庁舎等施設整備費	3,857,000	
				防災施設整備費	565,000	
				県有自動車購入費	93,000	
				地域鉄道対策事業費	100,000	
				ヘリポート整備費	34,000	
2民生債	1,509,000	2,108,000	△ 599,000	シルバー大学校南校整備費	3,000	
				青少年センター整備費	3,000	
				老人保健福祉施設整備助成費	641,000	
				障害者福祉施設整備助成費	104,000	
				児童福祉施設整備助成費	116,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				博物館整備費	7,000	
				とちぎ男女共同参画センター整備費	9,000	
				被災者生活再建支援基金拠出金	626,000	
3衛生債	1,238,000	1,324,000	△ 86,000	衛生福祉大学校整備費	2,000	
				県有施設省エネ加速化事業費	1,217,000	
				とちぎ健康の森整備費	19,000	
5農林水産業債	2,750,000	2,906,000	△ 156,000	土地改良事業費	1,487,000	
				県民の森施設整備費	7,000	
				治山事業費	951,000	
				県単林道事業費	42,000	
				県単治山事業費	161,000	
				林道事業費	67,000	
				農業大学校施設整備費	5,000	

				なかがわ水遊園整備費	15,000	
				水産試験場整備費	4,000	
				県西環境森林事務所整備費	11,000	
6商工債	233,000	230,000	3,000	自然公園等整備事業費	198,000	
				産業技術センター整備費	10,000	
				日光自然博物館整備費	13,000	
				繊維技術支援センター整備費	12,000	
7土木債	36,495,000	38,735,000	△ 2,240,000	道路事業費	9,615,000	
				河川改良費	2,294,000	
				砂防費	878,000	
				街路事業費	1,795,000	
				公園緑地整備費	332,000	
				県営共同住宅建設事業費	935,000	
				直轄道路事業負担金	1,828,000	
				直轄河川事業負担金	1,717,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				直轄砂防事業負担金	974,000	
				県単道路事業費	11,702,000	
				県単河川事業費	4,340,000	
				県単砂防事業費	85,000	
8警察債	2,026,000	1,878,000	148,000	警察施設整備費	539,000	
				交通安全施設整備費	1,249,000	
				県有自動車購入費	172,000	
				街頭犯罪抑止総合対策事業費	66,000	
9教育債	7,763,000	4,779,000	2,984,000	高等学校施設整備費	6,386,000	
				とちぎ海浜自然の家整備費	8,000	
				教育施設等整備費	53,000	
				特別支援学校施設整備費	1,316,000	
10災害復旧債	1,037,000	1,033,000	4,000	直轄災害復旧事業負担金	100,000	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 議会費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	1,773,442	1,571,267	202,175			231,994	1,541,448			
1 議会費	877,010	826,567	50,443			1	877,009	1 報酬	536,880	1 議会費 877,010
								3 職員手当等	227,056	
								4 共済費	49,063	
								7 報償費	480	
								8 旅費	56,232	
								9 交際費	1,800	
								10 需用費	130	
								12 委託料	2,850	
								13 使用料及び賃借料	2,519	
2 事務局費	896,432	744,700	151,732			231,993	664,439	1 報酬	11,812	1 職員費 337,357 2 事務局運営費 537,479

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								2 給料	167,721	3 議員控室等利用環境整備費 21,596
								3 職員手当等	117,668	
								4 共済費	59,426	
								7 報償費	1,007	
								8 旅費	4,600	
								10 需用費	11,318	
								11 役務費	9,122	
								12 委託料	321,215	
								13 使用料及び賃借料	5,941	
								17 備品購入費	900	
								18 負担金、補助及び交付金	185,562	
								26 公課費	140	

第2款 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	20,921,067	19,276,947	1,644,120	79,981	3,516,000	1,982,189	15,342,897			
1 一般管理費	9,377,504	7,658,473	1,719,031	300		484,699	8,892,505	1 報酬	5,910	1 職員費 7,668,343 2 一般管理経費 1,709,161
								2 給料	1,254,699	
								3 職員手当等	5,695,962	
								4 共済費	721,115	
								8 旅費	12,721	
								10 需用費	561,219	
								11 役務費	56,937	
								12 委託料	943,619	
								13 使用料及び賃借料	79,803	
								17 備品購入費	660	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	44,010	
								26公課費	849	
2 人事管理費	512,079	485,525	26,554			5,732	506,347	1 報酬	169,339	1 公務災害補償費 551 2 課運営諸費 277,388 3 県職員能力開発事業費 44,646 4 福利厚生施設整備費 3,146 5 職員等福利厚生費 186,348
								3 職員手当等	39,198	
								4 共済費	34,315	
								5 災害補償費	509	
								7 報償費	6,120	
								8 旅費	16,934	
								10 需用費	5,607	
								11 役務費	1,006	
								12 委託料	121,783	
								13 使用料及び賃 借料	7,871	
								17 備品購入費	6,531	

								18負担金、補助 及び交付金	102,866	
3 文書費	164,559	164,279	280			1,639	162,920	1 報酬	35,469	1 文書管理運営費 164,559
								3 職員手当等	12,707	
								4 共済費	8,101	
								7 報償費	1,320	
								8 旅費	3,435	
								10 需用費	10,316	
								11 役務費	36,456	
								12 委託料	46,492	
								13 使用料及び賃 借料	10,166	
							18負担金、補助 及び交付金	97		
4 財政管理費	893,536	1,887,915	△ 994,379	373		675,200	217,963	1 報酬	1,915	1 財政諸費 893,536
								3 職員手当等	742	
								4 共済費	472	
								8 旅費	814	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								9 交際費	100	
								10 需用費	12,503	
								11 役務費	105,643	
								18 負担金、補助 及び交付金	4,639	
								22 償還金、利子 及び割引料	202,189	
								24 積立金	564,519	
5 会計管理費	490,468	566,798	△ 76,330		93,000	12,809	384,659	1 報酬	1,904	1 会計管理費 384,132 2 財務会計システム費 87,157 3 地方公会計システム費 19,179
								3 職員手当等	738	
								4 共済費	471	
								7 報償費	132	
								8 旅費	1,674	
								9 交際費	150	
								10 需用費	11,091	

								11 役務費	48,940	
								12 委託料	108,857	
								13 使用料及び賃借料	30,739	
								17 備品購入費	118,826	
								18 負担金、補助及び交付金	1,349	
								22 償還金、利子及び割引料	165,597	
6 財産管理費	4,763,947	5,112,205	△ 348,258		3,423,000	673,082	667,865	8 旅費	1,272	1 県有財産管理費 4,450,246 2 営繕費 313,701
								10 需用費	149,320	
								11 役務費	34,647	
								12 委託料	446,872	
								13 使用料及び賃借料	93,167	
								14 工事請負費	3,805,975	
								18 負担金、補助及び交付金	232,687	
								26 公課費	7	
8 支庁及び地方事務所費	382,511	387,161	△ 4,650			44,362	338,149	8 旅費	48	1 地方庁舎管理費 382,511

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10需用費	121,831	
								11 役務費	3,877	
								12 委託料	246,367	
								13 使用料及び賃借料	9,953	
								17 備品購入費	350	
								18 負担金、補助及び交付金	85	
10 行政改革推進費	59,530	6,171	53,359			792	58,738	1 報酬	165	1 行政改革推進費 59,530
								7 報償費	1,241	
								8 旅費	1,786	
								10 需用費	506	
								11 役務費	20	
								12 委託料	54,444	
								13 使用料及び賃借料	1,368	

12 諸費	1,003	1,052	△ 49	680			323	8 旅費	144	1 行幸啓御成等諸費 323 2 自衛官募集事務費 680
								10 需用費	215	
								11 役務費	344	
								12 委託料	300	
13 情報管理費	3,978,909	2,769,137	1,209,772	78,628		83,859	3,816,422	1 報酬	1,508	1 情報システム運営管理費 5,414 2 情報化推進費 59,611 3 電子県庁推進費 3,913,884
								3 職員手当等	584	
								4 共済費	376	
								8 旅費	597	
								10 需用費	18,047	
								11 役務費	151,594	
								12 委託料	1,483,946	
								13 使用料及び賃借料	2,006,709	
								14 工事請負費	179,825	
								17 備品購入費	29,568	
18 負担金、補助及び交付金	106,155									

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
14 総務事務センター運営費	297,021	238,231	58,790			15	297,006	1 報酬	1,915	1 総務事務センター運営費 297,021
								3 職員手当等	742	
								4 共済費	472	
								8 旅費	309	
								10 需用費	3,372	
								11 役務費	66	
								12 委託料	286,482	
								13 使用料及び賃借料	3,663	
2 企画費	4,844,689	5,179,229	△ 334,540	486,250	134,000	973,561	3,250,878			
1 企画総務費	865,406	855,874	9,532			9,698	855,708	1 報酬	4,114	1 職員費 754,699 2 企画諸費 29,869 3 東京事務所費 80,838
								2 給料	378,788	
								3 職員手当等	249,530	
								4 共済費	128,967	

									8旅費	5,011	
									9交際費	1,248	
									10需用費	6,843	
									11役務費	3,864	
									12委託料	2,700	
									13使用料及び賃借料	53,230	
									18負担金、補助及び交付金	31,111	
2 企画調査費	261,157	595,331	△ 334,174	25,012		7,587	228,558	1報酬	6,966	1 企画調整費 33,382	
								7報償費	2,678	2 政策マネジメント推進費 6,181	
								8旅費	3,398	3 とちぎデジタル戦略推進事業費 144,375	
								10需用費	3,045	4 県庁舎周辺整備検討事業費 6,276	
								11役務費	185	5 「文化と知」の創造拠点整備推進事業費 70,943	
								12委託料	227,388		
								13使用料及び賃借料	7,640		
								17備品購入費	300		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	9,557	
4 地域振興費	871,907	772,049	99,858	346,694		2,670	522,543	1 報酬	1,904	1 地域振興費 871,907
								3 職員手当等	738	
								4 共済費	471	
								7 報償費	2,857	
								8 旅費	2,754	
								10 需用費	3,126	
								11 役務費	3,484	
								12 委託料	164,844	
								13 使用料及び賃 借料	160,595	
								17 備品購入費	1,373	
								18 負担金、補助 及び交付金	529,761	
5 資源対策費	132,843	168,962	△ 36,119	88,742		7,700	36,401	8 旅費	22	1 水源地域対策費 132,723 2 全国水需給動態調査費 120

								10需用費	384	
								18負担金、補助 及び交付金	132,437	
6 土地対策費	33,792	33,479	313			161	33,631	1 報酬	429	1 土地利用調整費 531 2 土地調査費 33,261
								8旅費	113	
								10需用費	191	
								12委託料	32,485	
								13使用料及び賃 借料	496	
								18負担金、補助 及び交付金	78	
7 広報費	1,376,574	1,352,043	24,531	25,802		674,723	676,049	1 報酬	5,848	1 県政広報費 1,342,904 2 県政広聴費 29,825 3 県民の日事業費 3,845
								3職員手当等	2,267	
								4共済費	1,528	
								7報償費	933	
								8旅費	1,348	
								10需用費	2,406	
								11役務費	627	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	583,633	
								13使用料及び賃借料	4,049	
								18負担金、補助及び交付金	115,586	
								20貸付金	658,349	
8 交通対策費	1,303,010	1,401,491	△ 98,481		134,000	271,022	897,988	1報酬	7,846	1 交通体系整備促進費 1,303,010
								3職員手当等	2,516	
								4共済費	1,837	
								7報償費	300	
								8旅費	1,008	
								10需用費	4,088	
								11役務費	264	
								12委託料	76,378	
								13使用料及び賃借料	48	

								14 工事請負費	22,450	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,167,908	
								24 積立金	18,360	
								26 公課費	7	
3 徴税費	10,017,941	10,117,660	△ 99,719			227,398	9,790,543			
1 税務総務費	2,317,537	2,274,664	42,873				2,317,537	2 給料	1,185,537	1 職員費 2,317,537
								3 職員手当等	746,498	
								4 共済費	385,502	
2 賦課徴收費	7,700,404	7,842,996	△ 142,592			227,398	7,473,006	1 報酬	20,109	1 賦課徴收費 5,700,404 2 過年度県税収入等還付金 2,000,000
								3 職員手当等	6,662	
								4 共済費	4,375	
								7 報償費	538,462	
								8 旅費	4,900	
								10 需用費	63,259	
								11 役務費	303,935	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 委託料	735,025	
								13 使用料及び賃借料	408,971	
								18 負担金、補助及び交付金	3,614,209	
								22 償還金、利子及び割引料	2,000,000	
								26 公課費	497	
4 市町村振興費	2,275,936	2,283,428	△ 7,492			1,291,872	984,064			
1 市町村連絡調整費	2,275,936	2,283,428	△ 7,492			1,291,872	984,064	1 報酬	1,899	1 職員費 324,771
								2 給料	160,154	2 市町村事務連絡調整費 1,284,241
								3 職員手当等	108,672	3 市町村総合交付金 666,924
								4 共済費	57,127	
								7 報償費	1,200	
								8 旅費	910	
								10 需用費	3,558	

								12委託料	57,124	
								13使用料及び賃借料	1,760	
								18負担金、補助及び交付金	1,883,532	
5 選挙費	317,386	976,620	△ 659,234	843		30	316,513			
1 選挙管理委員会費	29,169	28,816	353	843		30	28,296	1 報酬	6,789	1 職員費 20,448 2 選挙管理委員会運営調整費 8,721
								2 給料	10,314	
								3 職員手当等	6,786	
								4 共済費	3,376	
								8 旅費	581	
								10 需用費	409	
								11 役務費	2	
								13 使用料及び賃借料	77	
								18 負担金、補助及び交付金	835	
2 選挙啓発費	3,762	4,475	△ 713				3,762	7 報償費	342	1 選挙啓発費 3,762
								8 旅費	154	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	8	
								11 役務費	298	
								12 委託料	2,560	
								18 負担金、補助 及び交付金	400	
3 県議会議員選挙費	284,455		284,455				284,455	1 報酬	735	1 県議会議員選挙費 284,455
								3 職員手当等	8,251	
								8 旅費	485	
								10 需用費	16,911	
								11 役務費	6,260	
								12 委託料	24,520	
								13 使用料及び賃 借料	1,566	
								18 負担金、補助 及び交付金	225,727	
(廃目整理)		943,329	△ 943,329							参議院議員選挙費

6 防災費	2,761,855	3,388,646	△ 626,791	225,935	999,000	110,582	1,426,338			
1 防災総務費	496,868	490,672	6,196			74,421	422,447	1 報酬	1,211	1 職員費 431,795 2 消防保安諸費 65,073
								2 給料	211,743	
								3 職員手当等	152,468	
								4 共済費	68,361	
								7 報償費	773	
								8 旅費	511	
								10 需用費	167	
								11 役務費	47	
								12 委託料	43,168	
								18 負担金、補助 及び交付金	18,419	
2 消防連絡調整費	2,264,987	2,897,974	△ 632,987	225,935	999,000	36,161	1,003,891	1 報酬	4,780	1 消防力整備強化促進費 4,822 2 災害対策費 565,522 3 消防学校等運営費 486,916 4 防災行政無線費 655,562 5 航空防災費 552,165
								3 職員手当等	1,576	
								4 共済費	984	
								7 報償費	3,897	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	10,269	
								9交際費	120	
								10需用費	231,208	
								11役務費	102,053	
								12委託料	996,184	
								13使用料及び賃借料	15,518	
								14工事請負費	795,338	
								17備品購入費	12,612	
								18負担金、補助及び交付金	90,289	
								26公課費	159	
7 統計調査費	491,169	1,362,169	△ 871,000	451,460			39,709			
1 統計調査総務費	214,226	207,866	6,360	175,029			39,197	1 報酬	1,915	1 職員費 205,171 2 統計管理普及費 9,055
								2 給料	108,143	

								3職員手当等	64,238	
								4共済費	33,981	
								7報償費	528	
								8旅費	829	
								10需用費	2,495	
								11役務費	285	
								12委託料	1,322	
								13使用料及び賃借料	475	
								18負担金、補助及び交付金	15	
2 委託統計調査費	276,431	1,154,092	△ 877,661	276,431				1報酬	116,436	1 委託統計調査費 276,431
								3職員手当等	1,285	
								4共済費	1,013	
								7報償費	12,963	
								8旅費	3,868	
								10需用費	3,246	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	7,757	
								12 委託料	1,200	
								13 使用料及び賃借料	2,163	
								18 負担金、補助及び交付金	126,500	
3 県単統計調査費	512	211	301				512	7 報償費	26	1 県単統計調査費 512
								8 旅費	147	
								10 需用費	234	
								11 役務費	105	
8 人事委員会費	178,433	159,288	19,145			260	178,173			
1 委員会費	7,201	6,823	378				7,201	1 報酬	6,984	1 委員会費 7,201
								8 旅費	177	
								9 交際費	40	
2 事務局費	171,232	152,465	18,767			260	170,972	1 報酬	1,915	1 職員費 140,200 2 事務局運営費 31,032

								2 給料	74,197	
								3 職員手当等	44,403	
								4 共済費	22,853	
								7 報償費	191	
								8 旅費	1,164	
								10 需用費	2,949	
								11 役務費	199	
								12 委託料	18,131	
								13 使用料及び賃借料	2,545	
								18 負担金、補助及び交付金	2,685	
9 監査委員費	187,857	183,133	4,724			35	187,822			
1 委員費	19,366	18,065	1,301				19,366	1 報酬	5,874	1 委員費 19,366
								2 給料	7,410	
								3 職員手当等	3,314	
								4 共済費	2,211	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	517	
								9交際費	40	
2 事務局費	168,491	165,068	3,423			35	168,456	1 報酬	1,991	1 職員費 146,508 2 監査事務費 5,967 3 外部監査費 16,016
								2 給料	74,733	
								3 職員手当等	48,181	
								4 共済費	24,836	
								8 旅費	1,276	
								10 需用費	857	
								11 役務費	44	
								12 委託料	16,016	
								13 使用料及び賃借料	14	
								18 負担金、補助及び交付金	543	

第 3 款 民生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	68,323,728	67,714,583	609,145	1,353,695	748,000	6,772,095	59,449,938			
1 社会福祉総務費	7,711,898	7,461,225	250,673	324,867		4,833,255	2,553,776	1 報酬	45,586	1 職員費 1,526,271 2 部運営費 19,181 3 社会福祉審議会費 723 4 民生委員活動強化費 4,005 5 社会福祉振興費 3,345,733 6 社会福祉統計調査費 3,708 7 保護救護費 22,451 8 人権施策推進費 67,401 9 とちぎ福祉プラザ費 177,361 10 自治医科大学対策費 2,430,445 11 生活困窮者自立支援事業費 114,619
								2 給料	761,896	
								3 職員手当等	503,512	
								4 共済費	288,462	
								7 報償費	3,746	
								8 旅費	10,274	
								9 交際費	120	
								10 需用費	11,811	
								11 役務費	4,450	
								12 委託料	337,091	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	1,454	
								14 工事請負費	8,206	
								17 備品購入費	1,200	
								18 負担金、補助及び交付金	5,703,726	
								19 扶助費	4,959	
								24 積立金	25,405	
2 障害者福祉費	15,593,094	13,913,996	1,679,098	629,105		49,038	14,914,951	1 報酬	40,798	1 障害者福祉事務費 14,871 2 障害者自立支援給付費 14,449,791
								3 職員手当等	9,468	3 障害者地域生活支援事業費 550,586
								4 共済費	5,922	4 障害者対策推進事業費 4,607 5 子ども若者・ひきこもり対策推進事業費 31,724
								7 報償費	6,167	6 障害者総合相談所費 61,515 7 (地独) 県立リハビリテーションセンター交付金 480,000
								8 旅費	4,316	
								10 需用費	7,691	
								11 役務費	2,034	

								12委託料	314,435	
								13使用料及び賃借料	5,897	
								17備品購入費	686	
								18負担金、補助及び交付金	15,195,425	
								26公課費	255	
3 老人福祉費	25,894,668	27,176,897	△ 1,282,229	116,884	3,000	160,193	25,614,591	1報酬	4,050	1 軽費老人ホーム運営助成事業費 335,939
								3職員手当等	1,473	2 老人福祉法施行事務費 1,374
								4共済費	941	3 認知症総合対策推進事業費 52,756
								7報償費	4,104	4 生きがい対策事業費 44,172
								8旅費	2,174	5 シルバー大学校費 5,412
								10需用費	5,318	6 はつらつシルバー支援事業 27,989
								11役務費	120	7 介護保険推進費 25,392,285
								12委託料	202,546	8 生涯現役応援事業費 12,720
								13使用料及び賃借料	1,040	9 在宅医療・介護推進費 22,021
								14工事請負費	4,512	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	25,661,736	
								24積立金	6,654	
4 遺家族等援護費	25,665	30,672	△ 5,007	21,660		62	3,943	1 報酬	7,677	1 旧軍恩給援護関係事務費 25,665
								3 職員手当等	2,976	
								4 共済費	1,905	
								7 報償費	2,867	
								8 旅費	1,374	
								10 需用費	1,366	
								11 役務費	607	
								12 委託料	1,353	
								13 使用料及び賃 借料	875	
								18 負担金、補助 及び交付金	4,345	
								19 扶助費	320	

5 国民健康保険連絡調整費	16,335,584	16,344,967	△ 9,383			15	16,335,569	1 報酬	2,148	1 国民健康保険推進費 5,205,094 2 医療指導費 275 3 国民健康保険特別会計繰出金 11,130,215
								3 職員手当等	738	
								4 共済費	471	
								8 旅費	198	
								10 需用費	84	
								18 負担金、補助及び交付金	5,201,730	
								27 繰出金	11,130,215	
6 社会福祉施設費	391,767	471,460	△ 79,693	261,179	104,000		26,588	18 負担金、補助及び交付金	391,767	1 障害者福祉施設整備助成費 391,767
7 老人福祉施設費	2,371,052	2,315,366	55,686		641,000	1,729,532	520	18 負担金、補助及び交付金	2,371,052	1 老人保健福祉施設整備助成費 641,520 2 介護基盤整備等事業費 1,729,532
2 児童福祉費	44,604,488	43,092,238	1,512,250	6,151,579	116,000	225,721	38,111,188			
1 児童福祉総務費	7,474,912	6,954,267	520,645	546,763		131,863	6,796,286	1 報酬	19,046	1 職員費 1,809,507 2 特別児童扶養手当支給事務費 9,739 3 他会計繰出金 55,354 4 児童福祉法等施行事務費 6,276 5 児童福祉活動費 154,457 6 子育て総合支援事業費 4,141,646 7 障害児(者)福祉事業費 1,297,933
								2 給料	889,810	
								3 職員手当等	611,234	
								4 共済費	315,569	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 報償費	5,960	
								8 旅費	3,388	
								10 需用費	3,039	
								11 役務費	312	
								12 委託料	93,036	
								13 使用料及び賃借料	153	
								18 負担金、補助及び交付金	5,475,793	
								24 積立金	2,218	
								27 繰出金	55,354	
2 児童措置費	29,559,991	27,746,488	1,813,503	3,490,623		30,879	26,038,489	1 報酬	1,968	1 児童措置費・給付費 5,598,266
								3 職員手当等	763	2 児童保護措置費 5,484,226
								4 共済費	465	3 児童扶養手当費 764,680
								7 報償費	61	4 児童手当費 3,754,821
										5 子どものための教育・保育給付費 13,957,998

								8旅費	120	
								10需用費	94	
								11役務費	90	
								12委託料	5,911,979	
								18負担金、補助 及び交付金	22,289,953	
								19扶助費	1,354,498	
3 母子福祉費	4,448,076	4,390,753	57,323	251,400		9,649	4,187,027	1報酬	14,290	1ひとり親家庭対策費 237,860 2母子福祉センター運営費 15,808 3母子保健対策費 3,745,949 4小児慢性特定疾病対策費 444,617 5身体障害児等対策費 3,842
								3職員手当等	4,413	
								4共済費	2,778	
								7報償費	16,590	
								8旅費	3,398	
								10需用費	2,503	
								11役務費	718	
								12委託料	182,839	
								13使用料及び賃 借料	119	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	3,793,649	
								19扶助費	426,779	
4 児童福祉施設費	2,708,506	3,679,098	△ 970,592	1,729,864	116,000	33,505	829,137	1 報酬	20,037	1 児童福祉施設育成指導費 2,043,443
								3 職員手当等	5,432	2 児童福祉施設等整備助成費 208,216
								4 共済費	4,403	3 那須学園費 99,506
								7 報償費	109	4 子ども総合科学館費 357,341
								8 旅費	2,194	
								10 需用費	21,067	
								11 役務費	1,581	
								12 委託料	430,488	
								13 使用料及び賃 借料	5,047	
								18 負担金、補助 及び交付金	2,213,610	
								19 扶助費	4,528	

								26 公課費	10	
5 児童相談所費	413,003	321,632	91,371	132,929		19,825	260,249	1 報酬	75,511	1 児童相談所費 413,003
								3 職員手当等	25,551	
								4 共済費	16,951	
								7 報償費	3,478	
								8 旅費	11,795	
								10 需用費	22,770	
								11 役務費	7,704	
								12 委託料	213,792	
								13 使用料及び賃借料	19,058	
								14 工事請負費	2,101	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	13,274	
								19 扶助費	519	
								26 公課費	299	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 生活保護費	3,841,494	3,425,525	415,969	2,486,052			1,355,442			
1 生活保護総務費	287,834	259,220	28,614	71,922			215,912	1 報酬	17,035	1 職員費 213,545 2 生活保護法等施行事務費 74,289
								2 給料	107,595	
								3 職員手当等	73,282	
								4 共済費	39,262	
								7 報償費	545	
								8 旅費	2,216	
								10 需用費	1,787	
								11 役務費	1,443	
								12 委託料	33,974	
								13 使用料及び賃借料	10,261	
								18 負担金、補助及び交付金	434	
2 扶助費	3,553,660	3,166,305	387,355	2,414,130			1,139,530	18 負担金、補助及び交付金	334,993	1 生活保護費 3,553,660

								19扶助費	3,218,667	
4 災害救助費	714,051	20,273	693,778		626,000	87,068	983			
1 救助費	706,983	18,736	688,247		626,000	80,000	983	8旅費	13,400	1 災害救助費 80,000 2 被災者生活再建支援基金拠出金 626,983
								10需用費	300	
								11役務費	300	
								13使用料及び賃借料	3,000	
								18負担金、補助及び交付金	689,983	
2 備蓄費	7,068	1,537	5,531			7,068		24積立金	7,068	1 備蓄費 7,068
5 県民生活費	2,728,773	2,630,848	97,925	215,763	19,000	290,210	2,203,800			
1 県民生活総務費	1,228,796	1,214,608	14,188	18,821			1,209,975	2給料	632,271	1 職員費 1,228,796
								3職員手当等	393,450	
								4共済費	203,075	
2 県民生活費	936,830	829,320	107,510	43,714	7,000	273,464	612,652	1報酬	47,817	1 県民運動推進費 29,595 2 文化行政費 140,479 3 総合文化センター費 389,790 4 美術館費 175,826 5 博物館費 201,140
								3職員手当等	16,663	
								4共済費	11,473	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 報償費	3,183	
								8 旅費	8,694	
								10 需用費	89,374	
								11 役務費	14,442	
								12 委託料	541,483	
								13 使用料及び賃借料	7,334	
								14 工事請負費	15,081	
								17 備品購入費	58,333	
								18 負担金、補助及び交付金	84,164	
								24 積立金	38,749	
								26 公課費	40	
3 青少年男女共同参画費	434,168	434,102	66	83,867	12,000	13,852	324,449	1 報酬	44,520	1 青少年健全育成費 23,419 2 男女共同参画行政費 78,815 3 とちぎ男女共同参画センター事業推進費 178,370 4 とちぎ青少年センター費 53,630
								3 職員手当等	11,246	

								4 共済費	7,254	5 配偶者暴力防止対策費 15,078 6 とちぎ男女共同参画センター相談保護費 84,856
								7 報償費	6,997	
								8 旅費	3,920	
								10 需用費	16,781	
								11 役務費	1,873	
								12 委託料	291,053	
								13 使用料及び賃借料	834	
								14 工事請負費	17,165	
								17 備品購入費	346	
								18 負担金、補助及び交付金	31,279	
								19 扶助費	895	
								26 公課費	5	
5 暮らし安全安心費	128,979	152,818	△ 23,839	69,361		2,894	56,724	1 報酬	25,169	1 消費者行政推進費 25,373 2 消費生活センター費 57,638 3 安全なまちづくり推進費 31,421 4 交通安全対策費 7,271 5 交通事故相談事業費 6,860 6 暮らし安全安心総務費 416
								3 職員手当等	8,821	
								4 共済費	5,948	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 報償費	935	
								8 旅費	3,071	
								10 需用費	4,365	
								11 役務費	5,766	
								12 委託料	40,682	
								13 使用料及び賃借料	208	
								18 負担金、補助及び交付金	31,114	
								19 扶助費	900	
								24 積立金	2,000	

第 4 款 衛生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	38,216,869	37,347,139	869,730	4,594,724		5,662,150	27,959,995			
1 公衆衛生総務費	784,190	793,890	△ 9,700	192,441		24,534	567,215	1 報酬	5,743	1 職員費 402,337 2 県民健康づくり推進費 317,401 3 原爆被爆者健康管理費 64,452
								2 給料	195,531	
								3 職員手当等	137,858	
								4 共済費	71,534	
								7 報償費	3,578	
								8 旅費	2,537	
								10 需用費	3,323	
								11 役務費	1,127	
								12 委託料	36,093	
								13 使用料及び賃借料	731	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17備品購入費	800	
								18負担金、補助及び交付金	257,628	
								19扶助費	67,707	
2 結核感染症対策費	920,059	808,798	111,261	157,765		19,934	742,360	1 報酬	14,406	1 結核対策費 40,674 2 感染症対策費 879,385
								3 職員手当等	519	
								4 共済費	948	
								7 報償費	11,126	
								8 旅費	3,019	
								10 需用費	300,209	
								11 役務費	11,564	
								12 委託料	69,101	
								13 使用料及び賃借料	1,877	
								18 負担金、補助及び交付金	83,025	

								19扶助費	111,707	
								22償還金、利子及び割引料	312,558	
3 予防費	31,097,633	30,407,614	690,019	1,900,752		5,563,015	23,633,866	1 報酬	33,022	1 高齢者医療対策費 26,948,709
								2 給料	123,196	2 指定難病等対策費 3,794,738
								3 職員手当等	83,072	3 歯科保健対策費 61,462
								4 共済費	45,174	4 臓器移植対策費 18,455
								7 報償費	4,134	5 動物管理指導費 2,386
								8 旅費	4,136	6 動物愛護指導センター費 271,883
								10 需用費	21,851	
								11 役務費	7,726	
								12 委託料	143,894	
								13 使用料及び賃借料	2,276	
								14 工事請負費	2,970	
								17 備品購入費	390	
								18 負担金、補助及び交付金	26,970,735	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								19扶助費	3,636,307	
								24積立金	18,659	
								26公課費	91	
4 精神衛生費	4,965,624	4,900,035	65,589	2,343,766		31,116	2,590,742	1 報酬	68,952	1 精神保健福祉費 4,687,742 2 精神保健福祉センター費 277,882
								2 給料	128,440	
								3 職員手当等	99,143	
								4 共済費	48,438	
								7 報償費	8,431	
								8 旅費	6,500	
								10 需用費	7,650	
								11 役務費	8,768	
								12 委託料	129,370	
								13 使用料及び賃借料	19,568	

								17 備品購入費	487	
								18 負担金、補助 及び交付金	49,135	
								19 扶助費	4,390,728	
								26 公課費	14	
5 衛生研究所費	449,363	436,802	12,561			23,551	425,812	1 報酬	5,838	1 保健環境センター費 449,363
								2 給料	182,571	
								3 職員手当等	108,945	
								4 共済費	57,702	
								7 報償費	90	
								8 旅費	958	
								10 需用費	61,933	
								11 役務費	2,048	
								12 委託料	26,136	
								13 使用料及び賃 借料	2,730	
								18 負担金、補助 及び交付金	371	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								26 公課費	41	
2 環境衛生費	1,589,171	2,595,529	△ 1,006,358	79,877		631,619	877,675			
1 環境衛生総務費	414,031	411,400	2,631	14,036		100,365	299,630	1 報酬	188	1 職員費 370,613 2 生活衛生営業指導費 43,418
								2 給料	180,807	
								3 職員手当等	125,183	
								4 共済費	64,623	
								7 報償費	130	
								8 旅費	801	
								10 需用費	2,952	
								11 役務費	653	
								12 委託料	2,879	
								13 使用料及び賃借料	60	
								18 負担金、補助及び交付金	35,755	

2 食品衛生指導費	547,314	523,555	23,759	852		159,569	386,893	1 報酬	30,920	1 食品衛生指導費 96,904 2 食肉衛生検査所費 448,845 3 食品安全推進費 1,565
								2 給料	164,330	
								3 職員手当等	119,598	
								4 共済費	63,185	
								7 報償費	646	
								8 旅費	9,593	
								10 需用費	62,177	
								11 役務費	17,774	
								12 委託料	47,076	
								13 使用料及び賃借料	19,130	
								17 備品購入費	9,398	
18 負担金、補助及び交付金	3,482									
26 公課費	5									
3 環境衛生指導費	627,826	1,660,574	△ 1,032,748	64,989		371,685	191,152	1 報酬	19,699	1 清掃指導費 41,648 2 産業廃棄物指導費 533,864 3 廃棄物対策推進費 13,027 4 サークュラーエコノミー移行推進事業費 39,287
								3 職員手当等	6,998	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	4,604	
								7 報償費	1,256	
								8 旅費	4,305	
								10 需用費	21,156	
								11 役務費	2,984	
								12 委託料	193,744	
								13 使用料及び賃借料	1,551	
								16 公有財産購入費	251,189	
								18 負担金、補助及び交付金	120,307	
								26 公課費	33	
3 保健所費	2,384,722	2,257,857	126,865			408	2,384,314			
1 保健所費	2,384,722	2,257,857	126,865			408	2,384,314	1 報酬	17,918	1 保健所職員費 2,312,961 2 保健所運営費 71,761
								2 給料	1,158,773	

								3職員手当等	784,943	
								4共済費	377,939	
								8旅費	4,389	
								10需用費	15,429	
								11役務費	13,992	
								12委託料	9,992	
								13使用料及び賃借料	1,093	
								18負担金、補助及び交付金	89	
								26公課費	165	
4 医薬費	16,344,594	16,351,098	△ 6,504	3,329,639	21,000	7,670,798	5,323,157			
1 医薬総務費	6,790,564	6,554,562	236,002	1,951,538	21,000	1,357,937	3,460,089	1報酬	49,387	1 職員費 988,252
								2給料	512,126	2 衛生指導費 11,778
								3職員手当等	334,683	3 保健統計調査費 14,163
								4共済費	163,134	4 衛生福祉大学校費 188,464
								7報償費	68,693	5 公衆衛生推進費 1,181,866
										6 地域保健福祉推進費 28,822
										7 とちぎ健康の森運営費 560,338
										8 保健医療提供体制促進事業費 36,000
										9 医療連携体制推進費 1,099,028
										10 地域医療介護総合確保基金事業費 2,681,853

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	15,373	
								9交際費	100	
								10需用費	41,781	
								11役務費	6,851	
								12委託料	584,757	
								13使用料及び賃借料	4,458	
								14工事請負費	27,522	
								17備品購入費	15,405	
								18負担金、補助及び交付金	1,339,884	
								22償還金、利子及び割引料	944,557	
								24積立金	2,681,853	
2 医務費	8,968,012	9,111,875	△ 143,863	1,363,607		5,811,218	1,793,187	1報酬	8,096	1 医事指導費 17,277 2 救急医療対策費 2,035,892 3 病院指導助成費 4,637,690 4 へき地医療対策費 163,687 5 医療施設整備助成費 3,269
								3職員手当等	2,488	

								4 共済費	1,600	6 とちぎ子ども医療センター事業費 929,600 7 医師確保支援事業費 597,065 8 周産期医療対策費 555,612 9 とちぎ安心医療基金事業費 25,435 10 病院事業指導費 2,485
								7 報償費	7,384	
								8 旅費	3,797	
								10 需用費	4,490	
								11 役務費	16,141	
								12 委託料	47,464	
								13 使用料及び賃借料	20,540	
								18 負担金、補助及び交付金	3,896,687	
								20 貸付金	4,913,890	
								24 積立金	25,435	
								25 寄附金	20,000	
3 保健師等指導管理費	496,606	598,667	△ 102,061	2,004		437,223	57,379	1 報酬	104	1 保助看指導費 3,804 2 看護対策費 492,802
								7 報償費	2,463	
								8 旅費	2,647	
								10 需用費	360	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	605	
								12 委託料	51,382	
								13 使用料及び賃借料	20	
								18 負担金、補助及び交付金	401,321	
								20 貸付金	37,704	
4 薬務費	89,412	85,994	3,418	12,490		64,420	12,502	1 報酬	4,975	1 薬事指導費 54,368 2 麻薬取締費 21,710 3 温泉対策費 5,617 4 血液事業費 7,717
								3 職員手当等	1,517	
								4 共済費	1,007	
								7 報償費	5,738	
								8 旅費	4,683	
								10 需用費	16,905	
								11 役務費	2,530	
								12 委託料	38,847	

								13 使用料及び賃借料	4,172	
								17 備品購入費	1,118	
								18 負担金、補助及び交付金	7,920	
5 病院費	4,610,630	4,434,830	175,800				4,610,630			
1 病院費	4,610,630	4,434,830	175,800				4,610,630	18 負担金、補助及び交付金	4,610,630	1 (地独) 県立がんセンター負担金 2,174,313 2 (地独) 県立がんセンター関係諸費 205,254 3 (地独) 県立リハビリテーションセンター負担金 1,125,578 4 (地独) 県立リハビリテーションセンター関係諸費 137,792 5 (地独) 県立岡本台病院負担金 887,647 6 (地独) 県立岡本台病院関係諸費 80,046
6 環境対策費	4,312,186	4,245,583	66,603	758,004	1,217,000	982,626	1,354,556			
1 環境対策費	1,757,314	1,714,501	42,813	53,538		421,044	1,282,732	1 報酬	4,520	1 職員費 950,461 2 環境管理費 3,699 3 環境保全助成費 416,353 4 環境保全事業費 132,404 5 水環境保全費 1,965 6 地盤沈下対策費 15,669 7 大気環境保全費 51,044 8 騒音振動等防止費 2,434 9 工場等規制指導費 2,291 10 環境研究費 531 11 化学物質対策費 9,853 12 浄化槽対策費 170,610
								2 給料	475,473	
								3 職員手当等	317,537	
								4 共済費	159,713	
								7 報償費	64	
								8 旅費	1,664	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	25,794	
								11 役務費	3,633	
								12 委託料	145,638	
								13 使用料及び賃借料	1,980	
								17 備品購入費	35,930	
								18 負担金、補助及び交付金	169,015	
								20 貸付金	416,353	
2 環境政策費	2,554,872	2,531,082	23,790	704,466	1,217,000	561,582	71,824	1 報酬	3,015	1 環境政策推進費 1,766
								3 職員手当等	742	2 環境学習・環境保全活動推進費 5,565
								4 共済費	481	3 次世代自動車導入加速化事業費 149,000
								7 報償費	1,041	4 気候変動適応推進費 6,961
								8 旅費	1,936	5 カーボンニュートラル推進費 2,151,580
								10 需用費	3,745	6 住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費 240,000

								11 役務費	1,777	
								12 委託料	175,864	
								13 使用料及び賃借料	13,481	
								14 工事請負費	1,344,844	
								17 備品購入費	7,480	
								18 負担金、補助及び交付金	836,850	
								24 積立金	163,581	
								26 公課費	35	

第 5 款 労働費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労政費	844,134	257,073	587.061	565,214		15,191	263,729			
1 労政総務費	181,081	178,546	2,535	180		24	180,877	2 給料	88,769	1 職員費 175,419
								3 職員手当等	57,564	2 労政行政費 3,141
								4 共済費	29,086	3 労働関係調査費 2,521
								7 報償費	33	
								8 旅費	160	
								10 需用費	1,258	
								11 役務費	1,034	
								12 委託料	2,083	
								13 使用料及び賃借料	114	
								17 備品購入費	980	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 労働福祉費	663,053	78,527	584,526	565,034		15,167	82,852	7 報償費	517	1 勤労者福祉対策事業費 663,053
								8 旅費	58	
								10 需用費	3	
								12 委託料	647,308	
								20 貸付金	15,167	
2 職業訓練費	1,474,513	1,409,240	65,273	750,923		98,186	625,404			
1 職業訓練総務費	684,487	670,210	14,277	515,326		3,379	165,782	1 報酬	36,118	1 職員費 75,345 2 職業能力開発推進費 114,186 3 技能振興費 67,552 4 離職者等再就職訓練事業費 427,404
								2 給料	38,502	
								3 職員手当等	37,364	
								4 共済費	21,655	
								7 報償費	4,182	
								8 旅費	6,006	
								10 需用費	8,270	

								11 役務費	3,654	
								12 委託料	436,524	
								13 使用料及び賃借料	253	
								17 備品購入費	14,140	
								18 負担金、補助及び交付金	77,819	
2 職業能力開発校費	790,026	739,030	50,996	235,597		94,807	459,622	1 報酬	27,597	1 職員費 502,007
								2 給料	243,415	2 運営費 204,371
								3 職員手当等	185,934	3 施設整備費 83,648
								4 共済費	89,864	
								7 報償費	33,594	
								8 旅費	3,395	
								10 需用費	77,493	
								11 役務費	10,175	
								12 委託料	27,012	
								13 使用料及び賃借料	25,116	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工事請負費	6,633	
								17 備品購入費	59,307	
								18 負担金、補助 及び交付金	441	
								26 公課費	50	
3 失業対策費	127,989	118,527	9,462	26,422		17,517	84,050			
1 雇用対策総務費	127,989	118,527	9,462	26,422		17,517	84,050	1 報酬	8,183	1 人材確保・就職支援事業費 72,701
								3 職員手当等	2,919	2 雇用安定支援事業費 17,958
								4 共済費	1,930	3 とちぎ未来人材応援事業費 37,330
								7 報償費	143	
								8 旅費	876	
								10 需用費	1,111	
								11 役務費	341	
								12 委託料	68,499	

								13 使用料及び賃借料	8,630	
								18 負担金、補助及び交付金	14,370	
								24 積立金	20,987	
4 労働委員会費	109,012	109,141	△ 129			21	108,991			
1 委員会費	28,458	27,283	1,175				28,458	1 報酬	26,110	1 委員会費 28,458
								8 旅費	2,248	
								9 交際費	100	
2 事務局費	80,554	81,858	△ 1,304			21	80,533	2 給料	39,246	1 職員費 76,820 2 事務局運営費 3,734
								3 職員手当等	25,198	
								4 共済費	12,376	
								7 報償費	150	
								8 旅費	958	
								10 需用費	1,121	
								11 役務費	621	
								12 委託料	769	

第 6 款 農林水産業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業費	10,963,988	11,546,255	△ 582,267	4,049,744	5,000	726,127	6,183,117			
1 農業総務企画費	5,433,128	5,368,151	64,977	500,409		2,056	4,930,663	1 報酬	23,780	1 職員費 4,710,373 2 農政管理費 21,563 3 農業振興事務所費 51,757 4 農政企画調査費 2,219 5 遊休農地対策事業費 1,200 6 農業委員会等諸費 464,596 7 農漁業災害対策特別措置費 33,407 8 とちぎの食育総合推進事業費 58,791 9 とちぎユニバーサル農業促進事業費 5,256 10 フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費 14,044 11 農産物等放射性物質検査対応費 25,470 12 スマート農業とちぎ推進事業費 23,120 13 農産物の安全・安心対策推進事業費 125 14 ふるさと活性化対策事業費 210 15 試験研究推進費 800 16 とちぎの食と農業アクションプロジェクト事業費 20,197
								2 給料	2,354,049	
								3 職員手当等	1,573,629	
								4 共済費	797,048	
								7 報償費	1,528	
								8 旅費	8,630	
								9 交際費	80	
								10 需用費	44,034	
								11 役務費	9,776	
								12 委託料	80,126	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	5,323	
								14 工事請負費	2,508	
								17 備品購入費	13,570	
								18 負担金、補助及び交付金	518,137	
								26 公課費	910	
2 農業経済流通費	332,219	308,084	24,135	114,164		34,089	183,966	1 報酬	7,581	1 農業経済流通総務費 4,264 2 農協検査指導費 10,953 3 農業団体指導育成費 164 4 農業近代化資金融通対策費 115,791 5 農林漁業資金融通事務費 820 6 他会計繰出金 436 7 マーケティング対策事業費 199,791
								3 職員手当等	2,631	
								4 共済費	1,688	
								7 報償費	495	
								8 旅費	5,009	
								10 需用費	2,255	
								11 役務費	1,055	
								12 委託料	113,961	

								13 使用料及び賃借料	285	
								18 負担金、補助及び交付金	196,823	
								27 繰出金	436	
3 農業経営技術費	1,783,095	1,840,653	△ 57,558	1,172,444	5,000	246,827	358,824	1 報酬	99,884	1 農業経営技術総務費 20,249
								3 職員手当等	33,886	2 農業担い手確保育成総合対策費 730,846
								4 共済費	6,844	3 経営体育成支援総合対策費 370,501
								7 報償費	27,090	4 農業総合研究センター費 465,894
								8 旅費	22,436	5 農業大学校費 181,629
								10 需用費	220,656	6 農業・農村男女共同参画推進費 8,019
								11 役務費	17,455	7 知的財産権保護・活用費 5,957
								12 委託料	146,504	
								13 使用料及び賃借料	13,452	
								14 工事請負費	12,303	
								17 備品購入費	141,372	
								18 負担金、補助及び交付金	1,039,679	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								21 補償、補填及び賠償金	1,062	
								26 公課費	472	
4 農作物生産振興費	2,375,810	2,884,500	△ 508,690	1,422,248		430,605	522,957	1 報酬	1,968	1 農作物生産振興総務費 2,919 2 農業生産総合対策事業費 805,000
								3 職員手当等	763	3 水田農業振興対策事業費 570,472
								4 共済費	504	4 園芸振興対策事業費 505,939
								7 報償費	2,580	5 地域特産振興対策事業費 550
								8 旅費	2,985	6 農地集積・集約促進対策費 490,930
								10 需用費	14,943	
								11 役務費	415	
								12 委託料	160,191	
								13 使用料及び賃借料	2,857	
								18 負担金、補助及び交付金	2,184,590	
								24 積立金	4,014	

5 農業生産環境費	592,467	648,353	△	55,886	520,280		72,187	1 報酬	1,014	1 環境保全型農業推進費 469,882 2 鳥獣から農作物を守る対策事業費 122,585	
								3 職員手当等	394		
								4 共済費	5		
								7 報償費	2,357		
								8 旅費	1,775		
								10 需用費	11,167		
								11 役務費	1,323		
								12 委託料	3,490		
								13 使用料及び賃借料	983		
								17 備品購入費	2,158		
6 農村振興費	447,269	496,514	△	49,245	320,199		12,550	114,520	7 報償費	847	1 中山間地域活性化対策費 282,923 2 とちぎの農村稼ぐ力強化事業費 40,568 3 地域資源活用価値創出対策事業費 105,678 4 多業種との共創による農村の稼ぐ力向上事業費 18,100
									8 旅費	1,521	
									10 需用費	1,319	
									11 役務費	36	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	59,234	
								13使用料及び賃借料	619	
								18負担金、補助及び交付金	383,693	
2 畜産業費	3,456,503	3,485,721	△ 29,218	1,124,325		787,343	1,544,835			
1 畜産総務費	1,116,365	1,116,727	△ 362			3,859	1,112,506	2給料	553,184	1 職員費 1,116,365
								3職員手当等	373,498	
								4共済費	189,683	
2 畜産振興費	2,340,138	2,368,994	△ 28,856	1,124,325		783,484	432,329	1報酬	50,129	1 畜産総合対策費 749,201
								3職員手当等	13,618	2 畜産総合対策推進費 120,741
								4共済費	8,656	3 草地基盤整備費 482,047
								7報償費	10,604	4 家畜保健衛生所費 68,917
								8旅費	13,410	5 家畜保健衛生費 705,490
								10需用費	416,383	6 畜産酪農研究センター費 201,640
										7 社会資本整備推進事務費 9,007
										8 畜産スマート技術普及拡大事業費 3,095

								11 役務費	31,681	
								12 委託料	64,351	
								13 使用料及び賃借料	8,895	
								14 工事請負費	5,016	
								17 備品購入費	7,338	
								18 負担金、補助及び交付金	1,609,780	
								20 貸付金	100,000	
								26 公課費	277	
3 農地費	10,849,734	10,796,432	53,302	5,963,205	1,487,000	1,027,634	2,371,895			
1 農地総務費	1,850,746	1,752,186	98,560	408,591	81,000	28,997	1,332,158	1 報酬	27,456	1 職員費 1,036,266
								2 給料	533,175	2 社会資本整備推進事務費 206,597
								3 職員手当等	338,474	3 土地改良指導費 2,895
								4 共済費	181,780	4 地籍調査事業費 602,168
								7 報償費	2,363	5 工事執行管理システム関係費 2,820
								8 旅費	8,494	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	24,250	
								11 役務費	8,785	
								12 委託料	104,109	
								13 使用料及び賃借料	16,360	
								17 備品購入費	1,944	
								18 負担金、補助及び交付金	603,207	
								26 公課費	349	
2 農村環境費	1,932,450	1,771,286	161,164	1,314,199	38,000	44,786	535,465	7 報償費	642	1 中山間地域農村環境保全事業費 9,786
								8 旅費	206	2 農業集落排水事業費 115,769
								10 需用費	1,405	3 多面的機能支払事業費 1,623,395
								12 委託料	27,428	4 再生可能エネルギー利用推進事業費 9,000
								13 使用料及び賃借料	1,589	5 農村集落基盤再編・整備事業費 174,500
								14 工事請負費	143,000	

								18負担金、補助 及び交付金	1,757,180	
								22償還金、利子 及び割引料	1,000	
3 農地計画費	1,393,531	1,128,363	265,168	391,052	294,000	249,878	458,601	1 報酬	1,841	1 県単農業農村整備事業費 247,420
								3 職員手当等	816	2 土地改良事業調査費 314,052
								4 共済費	500	3 土地改良施設管理費 96,009
								7 報償費	550	4 土地改良事業負担金 295,000
								8 旅費	1,827	5 協議会等負担金 309
								10 需用費	21,085	6 国営造成施設管理事業費 438,517
								11 役務費	5,648	7 農村地域雨水流出抑制対策事業 費 2,224
								12 委託料	565,446	
								13 使用料及び賃 借料	397	
								14 工事請負費	22,462	
								18 負担金、補助 及び交付金	772,925	
								26 公課費	34	
4 農地調整費	25,674	25,210	464	25,642		32		1 報酬	4,350	1 農地等調整費 1,100
										2 国有農地等事務取扱費 24,574

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	1,330	
								4共済費	990	
								7報償費	264	
								8旅費	586	
								10需用費	2,511	
								11役務費	216	
								12委託料	8,553	
								13使用料及び賃借料	374	
								18負担金、補助及び交付金	6,500	
5 農地整備費	5,647,333	6,119,387	△ 472,054	3,823,721	1,074,000	703,941	45,671	10需用費	270	1 農地整備事業費 2,002,214 2 農村地域防災減災事業費 1,265,580 3 土地改良換地清算費 184,531 4 水利施設整備事業費 1,040,000 5 農業基盤整備促進事業費 1,011,815 6 農地集積促進事業費 40,693 7 土地改良施設突発事故復旧事業費 102,500
								11役務費	815	
								12委託料	744,360	
								14工事請負費	1,772,514	

								18負担金、補助 及び交付金	2,857,658	
								21補償、補填及 び賠償金	271,716	
4 林業費	9,987,501	9,913,779	73,722	3,042,904	1,239,000	1,902,625	3,802,972			
1 林業総務費	1,886,386	1,830,869	55,517	19,524	87,000	7,389	1,772,473	1報酬	21,065	1 職員費 1,554,755
								2給料	785,244	2 部運営費（環境森林） 67,875
								3職員手当等	545,858	3 社会資本整備推進職員費 37,249
								4共済費	274,344	4 社会資本整備推進事務費 90,131
								7報償費	21	5 林業施設管理費 124,748
								8旅費	6,017	6 工事執行管理システム管理費 11,628
								9交際費	80	
								10需用費	57,323	
								11役務費	21,282	
								12委託料	133,187	
								13使用料及び賃 借料	13,546	
								14工事請負費	16,468	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17備品購入費	10,784	
								18負担金、補助及び交付金	516	
								26公課費	651	
2 林業振興費	1,278,930	1,270,942	7,988	786,982		315,449	176,499	1報酬	15,398	1 林業・木材産業構造改革事業費 501,317
								3職員手当等	5,673	2 林業普及費 2,651
								4共済費	3,383	3 流域林業費 31,936
								7報償費	11,906	4 林業金融事業費 200,222
								8旅費	4,872	5 特用林産振興費 260,273
								10需用費	11,952	6 県産材需要拡大総合対策事業費 159,102
								11役務費	3,691	7 林業振興受託費 19
								12委託料	276,262	8 森林計画事業費 2,167
								13使用料及び賃借料	18,280	9 森林整備推進事業費 2,862
								18負担金、補助及び交付金	727,234	10 林業センター研究費 4,401
										11 林業大学校費 113,980

								20 貸付金	200,000	
								21 補償、補填及び賠償金	57	
								27 繰出金	222	
3 森林病虫害防除費	15,376	31,844	△ 16,468	4,140			11,236	7 報償費	15	1 林野保護費 15,376
								8 旅費	12	
								10 需用費	410	
								12 委託料	4,435	
								18 負担金、補助及び交付金	10,504	
4 造林費	4,021,797	4,011,991	9,806	815,552		1,502,039	1,704,206	1 報酬	10,085	1 造林事業費 1,230,663
								3 職員手当等	3,600	2 他会計繰出金 162,312
								4 共済費	2,435	3 緑化推進事業費 16,093
								7 報償費	1,323	4 種苗需給対策費 9,982
								8 旅費	2,907	5 水源林整備促進事業費 4,552
								10 需用費	3,286	6 とちぎの元気な森づくり県民税事業費 2,337,697
								11 役務費	1,368	7 森林環境譲与税事業費 260,050
										8 全国植樹祭開催準備事業費 448

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	151,181	
								13使用料及び賃借料	13	
								18負担金、補助及び交付金	2,687,027	
								24積立金	996,256	
								26公課費	4	
								27繰出金	162,312	
5 林道費	423,019	417,576	5,443	235,100	105,000	61,205	21,714	8旅費	200	1 県単林道事業費 52,843 2 森林整備林道事業費 370,176
								10需用費	1,819	
								11役務費	410	
								12委託料	75,796	
								14工事請負費	214,675	
								18負担金、補助及び交付金	129,319	
								21補償、補填及び賠償金	800	

6 治山費	1,964,315	1,972,843	△ 8,528	908,453	1,047,000	332	8,530	7 報償費	94	1 治山事業費 1,731,554 2 県単治山事業費 164,230 3 災害関連緊急治山事業費 60,000 4 保安林管理費 8,531
								8 旅費	1,182	
								10 需用費	3,851	
								11 役務費	1,000	
								12 委託料	201,314	
								13 使用料及び賃借料	2,566	
								14 工事請負費	1,737,500	
								17 備品購入費	482	
								18 負担金、補助及び交付金	725	
21 補償、補填及び賠償金	15,601									
8 鳥獣保護費	397,678	377,714	19,964	273,153		16,211	108,314	1 報酬	369	1 鳥獣保護費 397,678
								4 共済費	2	
								7 報償費	673	
								8 旅費	763	
								10 需用費	13,013	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	1,863	
								12 委託料	98,813	
								13 使用料及び賃借料	154	
								17 備品購入費	4,136	
								18 負担金、補助及び交付金	277,892	
5 水産業費	786,760	764,355	22,405	9,420	19,000	120,815	637,525			
1 水産業総務費	188,170	183,576	4,594				188,170	2 給料	92,322	1 職員費 188,170
								3 職員手当等	64,383	
								4 共済費	31,465	
2 水産業振興費	598,590	580,779	17,811	9,420	19,000	120,815	449,355	1 報酬	11,124	1 水産振興事業費 392,760
								3 職員手当等	2,779	2 漁業調整諸費 6,593
								4 共済費	1,884	3 水産試験場費 199,237
								7 報償費	370	

									8旅費	4,165	
									10需用費	128,586	
									11役務費	1,217	
									12委託料	391,272	
									13使用料及び賃借料	2,279	
									14工事請負費	27,138	
									17備品購入費	3,820	
									18負担金、補助及び交付金	905	
									20貸付金	23,000	
									26公課費	51	
6 自然保護費	59,240	65,955	△ 6,715	25,299		6,874	27,067				
1 自然保護費	59,240	65,955	△ 6,715	25,299		6,874	27,067	1報酬	8,405	1 自然保護費	59,240
								3職員手当等	1,408		
								4共済費	1,017		
								7報償費	278		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	907	
								10需用費	3,177	
								11役務費	100	
								12委託料	14,948	
								18負担金、補助 及び交付金	29,000	

第 7 款 商工費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 商工費	129,411,603	127,573,750	1,837,853	1,118,434	22,000	119,016,431	9,254,738			
1 商工総務費	1,824,095	1,760,996	63,099			62,272	1,761,823	1 報酬	5,712	1 職員費 1,739,469 2 商工諸費 26,137 3 工業振興指導費 1,972 4 栃木県香港駐在員派遣事業費 56,517
								2 給料	875,637	
								3 職員手当等	573,723	
								4 共済費	293,762	
								8 旅費	9,258	
								9 交際費	150	
								10 需用費	7,659	
								11 役務費	145	
								13 使用料及び賃借料	428	
								18 負担金、補助及び交付金	57,621	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 商業振興費	1,974,923	1,880,634	94,289	33,740			1,941,183	1 報酬	308	1 商工団体指導助成費 1,974,530 2 大規模小売店舗出店等調整費 393
								8 旅費	72	
								10 需用費	13	
								18 負担金、補助及び交付金	1,974,530	
3 貿易振興費	41,551	41,625	△ 74	13,610			27,582	7 報償費	125	1 中小企業海外展開支援事業費 41,551
								8 旅費	2,614	
								10 需用費	108	
								11 役務費	846	
								12 委託料	14,588	
								18 負担金、補助及び交付金	23,270	
4 砂利採石対策費	95,365	95,849	△ 484				93,715	7 報償費	650	1 砂利採石対策費 95,365
								8 旅費	308	
								10 需用費	734	

								13 使用料及び賃借料	5	
								18 負担金、補助及び交付金	93,668	
5 中小企業振興費	300,530	280,136	20,394	116,169		7,123	177,238	7 報償費	6,032	1 工業振興費 7,665 2 受託中小企業取引情報提供等事業費 22,085 3 地域中小企業振興対策費 24,462 4 中小企業経営力向上支援事業費 198,162 5 中小企業情報化指導費 8,435 6 中小企業経営革新支援事業費 523 7 貸金業指導費 316 8 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 38,882
								8 旅費	1,581	
								10 需用費	1,295	
								11 役務費	1,262	
								12 委託料	126,005	
								13 使用料及び賃借料	128	
								17 備品購入費	1,200	
								18 負担金、補助及び交付金	156,932	
								21 補償、補填及び賠償金	95	
								24 積立金	6,000	
6 火薬等保安費	17,146	16,355	791			14,936	2,210	7 報償費	187	1 保安事業費 17,146
								8 旅費	252	
								10 需用費	3,799	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	249	
								12 委託料	10,317	
								13 使用料及び賃借料	56	
								18 負担金、補助及び交付金	2,286	
7 計量検定費	27,313	26,599	714			13,467	13,846	7 報償費	300	1 計量検定所費 27,313
								8 旅費	1,065	
								10 需用費	6,171	
								11 役務費	2,619	
								12 委託料	1,223	
								13 使用料及び賃借料	1,603	
								17 備品購入費	14,046	
								18 負担金、補助及び交付金	238	
								26 公課費	48	

8 工業試験場費	343,771	331,785	11,986	4,092	22,000	125,805	191,874	1 報酬	20,325	1 産業技術センター運営費 221,063 2 機器等整備費 75,343 3 技術移転事業費 27,003 4 繊維技術支援センター整備費 20,362
								3 職員手当等	7,597	
								4 共済費	4,908	
								7 報償費	2,116	
								8 旅費	5,445	
								10 需用費	51,657	
								11 役務費	20,121	
								12 委託料	49,118	
								13 使用料及び賃借料	2,522	
								14 工事請負費	14,443	
								15 原材料費	900	
								17 備品購入費	46,462	
18 負担金、補助及び交付金	118,115									
26 公課費	42									
9 鉱業振興費	21,586	20,062	1,524				21,586	18 負担金、補助及び交付金	21,586	1 中小鉱業対策費 21,586

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
10 工業開発費	82,233	86,667	△ 4,434			81,222	1,011	8旅費	11	1 工業開発調査指導費 1,011 2 工業用水対策費 81,222
								18負担金、補助及び交付金	82,222	
11 産業振興費	124,397,531	122,785,375	1,612,156	901,094		118,566,521	4,929,916	1報酬	22,925	1 技術強化支援事業費 20,714 2 I T とちぎ産業推進事業費 4,171
								3職員手当等	7,724	3 企業適正誘導対策費 4,560,837 4 産業活性化金融対策費 118,578,592
								4共済費	4,884	5 新産業創造事業費 198,771 6 高度技術産学連携地域推進事業費 4,474
								7報償費	9,706	7 世界に誇るものづくり県強靱化プロジェクト事業費 397,715
								8旅費	11,215	8 フードバレーとちぎ推進事業費 546,086
								9交際費	30	9 「とちぎのいいもの」販売推進事業費 50,486
								10需用費	13,189	10 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金 465
								11役務費	2,405	11 A I 等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 35,220
								12委託料	168,476	
								13使用料及び賃借料	12,219	
								17備品購入費	8,958	

								18負担金、補助 及び交付金	5,592,101	
								20貸付金	118,543,234	
								24積立金	465	
12 国際化推進費	285,559	247,667	37,892	49,729		143,076	92,754	1 報酬	19,020	1 国際化推進事業費 201,849
								3 職員手当等	3,484	2 国際交流活動事業費 17,309
								4 共済費	3,727	3 旅券事務費 66,401
								7 報償費	1,285	
								8 旅費	4,336	
								10 需用費	4,991	
								11 役務費	1,687	
								12 委託料	110,436	
								13 使用料及び賃 借料	725	
								18 負担金、補助 及び交付金	134,868	
								19 扶助費	1,000	
2 観光費	1,460,198	1,405,585	54,613	293,296	211,000	83,467	872,435			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 観光費	650,200	654,410	△ 4,210	135,377		8,436	506,387	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	5,355 111,107 69,913 36,298 518 3,473 1,035 360 187,801 583 4,000 229,757	1 職員費 214,087 2 観光宣伝費 18,757 3 旅行業登録費 443 4 観光企画費 15,859 5 県産品販路拡張推進事業費 25,861 6 国際観光振興費 168,151 7 産業展示館費 1,309 8 栃木県フィルムコミッション事業費 4,659 9 とちぎ県産品ブランド確立事業費 21,810 10 とちぎのおもてなし向上事業費 4,698 11 大型観光誘客プロモーション事業費 168,878 12 DMO形成促進事業費 2,588 13 観光事業者支援事業費 3,100
2 自然公園費	809,998	751,175	58,823	157,919	211,000	75,031	366,048	2 給料	87,821	1 職員費 175,546 2 自然公園管理費 257,210

								3職員手当等	57,357	3とちぎふるさと街道整備事業費 2,157 4自然公園等施設整備費 122,485 5自然環境整備交付金事業費 252,600
								4共済費	30,368	
								7報償費	60	
								8旅費	356	
								10需用費	12,488	
								11役務費	747	
								12委託料	237,971	
								13使用料及び賃借料	17,522	
								14工事請負費	283,300	
								17備品購入費	65,744	
								18負担金、補助及び交付金	16,114	
								21補償、補填及び賠償金	30	
								26公課費	120	

第 8 款 土木費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	5,670,999	4,386,333	1,284,666	595,638	1,096,000	1,728,249	2,251,112			
1 土木総務費	5,449,762	4,121,289	1,328,473	588,922	1,096,000	1,634,724	2,130,116	1 報酬	242,020	1 職員費 2,283,580 2 監理諸費 150,334 3 財産管理費 25,343 4 土地収用関係諸費 45,037 5 用地管理費 5,517 6 用地調査費 8,576 7 技術管理費 4,218 8 電算積算管理費 603,953 9 公共事業評価対策費 42 10 土木行政情報化推進費 881,291 11 ボランティアサポートプログラム事業費 1,893 12 建設事業理解促進費 27,805 13 用地事務推進費 110,354 14 社会資本整備推進費（職員費） 847,108 15 社会資本整備推進費（事務費） 396,490 16 積算資料調査事業費 58,221
								2 給料	1,596,700	
								3 職員手当等	1,050,773	
								4 共済費	573,126	
								7 報償費	6,461	
								8 旅費	41,522	
								9 交際費	60	
								10 需用費	125,344	
								11 役務費	81,607	
								12 委託料	1,190,810	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	79,635	
								17 備品購入費	6,738	
								18 負担金、補助及び交付金	454,163	
								26 公課費	803	
2 建設業指導監督費	70,812	60,970	9,842	1,946		65,412	3,454	1 報酬	8,978	1 建設業監理費 63,638 2 建設業総合支援事業費 7,174
								3 職員手当等	1,480	
								4 共済費	1,667	
								7 報償費	2,380	
								8 旅費	1,471	
								10 需用費	2,476	
								11 役務費	2,070	
								12 委託料	42,849	
								13 使用料及び賃借料	7,441	

3 建築指導費	150,425	204,074	△ 53,649	4,770		28,113	117,542	1 報酬	1,032	1 建築監理費 28,113 2 建築統計費 888 3 建築助成費 3,040 4 耐震改修促進事業費 118,384
								8 旅費	4,787	
								10 需用費	8,624	
								11 役務費	1,719	
								12 委託料	6,300	
								13 使用料及び賃借料	8,602	
								18 負担金、補助及び交付金	119,336	
								26 公課費	25	
2 道路橋りょう費	42,206,117	42,725,266	△ 519,149	11,720,820	22,447,000	240,838	7,797,459			
1 道路橋りょう総務費	4,089,980	3,979,274	110,706	47,420		24,242	4,018,318	2 給料	1,106,226	1 職員費 2,182,446 2 県単事業事務費 107,597 3 市町村道路事業指導監督費 7,706 4 栃木県道路公社関係諸費 364,542 5 道路愛護奨励費 3,903 6 道路管理費 1,422,664 7 道路維持調査費 1,122
								3 職員手当等	718,032	
								4 共済費	364,258	
								7 報償費	38	
								8 旅費	5,344	
								10 需用費	58,026	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	48,148	
								12 委託料	1,372,338	
								13 使用料及び賃借料	47,172	
								18 負担金、補助及び交付金	369,721	
								26 公課費	677	
2 道路橋りょう維持費	13,813,079	13,577,746	235,333	1,747,400	9,501,000	25,000	2,539,679	10 需用費	275,000	1 道路保全事業費（補助） 2,989,000
								11 役務費	3,000	2 道路保全事業費（県単） 10,596,792
								12 委託料	5,364,212	3 快適な道路環境づくり事業費（補助） 209,000
								13 使用料及び賃借料	20,000	4 快適な道路環境づくり事業費（県単） 18,287
								14 工事請負費	7,974,867	
								15 原材料費	28,000	
								16 公有財産購入費	49,000	
								17 備品購入費	22,000	

								18負担金、補助及び交付金	15,000	
								21補償、補填及び賠償金	60,000	
								26公課費	2,000	
3 道路橋りょう新設改良費	24,303,058	25,168,246	△ 865,188	9,926,000	12,946,000	191,596	1,239,462	10需用費	7,586	1 道路調査費 351,344 2 直轄事業負担金 2,031,380 3 総合交通政策事業費（補助） 54,300 4 快適で安全な道づくり事業費（補助） 18,914,299 5 快適で安全な道づくり事業費（県単） 2,901,735 6 県庁舎周辺道路整備調査費 50,000
								11役務費	60	
								12委託料	2,604,862	
								13使用料及び賃借料	10,000	
								14工事請負費	13,126,170	
								16公有財産購入費	1,521,000	
								18負担金、補助及び交付金	2,933,380	
								21補償、補填及び賠償金	4,100,000	
3 河川費	15,321,968	17,790,813	△ 2,468,845	2,449,330	10,125,000	909,220	1,838,418			
1 河川総務費	5,743,421	5,460,642	282,779	635	4,340,000	134,465	1,268,321	1報酬	16,571	1 職員費 732,202 2 県単事業事務費 72,180 3 河川管理費 409,185 4 河川調査費 186,559 5 市町村河川改修事業指導監督費 285
								2給料	403,451	6 河川諸費 4,273
								3職員手当等	261,762	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	140,721	7 水害統計調査費 350
								8 旅費	1,760	8 河川砂防保全事業費（県単） 1,207,915
								10 需用費	43,627	9 緊急防災・減災対策事業費（河川砂防） 3,000,000
								11 役務費	9,219	10 河川砂防施設づくり事業費（県単） 130,472
								12 委託料	987,918	
								13 使用料及び賃借料	46,425	
								14 工事請負費	3,680,404	
								15 原材料費	20,000	
								16 公有財産購入費	65,000	
								17 備品購入費	1,816	
								18 負担金、補助及び交付金	4,432	
								21 補償、補填及び賠償金	60,000	
								26 公課費	315	

2 河川改良費	4,679,833	7,361,804	△ 2,681,971	1,499,395	2,396,000	676,955	107,483	10 需用費	17,745	1 河川改良費 340,883
								12 委託料	129,000	2 直轄事業負担金 295,000
								14 工事請負費	3,224,205	3 河川受託事業費 669,745
								16 公有財産購入費	78,000	4 安全な川づくり事業費（補助） 2,717,200
								18 負担金、補助及び交付金	1,140,883	5 市町村川づくり助成費（補助） 505,000
								21 補償、補填及び賠償金	90,000	6 ダム施設保全事業費（補助） 152,005
3 砂防費	4,829,322	4,896,671	△ 67,349	949,300	3,389,000	97,800	393,222	10 需用費	775	1 砂防調査費 94,938
								11 役務費	258	2 砂防管理費 7,273
								12 委託料	722,546	3 直轄事業負担金 2,696,311
								13 使用料及び賃借料	3,872	4 砂防受託事業費 20,000
								14 工事請負費	1,105,560	5 砂防施設づくり事業費（補助） 2,010,800
								16 公有財産購入費	150,000	
								18 負担金、補助及び交付金	2,696,311	
21 補償、補填及び賠償金	150,000									
4 水防費	69,392	71,696	△ 2,304				69,392	1 報酬	44	1 水防費 69,392

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	8	
								10需用費	2,662	
								11役務費	10,183	
								12委託料	31,095	
								14工事請負費	24,970	
								18負担金、補助 及び交付金	430	
4 都市計画費	12,450,896	9,195,163	3,255,733	2,483,833	1,998,000	5,517,917	2,451,146			
1 都市計画総務費	623,540	640,644	△ 17,104	16,833		17,105	589,602	1報酬	693	1 職員費 580,293
								2給料	301,603	2 発行為規制費 5,127
								3職員手当等	189,963	3 都市計画調査費 533
								4共済費	100,547	4 都市計画指導費 16,665
								7報償費	774	5 屋外広告物指導費 3,102
								8旅費	2,978	6 下水道諸費 300
										7 景観づくり推進事業費 588
										8 中心市街地活性化推進事業費 800
										9 盛土安全推進費 5,018
										10 水道事業費 11,114

								10 需用費	14,942	
								11 役務費	18	
								12 委託料	7,000	
								13 使用料及び賃借料	272	
								18 負担金、補助及び交付金	1,532	
								22 償還金、利子及び割引料	3,218	
2 土地区画整理費	528,000	511,000	17,000	218,000		130,800	179,200	18 負担金、補助及び交付金	528,000	1 土地区画整理事業助成費（県単） 92,000 2 土地区画整理事業助成費（補助） 436,000
3 街路事業費	8,998,000	5,741,500	3,256,500	1,997,000	1,666,000	5,333,000	2,000	10 需用費	142,427	1 街路づくり事業費（補助） 8,978,000 2 街路整備受託事業費 20,000
								12 委託料	239,470	
								14 工事請負費	7,417,103	
								16 公有財産購入費	121,000	
								18 負担金、補助及び交付金	40,000	
								21 補償、補填及び賠償金	1,038,000	
4 公園費	1,463,312	1,378,899	84,413	252,000	332,000	37,012	842,300	7 報償費	134	1 公園管理費 758,012 2 公園事業費 51,300 3 魅力ある公園づくり事業費（補助） 504,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10需用費	106	4 魅力ある公園づくり事業費（県単） 150,000
								12委託料	854,072	
								13使用料及び賃借料	1,500	
								14工事請負費	599,500	
								17備品購入費	6,500	
								18負担金、補助及び交付金	1,500	
5 下水道事業費	838,044	923,120	△ 85,076				838,044	27繰出金	838,044	1 他会計繰出金 838,044
5 住宅費	2,729,377	2,735,010	△ 5,633	926,518	829,000	238,292	735,567			
1 住宅管理費	978,469	1,040,344	△ 61,875	4,777		238,292	735,400	1 報酬	1,904	1 職員費 137,154
								2 給料	71,540	2 県営住宅管理費 738,033
								3 職員手当等	45,983	3 住宅宅地対策費 55,180
								4 共済費	23,019	4 地域住宅交付金等交付事務費 2,179
								7 報償費	6,555	5 住宅諸費 2,221
										6 宅地建物対策費 10,360
										7 長期優良住宅認定事業費 8,188
										8 高齢者向け賃貸住宅普及促進事業費 144
										9 被災住宅再建等支援事業費 10
										10 子育て世帯等向け空き家リフォーム支援事業費 25,000

								8旅費	821	
								10需用費	3,894	
								11役務費	274	
								12委託料	663,101	
								13使用料及び賃借料	118,126	
								18負担金、補助及び交付金	27,932	
								20貸付金	15,320	
2住宅建設費	1,750,908	1,694,666	56,242	921,741	829,000		167	11役務費	416	1 県営住宅整備事業費（補助） 1,750,908
								12委託料	31,044	
								14工事請負費	1,691,098	
								21補償、補填及び賠償金	28,350	

第 9 款 警察費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	48,160,197	46,251,024	1,909,173	504,667	1,960,000	2,534,843	43,160,687			
1 公安委員会費	8,007	7,443	564	18			7,989	1 報酬	7,763	1 公安委員会運営費 8,007
								7 報償費	3	
								8 旅費	194	
								9 交際費	40	
								10 需用費	3	
								11 役務費	4	
2 警察本部費	41,766,377	39,925,323	1,841,054	30,462		961,218	40,774,697	1 報酬	345,907	1 警察運営費 41,766,377
								2 給料	17,253,071	
								3 職員手当等	16,094,959	
								4 共済費	6,317,660	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								5災害補償費	2,614	
								7報償費	115,670	
								8旅費	56,223	
								9交際費	1,450	
								10需用費	243,379	
								11役務費	111,259	
								12委託料	202,125	
								13使用料及び賃借料	966,543	
								17備品購入費	692	
								18負担金、補助及び交付金	54,815	
								21補償、補填及び賠償金	10	
3 装備費	620,151	563,123	57,028	147,452	172,000	11,022	289,677	10 需用費	377,543	1 装備費 620,151
								11 役務費	20,102	

									13 使用料及び賃借料	20,810	
									17 備品購入費	181,675	
									18 負担金、補助及び交付金	1,073	
									26 公課費	18,948	
4 警察施設費	4,441,788	4,449,591	△ 7,803	326,735	1,788,000	719,249	1,607,804	10 需用費	755,413	1 警察施設整備費 2,081,422 2 交通安全施設整備費 2,360,366	
								11 役務費	117,618		
								12 委託料	434,069		
								13 使用料及び賃借料	753,650		
								14 工事請負費	2,375,379		
								16 公有財産購入費	183		
								18 負担金、補助及び交付金	5,476		
5 運転免許費	1,314,705	1,295,578	19,127			843,354	471,351	10 需用費	168,020	1 運転免許費 1,314,705	
								11 役務費	16,862		
								12 委託料	512,530		
								13 使用料及び賃借料	543,264		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17備品購入費	5,371	
								18負担金、補助 及び交付金	68,279	
								26公課費	379	
6 恩給及び退職年金費	9,169	9,966	△ 797				9,169	6 恩給及び退職 年金	9,169	1 恩給及び退職年金費 9,169
2 警察活動費	1,474,743	1,605,257	△ 130,514	238,856	66,000	524,279	645,608			
1 一般警察活動費	304,767	311,438	△ 6,671	146,947			157,820	7 報償費	291	1 一般警察活動費 304,767
								8 旅費	44,567	
								10 需用費	6,988	
								11 役務費	241,008	
								12 委託料	6,103	
								13 使用料及び賃 借料	4,816	
								18 負担金、補助 及び交付金	986	
								26 公課費	8	

2 刑事警察費	477,384	413,230	64,154	86,433	66,000	35,642	289,309	7 報償費	33,007	1 刑事警察費	477,384
								8 旅費	334		
								10 需用費	57,374		
								11 役務費	8,461		
								12 委託料	104,265		
								13 使用料及び賃借料	186,947		
								14 工事請負費	74,420		
								17 備品購入費	9,198		
18 負担金、補助及び交付金	3,378										
3 交通指導取締費	692,592	880,589	△ 187,997	5,476		488,637	198,479	7 報償費	4,170	1 交通指導取締費	692,592
								10 需用費	23,373		
								11 役務費	58,898		
								12 委託料	393,115		
								13 使用料及び賃借料	143,762		
17 備品購入費	13,349										

第10款 教育費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	32,007,045	30,184,636	1,822,409	11,906,466		1,666,235	18,434,344			
1 教育委員会費	12,588	11,921	667			1	12,587	1 報酬	10,983	1 教育委員会費 12,588
								7 報償費	416	
								8 旅費	754	
								9 交際費	120	
								11 役務費	315	
2 事務局費	8,986,653	12,162,104	△ 3,175,451	610,334		1,573,287	6,803,032	1 報酬	375,233	1 事務局職員費 4,628,144
								2 給料	2,113,344	2 事務局運営費 45,288
								3 職員手当等	1,792,826	3 教育事務所運営費 71,189
								4 共済費	761,965	4 教育企画広報費 415,956
								7 報償費	2,919	5 人権教育推進費 3,927
										6 文書館運営費 22,590
										7 公立学校施設整備事業指導費 4,661
										8 高等学校等修学奨励費 25,290
										9 高校再編計画推進費 2,618
										10 情報システム費 3,102,817
										11 奨学のための給付金（公立）事業費 664,173

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	32,975	
								10需用費	23,817	
								11役務費	41,154	
								12委託料	332,572	
								13使用料及び賃借料	1,101,661	
								14工事請負費	16,490	
								17備品購入費	3,132	
								18負担金、補助及び交付金	1,671,237	
								19扶助費	664,173	
								20貸付金	21,720	
								22償還金、利子及び割引料	2,106	
								24積立金	29,329	
3 教職員人事費	946,435	729,771	216,664	243,284		15,205	687,946	1 報酬	532,642	1 教職員人事給与管理費 40,173 2 教職員免許費 11,042

								3職員手当等	204,275	3 学校指導力強化対策事業費 895,220
								4 共済費	133,419	
								7 報償費	2,613	
								8 旅費	32,790	
								10 需用費	3,746	
								11 役務費	281	
								12 委託料	30,812	
								13 使用料及び賃借料	1,492	
								18 負担金、補助及び交付金	4,365	
4 教育連絡調整費	4,642,860	4,347,862	294,998	2,967,208		71,077	1,604,575	1 報酬	391,646	1 学事指導費 3,746,000 2 教育振興費 786,197 3 教科書採択及び無償給与事務費 1,001 4 県立学校入学者選抜費 29,052 5 児童生徒指導推進費 70,865 6 幼児教育センター事業費 782 7 学校体育振興費 441 8 学校安全推進費 8,522
								3 職員手当等	56,454	
								4 共済費	49,289	
								7 報償費	13,380	
								8 旅費	43,343	
								10 需用費	40,840	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	4,200	
								12 委託料	137,401	
								13 使用料及び賃借料	5,617	
								17 備品購入費	9,915	
								18 負担金、補助及び交付金	3,888,700	
								19 扶助費	95	
								20 貸付金	1,980	
5 教育研修所費	176,162	179,198	△ 3,036			3,059	173,103	1 報酬	40,948	1 総合教育センター運営費 169,088
								3 職員手当等	14,729	2 総合教育センター事業費 7,074
								4 共済費	9,853	
								7 報償費	3,319	
								8 旅費	5,880	
								10 需用費	23,703	

								11 役務費	1,452	
								12 委託料	40,162	
								13 使用料及び賃借料	35,780	
								18 負担金、補助及び交付金	306	
								26 公課費	30	
6 恩給及び退職年金費	3,689	5,729	△ 2,040				3,689	6 恩給及び退職年金	3,689	1 恩給及び退職年金費 3,689
7 教育調査費	874	957	△ 83			2	872	11 役務費	2	1 教育調査統計費 874
								12 委託料	872	
8 福利厚生費	256,286	249,408	6,878			17	256,269	1 報酬	45,063	1 福利厚生費 256,286
								3 職員手当等	823	
								4 共済費	532	
								7 報償費	1,181	
								8 旅費	799	
								10 需用費	692	
								11 役務費	125	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	49,414	
								13使用料及び賃借料	414	
								18負担金、補助及び交付金	157,243	
10 私学振興費	16,946,532	12,465,402	4,481,130	8,085,640		393	8,860,499	1報酬	5,479	1 私立学校振興助成費 15,469,998
								3職員手当等	940	2 私立幼稚園振興助成費 1,476,534
								4共済費	1,073	
								7報償費	73	
								8旅費	1,387	
								10需用費	564	
								12委託料	2,832	
								18負担金、補助及び交付金	16,637,470	
								19扶助費	296,714	
11 育英費	34,966	32,284	2,682			3,194	31,772	18負担金、補助及び交付金	34,966	1 育英費 34,966

2 小学校費	64,524,084	61,107,955	3,416,129	16,189,038		1,110,261	47,224,785			
1 教職員費	64,524,084	61,107,955	3,416,129	16,189,038		1,110,261	47,224,785	1 報酬	174,285	1 小学校職員費 64,524,084
								2 給料	31,002,506	
								3 職員手当等	23,473,401	
								4 共済費	9,720,088	
								8 旅費	153,804	
3 中学校費	37,930,044	36,643,759	1,286,285	9,582,332		5,375	28,342,337			
1 教職員費	37,921,005	36,634,814	1,286,191	9,582,332		5,375	28,333,298	1 報酬	164,576	1 中学校職員費 37,921,005
								2 給料	18,016,848	
								3 職員手当等	13,786,588	
								4 共済費	5,766,949	
								8 旅費	182,188	
								10 需用費	3,053	
								11 役務費	438	
								13 使用料及び賃借料	65	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								17 備品購入費	300	
2 教育振興費	9,039	8,945	94				9,039	10 需用費	7,727	1 中学校運営費 9,039
								11 役務費	298	
								13 使用料及び賃借料	354	
								17 備品購入費	660	
4 高等学校費	41,197,647	37,160,693	4,036,954	1,172	6,386,000	4,910,303	29,900,172			
1 高等学校総務費	32,012,881	30,573,079	1,439,802			3,809,341	28,203,540	1 報酬	352,539	1 高等学校職員費 32,012,881
								2 給料	14,590,943	
								3 職員手当等	12,209,284	
								4 共済費	4,651,693	
								8 旅費	208,422	
2 全日制高等学校管理費	1,850,785	1,841,171	9,614	1,172		330,965	1,518,648	1 報酬	22,209	1 高等学校運営費 1,628,682 2 全日制農業高等学校実習費 222,103
								4 共済費	111	

								7 報償費	946	
								8 旅費	1,608	
								10 需用費	1,241,845	
								11 役務費	103,095	
								12 委託料	265,628	
								13 使用料及び賃借料	69,643	
								15 原材料費	6,003	
								17 備品購入費	58,555	
								18 負担金、補助及び交付金	79,849	
								26 公課費	1,293	
3 定時制高等学校管理費	134,186	121,956	12,230			5,034	129,152	10 需用費	37,131	1 定時制高等学校運営費 134,186
								11 役務費	3,976	
								12 委託料	91,101	
								13 使用料及び賃借料	1,855	
								17 備品購入費	100	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	14	
								26公課費	9	
5 学校建設費	7,198,022	4,622,714	2,575,308		6,386,000	764,963	47,059	8旅費	220	1 高等学校校舎等維持管理費 2,679,473
								10需用費	202,193	2 高校再編整備費 4,518,549
								11役務費	2,222	
								12委託料	607,766	
								13使用料及び賃 借料	203,056	
								14工事請負費	5,609,389	
								17備品購入費	573,017	
								18負担金、補助 及び交付金	5	
								26公課費	154	
6 通信教育費	1,773	1,773					1,773	7報償費	13	1 通信教育費 1,773
								10需用費	1,326	

								11 役務費	434	
5 特別支援学校費	17,504,984	15,773,749	1,731,235	2,364,125	1,316,000	220,486	13,604,373			
3 特別支援学校費	17,504,984	15,773,749	1,731,235	2,364,125	1,316,000	220,486	13,604,373	1 報酬	86,219	1 特別支援学校職員費 14,185,456 2 特別支援学校就学奨励費 323,693 3 特別支援学校運営費 1,127,937 4 特別支援学校校舎等整備費 656,891 5 特別支援学校校舎等維持管理費 1,211,007
								2 給料	6,911,649	
								3 職員手当等	4,989,845	
								4 共済費	2,150,747	
								7 報償費	97	
								8 旅費	46,163	
								10 需用費	250,355	
								11 役務費	26,557	
								12 委託料	1,065,391	
								13 使用料及び賃借料	32,557	
14 工事請負費	1,612,456									
17 備品購入費	3,281									
18 負担金、補助及び交付金	6,442									

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								19扶助費	323,110	
								26公課費	115	
6 社会教育費	2,031,009	2,188,652	△ 157,643	83,125	15,000	967,376	965,508			
1 社会教育総務費	1,140,434	1,174,015	△ 33,581	22,069	8,000	377,333	733,032	1 報酬	264	1 社会教育振興費 744
								7 報償費	5,104	2 社会教育指導者研修費 406
								8 旅費	2,888	3 生涯学習振興費 62,647
								10 需用費	1,356	4 社会教育助成費 2,153
								11 役務費	731	5 人権教育振興費 395
								12 委託料	695,163	6 社会教育施設費 1,074,089
								13 使用料及び賃借料	8,167	
								14 工事請負費	11,990	
								16 公有財産購入費	373,516	
								17 備品購入費	33	

								18負担金、補助及び交付金	41,222	
3 文化財保護費	800,337	866,252	△ 65,915	61,056	7,000	589,711	142,570	1 報酬	3,012	1 文化財保護運営費 36,009 2 日光杉並木街道保護事業費 645,197 3 遺跡発掘調査費 33,001 4 埋蔵文化財センター費 86,130
								4 共済費	84	
								7 報償費	934	
								8 旅費	1,765	
								10 需用費	7,944	
								11 役務費	83	
								12 委託料	137,491	
								13 使用料及び賃借料	148	
								14 工事請負費	53,482	
								16 公有財産購入費	267,917	
								17 備品購入費	300	
								18 負担金、補助及び交付金	38,577	
								21 補償、補填及び賠償金	100	
								24 積立金	288,500	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 図書館費	90,238	148,385	△ 58,147			332	89,906	1 報酬	10,190	1 図書館費 90,238
								3 職員手当等	3,300	
								4 共済費	2,140	
								8 旅費	642	
								10 需用費	15,743	
								11 役務費	2,689	
								12 委託料	26,538	
								13 使用料及び賃借料	9,823	
								17 備品購入費	19,027	
								18 負担金、補助及び交付金	146	
7 保健体育費	11,304,792	5,125,594	6,179,198	4,174,225	46,000	1,756,122	5,328,445			
1 保健体育総務費	6,827,474	259,572	6,567,902	4,037,301		174,149	2,616,024	7 報償費	2,639	1 保健体育指導費 917
								8 旅費	690	2 食育・学校給食普及振興費 6,562,692
										3 学校保健普及振興費 263,865

								10需用費	1,157	
								11役務費	141	
								12委託料	77,907	
								17備品購入費	150	
								18負担金、補助 及び交付金	6,744,790	
2 体育振興費	890,493	918,714	△	28,221	136,924	68,749	684,820	1報酬	75,995	1 学校体育振興費 385,825
								4共済費	468	2 県民総スポーツ推進費 100,665
								7報償費	4,222	3 競技スポーツ振興費 102,181
								8旅費	35,387	4 栃木県スポーツ協会助成費 46,022
								10需用費	1,643	5 競技力向上費 255,800
								11役務費	139	
								12委託料	55,771	
								13使用料及び賃 借料	2,983	
								17備品購入費	600	
								18負担金、補助 及び交付金	705,573	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								24積立金	7,712	
3 体育施設費	3,586,825	3,947,308	△ 360,483		46,000	1,513,224	2,027,601	11 役務費	124	1 県立体育施設費 3,586,825
								12 委託料	2,139,050	
								14 工事請負費	199,929	
								16 公有財産購入費	1,195,204	
								17 備品購入費	52,518	

第11款 災害復旧費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農林水産施設災害復旧費	224,274	252,895	△ 28,621	124,203	71,000		29,071			
1 過年発生農業用施設災害復旧費	25,893	23,548	2,345	25,893				18負担金、補助及び交付金	25,893	1 6年発生農業用施設災害復旧事業費 22,393 2 7年発生農業用施設災害復旧事業費 3,500
2 過年発生農地災害復旧費	1,200	3,166	△ 1,966	1,200				18負担金、補助及び交付金	1,200	1 7年発生農地災害復旧事業費 1,200
3 現年発生林道災害復旧費	100,000	100,000		45,500	41,000		13,500	12委託料	5,000	1 8年発生林道災害復旧事業費 70,000 2 8年発生県単林道災害復旧事業費 30,000
								14工事請負費	67,400	
								18負担金、補助及び交付金	27,600	
4 現年発生山地治山施設災害復旧費	65,000	65,000		20,010	30,000		14,990	12委託料	7,700	1 8年発生山地治山施設災害復旧事業費 30,000 2 8年発生県単治山災害復旧事業費 35,000
								14工事請負費	57,000	
								21補償、補填及び賠償金	300	
9 現年発生農業用施設災害復旧費	22,381	22,381		22,000			381	10需用費	381	1 災害復旧事務費 381 2 8年発生農業用施設災害復旧事業費 22,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助及び交付金	22,000	
10 現年発生農地災害復旧費	6,800	6,800		6,800				18負担金、補助及び交付金	6,800	1 8年発生農地災害復旧事業費 6,800
11 過年発生林道災害復旧費	3,000	32,000	△ 29,000	2,800			200	18負担金、補助及び交付金	3,000	1 6年発生林道災害復旧事業費 3,000
2 土木施設災害復旧費	2,340,000	2,340,000		1,334,000	966,000		40,000			
2 現年発生補助土木災害復旧費	2,000,000	2,000,000		1,334,000	666,000			14工事請負費	2,000,000	1 8年災害復旧事業費 2,000,000
3 現年発生単独土木災害復旧費	240,000	240,000			200,000		40,000	12委託料	40,000	1 災害調査費 40,000 2 8年県費単独災害復旧事業費 200,000
								14工事請負費	200,000	
4 災害復旧費負担金	100,000	100,000			100,000			18負担金、補助及び交付金	100,000	1 直轄事業負担金 100,000
3 県有施設等災害復旧費	10,808	30,778	△ 19,970	10,808						
2 過年発生県有施設等災害復旧費	10,808	30,778	△ 19,970	10,808				8旅費	47	1 放射線量低減対策費 10,808
								10需用費	290	
								11役務費	571	
								14工事請負費	9,900	

第12款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公債費	100,835,160	99,853,520	981.640			717,708	100,117,452				
1 元金	92,437,425	93,117,577	△ 680,152			717,708	91,719,717	22償還金、利子及び割引料	87,609,485	1 元金 92,437,425	
								27繰出金	4,827,940		
2 利子	8,397,735	6,735,943	1,661,792				8,397,735	22償還金、利子及び割引料	8,397,735	1 利子 8,397,735	

第13款 諸支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税清算金	46,933,000	44,039,000	2,894,000				46,933,000			
1 地方消費税清算金	46,933,000	44,039,000	2,894,000				46,933,000	22償還金、利子及び割引料	46,933,000	1 地方消費税清算金 46,933,000
2 利子割交付金	1,278,000	156,000	1,122,000				1,278,000			
1 利子割交付金	1,278,000	156,000	1,122,000				1,278,000	18負担金、補助及び交付金	1,278,000	1 利子割交付金 1,278,000
3 地方消費税交付金	59,880,000	55,274,000	4,606,000				59,880,000			
1 地方消費税交付金	59,880,000	55,274,000	4,606,000				59,880,000	18負担金、補助及び交付金	59,880,000	1 地方消費税交付金 59,880,000
4 ゴルフ場利用税交付金	1,523,000	1,543,000	△ 20,000				1,523,000			
1 ゴルフ場利用税交付金	1,523,000	1,543,000	△ 20,000				1,523,000	18負担金、補助及び交付金	1,523,000	1 ゴルフ場利用税交付金 1,523,000
5 自動車取得税交付金	200	200					200			
1 自動車取得税交付金	200	200					200	18負担金、補助及び交付金	200	1 自動車取得税交付金 200
6 配当割交付金	2,223,000	1,778,000	445,000				2,223,000			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	2,223,000	1,778,000	445,000				2,223,000	18負担金、補助及び交付金	2,223,000	1 配当割交付金 2,223,000
7 株式等譲渡所得割交付金	3,556,000	3,018,000	538,000				3,556,000			
1 株式等譲渡所得割交付金	3,556,000	3,018,000	538,000				3,556,000	18負担金、補助及び交付金	3,556,000	1 株式等譲渡所得割交付金 3,556,000
8 環境性能割交付金	104,000	1,131,000	△ 1,027,000				104,000			
1 環境性能割交付金	104,000	1,131,000	△ 1,027,000				104,000	18負担金、補助及び交付金	104,000	1 環境性能割交付金 104,000
9 法人事業税交付金	5,787,000	5,350,000	437,000				5,787,000			
1 法人事業税交付金	5,787,000	5,350,000	437,000				5,787,000	18負担金、補助及び交付金	5,787,000	1 法人事業税交付金 5,787,000

第14款 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500,000	500,000					500,000			
1 予備費	500,000	500,000					500,000			1 予備費 500,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3		38,902	16,452			465	55,819	8,080	63,899	
	議 員	50	536,880		227,056				763,936	49,063	812,999	
	その他の特別職	53	72,923	17,556	7,425			385	98,289	4,704	102,993	
	計	106	609,803	56,458	250,933			850	918,044	61,847	979,891	
前 年 度	長 等	3		36,475	15,206			465	52,146	7,803	59,949	
	議 員	50	500,760		208,755				709,515	54,271	763,786	
	その他の特別職	53	67,096	16,530	6,891			194	90,711	4,539	95,250	
	計	106	567,856	53,005	230,852			659	852,372	66,613	918,985	
比 較	長 等			2,427	1,246				3,673	277	3,950	
	議 員		36,120		18,301				54,421	△ 5,208	49,213	
	その他の特別職		5,827	1,026	534			191	7,578	165	7,743	
	計		41,947	3,453	20,081			191	65,672	△ 4,766	60,906	

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(389) 25,984	3,997,701	110,280,021	86,951,098	201,228,820	36,429,022	237,657,842	
前年度	(361) 25,974	3,750,675	106,675,184	78,981,834	189,407,693	36,301,290	225,708,983	
比較	(28) 10	247,026	3,604,837	7,969,264	11,821,127	127,732	11,948,859	

() 内は短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)
	本 年 度	2,126,742	3,085,373	1,579,630	15,452	1,144,618	142,104	25,946,522	21,425,077	3,406,458	19,655,274	101,754
	前 年 度	2,049,697	3,000,024	1,284,246	20,848	1,077,593	138,099	24,744,142	20,391,049	3,282,211	14,747,627	79,162
	比 較	77,045	85,349	295,384	△ 5,396	67,025	4,005	1,202,380	1,034,028	124,247	4,907,647	22,592

へき地手当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	普及員手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	休 日 給 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
25,770	116,298	49,776	44,829	468,486	936,688	4,560,007	1,234,054	2,721	842,017	20,496	20,952
13,112	118,697	51,692	48,054	453,496	864,603	4,418,926	1,231,646	1,758	923,643	19,920	21,589
12,658	△ 2,399	△ 1,916	△ 3,225	14,990	72,085	141,081	2,408	963	△ 81,626	576	△ 637

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(389) 25,909		110,090,367	85,824,544	195,914,911	35,671,267	231,586,178	
前年度	(361) 25,901		106,502,228	78,224,182	184,726,410	35,636,484	220,362,894	
比 較	(28) 8		3,588,139	7,600,362	11,188,501	34,783	11,223,284	

- 1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 2 () 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	本 年 度	2,126,742	3,077,847	1,579,630	15,452	1,144,618	142,104	25,352,864	20,924,773	3,396,944	19,647,459	101,754
	前 年 度	2,049,697	2,991,890	1,284,246	20,848	1,077,593	138,099	24,349,260	20,059,269	3,273,451	14,740,589	79,162
	比 較	77,045	85,957	295,384	△ 5,396	67,025	4,005	1,003,604	865,504	123,493	4,906,870	22,592

へき地手当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	普 及 員 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
25,770	116,298	49,776	44,829	468,486	936,688	4,552,270	1,234,054	2,721	842,017	20,496	20,952
13,112	118,697	51,692	48,054	453,496	864,603	4,411,868	1,231,646	1,758	923,643	19,920	21,589
12,658	△ 2,399	△ 1,916	△ 3,225	14,990	72,085	140,402	2,408	963	△ 81,626	576	△ 637

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 75	3,997,701	189,654	1,126,554	5,313,909	757,755	6,071,664	
前年度	() 73	3,750,675	172,956	757,652	4,681,283	664,806	5,346,089	
比較	() 2	247,026	16,698	368,902	632,626	92,949	725,575	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職員手当 の内訳	区 分	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	7,526	593,658	500,304	9,514	7,815	7,737
	前 年 度	8,134	394,882	331,780	8,760	7,038	7,058
	比 較	△ 608	198,776	168,524	754	777	679

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	3,604,837	給与改定に伴う増減分	3,168,891	給与改定の状況 前年度— 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	829,235	昇給職員数 15,942人
		その他の増減分	△ 393,289	新陳代謝等調整額 △ 393,289 千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (4月1日の増減) (その他) (計) 本年度 24,406人 △ 11人 1,589人 25,984人 前年度 24,580人 △ 163人 1,557人 25,974人 増減 △ 174人 152人 32人 10人
職員手当	7,969,264	制度改定に伴う増減分	1,360,196	扶養手当 92,733 千円 配偶者に係る手当 3,000円 → 0円 子に係る手当 11,500円 → 13,000円 宿日直手当 3,843 千円 勤務1回当たりの支給限度額 7,400円 → 7,700円 期末手当 493,864 千円 6月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 勤勉手当 453,308 千円 6月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 通勤手当 73,040 千円 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～63,900円 → 2,000円～81,890円 初任給調整手当 4,677 千円 医師及び歯科医師に係る最高支給限度額 416,600円 → 417,600円 地域手当 238,731 千円 3.8% → 4.0%
		その他の増減分	6,609,068	給与改定等のはね返り 1,640,640 千円 その他 4,968,428 千円

(3) 給料及び職員手当の状況（令和8年1月1日現在）

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	343,528	362,322	366,144	390,781	340,771	351,704	383,290	373,102	305,349
	平均給与月額（円）	404,071	462,393	413,084	714,868	395,001	391,257	429,554	408,788	328,214
	平均年齢（歳）	42.0	39.1	41.7	31.2	42.8	41.8	44.9	41.8	52.8
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	322,698	338,850	341,282	353,720	317,257	333,195	364,821	354,350	294,991
	平均給与月額（円）	392,862	443,279	399,484	688,583	378,893	381,133	418,945	398,187	326,709
	平均年齢（歳）	42.1	38.7	42.2	31.1	42.2	42.7	44.7	41.8	53.3

イ 初任給

区 分		行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和8年1月1日現在	中学卒（円）									
	高校卒（円）	206,700	244,300	209,200						205,000
	大学卒（円）	237,600	271,600	259,200	328,300	244,900	272,200	265,400	265,400	
令和7年1月1日現在	中学卒（円）									175,800
	高校卒（円）	194,500	230,400	196,800						192,500
	大学卒（円）	225,600	257,900	246,200	314,100	232,500	258,500	252,000	252,000	

区 分		国の制度					
		行政職(1)	公安職(1)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和8年1月1日現在	高校卒（円）	200,300	230,400	200,700			
	大学卒（円）	232,000	269,200	238,600	305,600	239,800	269,100
令和7年1月1日現在	高校卒（円）	188,000	216,400	188,400			
	大学卒（円）	220,000	255,200	226,200	291,400	227,400	255,400

ウ 級別職員数

区	分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		教育職(1)		教育職(2)		技能労務職		
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年1月1日 現在	1 級	() 611	() 11.5	() 274	() 8.0	() 1	() 0.4	() 38	() 80.8	() 18	() 7.1	() ()	() ()	() 870	() 20.9	() 1,241	() 11.7	() 36	() 16.7	
	2 級	() 726	() 13.6	() 288	() 8.4	() 107	() 41.6	() 1	() 2.1	() 60	() 23.6	() 26	() 16.6	() 3,034	(100.0) 73.0	() 8,324	(100.0) 78.8	() 14	() 6.5	
	特 2 級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() 81	() 1.9	() 42	() 0.4	() ()	() ()	
	3 級	(15) 1,362	(42.9) 25.6	() 1,069	() 31.3	(3) 100	(100.0) 38.9	() 2	() 4.3	() 58	() 22.8	() 29	() 18.5	() 101	() 2.4	() 497	() 4.7	(4) 55	(100.0) 25.6	
	4 級	(13) 1,014	(37.1) 19.0	(3) 940	(37.5) 27.5	() 47	() 18.3	() 6	() 12.8	() 20	() 7.9	(1) 48	(50.0) 30.6	() 74	() 1.8	() 470	() 4.4	() 7	() 3.3	
	5 級	(2) 575	(5.7) 10.8	(5) 584	(62.5) 17.1	() 2	() 0.8	() ()	() ()	() 69	() 27.2	(1) 54	(50.0) 34.3	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() 103	() 47.9
	6 級	(1) 861	(2.9) 16.2	() 76	() 2.2	() ()	() ()	() ()	() ()	() 24	() 9.4	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	
	7 級	(1) 111	(2.9) 2.1	() 144	() 4.2	() ()	() ()	() ()	() ()	() 5	() 2.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	
	8 級	(3) 48	(8.5) 0.9	() 23	() 0.7	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	
	9 級	() 16	() 0.3	() 20	() 0.6	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	
	計	(35) 5,324	(100.0) 100.0	(8) 3,418	(100.0) 100.0	(3) 257	(100.0) 100.0	() 47	() 100.0	() 254	() 100.0	(2) 157	(100.0) 100.0	(29) 4,160	(100.0) 100.0	(308) 10,574	(100.0) 100.0	(4) 215	(100.0) 100.0	

() 内は短時間勤務職員で外数

区	分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		教育職(1)		教育職(2)		技能労務職		
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年1月1日 現在	1級	() 613	() 11.5	() 292	() 8.5	()	()	() 33	() 80.4	() 20	() 7.5	()	()	() 888	() 21.0	() 1,227	() 11.5	() 34	() 15.3	
	2級	() 704	() 13.2	() 319	() 9.2	() 110	() 42.0	()	()	() 62	() 23.1	() 29	() 18.7	() 3,091	(100.0) 73.0	() 8,388	(100.0) 78.9	() 11	() 5.0	
	特2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	() 82	() 1.9	() 42	() 0.4	()	()	
	3級	() 1,304	(30.0) 24.6	() 1,076	() 31.2	() 96	(100.0) 36.7	() 4	() 9.8	() 67	() 25.0	() 22	() 14.2	() 100	() 2.4	() 503	() 4.7	() 52	(4) 23.4	(100.0)
	4級	() 1,061	(46.7) 20.0	() 937	(50.0) 27.1	() 53	() 20.2	() 4	() 9.8	() 18	() 6.7	() 52	() 33.6	() 74	() 1.7	() 473	() 4.5	() 10	() 4.5	
	5級	() 564	(6.7) 10.6	() 559	(50.0) 16.2	() 3	() 1.1	()	()	() 66	() 24.6	() 49	() 31.6	()	()	()	()	()	() 115	() 51.8
	6級	() 880	() 16.6	() 91	() 2.6	()	()	()	()	() 31	() 11.6	() 3	() 1.9	()	()	()	()	()	()	()
	7級	() 125	(3.3) 2.4	() 136	() 3.9	()	()	()	()	() 4	() 1.5	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	8級	() 42	(13.3) 0.8	() 24	() 0.7	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	9級	() 17	() 0.3	() 20	() 0.6	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
計	() 5,310	(100.0) 100.0	() 3,454	(100.0) 100.0	() 262	(100.0) 100.0	() 41	() 100.0	() 268	() 100.0	() 155	() 100.0	() 4,235	(100.0) 100.0	() 10,633	(100.0) 100.0	() 222	(4) 100.0	(100.0)	

()内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級

9 級
部長級

エ 昇給

区 分	合 計	行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24,406	5,324	3,418	257	47	254	157	4,160	10,574	215	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15,942	3,361	2,572	181	27	129	71	2,497	7,017	87	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	704	159	41	1	5	6	1	83	391	17
		2号給(人)	295	86	67	2	2	4	1	25	106	2
		3号給(人)	373	94	24	2	1	5	1	50	195	1
		4号給(人)	9,281	1,702	1,321	138	18	75	52	1,586	4,349	40
		5号給(人)	2,385	459	612	17	1	25	2	411	845	13
		6号給(人)	1,958	429	416	17		6	9	262	809	10
		7号給(人)	544	292	37	4		5	2	51	149	4
		8号給(人)	287	127	44			2	3	20	91	
		9号給(人)	3	2	1							
		10号給(人)	6		3						3	
		11号給(人)	14	1						2	11	
12号給(人)	89	8	6			1		7	67			

給与費明細書

区 分		合 計	行 政 職	公 安 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職	
本 年 度	13号給 (人)	3	2							1		
	比 率 (B) / (A) (%)	65.3	63.1	75.2	70.4	57.4	50.8	45.2	60.0	66.4	40.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24,580	5,310	3,454	262	41	268	155	4,235	10,633	222	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17,596	4,153	3,033	194	25	185	107	2,572	7,218	109	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	831	200	23	6	1	2	1	104	465	29
		2号給 (人)	324	76	85	2	1	2		34	123	1
		3号給 (人)	345	82	30	4	1	4	3	37	184	
		4号給 (人)	10,826	2,431	1,771	130	21	140	84	1,685	4,504	60
		5号給 (人)	2,343	494	601	20	1	13	4	395	802	13
		6号給 (人)	1,909	442	421	26		11	5	204	797	3
		7号給 (人)	594	275	45	2		10	6	75	178	3
		8号給 (人)	314	144	43	2		2	4	22	97	
		9号給 (人)	3		3							
		10号給 (人)	14	1	4					3	6	
		11号給 (人)	11							3	8	
		12号給 (人)	72	8	6	2		1		8	47	
13号給 (人)		10		1					2	7		
比 率 (B) / (A) (%)	71.6	78.2	87.8	74.0	61.0	69.0	69.0	60.7	67.9	49.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	神 奈 川 県 横 浜 市 ・ 大 阪 府 大 阪 市	埼 玉 県 さ い た ま 市 ・ 千 葉 県 千 葉 市	宇 都 宮 市 ・ 大 田 原 市 ・ 下 野 市 ・ 野 木 町	栃 木 市 ・ 鹿 沼 市 ・ 小 山 市 ・ 真 岡 市	左 記 以 外 の 県 内 市 町
支 給 率 (%)	20	16	13	4	4	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	29	5	1	10,671	5,805	7,844
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	16	13	4	4	4

支給対象地域	医師・歯科医師
支給率（％）	16
支給対象職員数（人）	51
国の指定基準に基づく支給率（％）	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)
給料総額に対する比率（％）	1.0	0.4	2.1	1.1	0.9
支給対象職員の比率（令和8年1月1日現在）（％）	36.2	11.8	81.5	35.5	36.3
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、深夜捜査等従事手当、私服員捜査等従事手当、警戒及び警ら業務従事手当			
	多くの職員に支給されている手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、深夜捜査等従事手当、私服員捜査等従事手当、警戒及び警ら業務従事手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料金を支給

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源			国庫支出金							
					地方債	その他									
2 総務費	1 総務管理費	芳賀青年の家解体工事費	7	千円 110,192	千円	千円 99,000	千円 11,192	千円	千円 110,192	千円 110,192	千円	千円 110,192	千円	% 40	
			8	165,288		148,000		17,288		165,288	165,288		60		
			計	275,480		247,000	11,192	17,288		110,192	165,288	275,480		100	
		本庁舎空調制御設備更新工事費	8	372,526		279,000	93,526			372,526	372,526		75		
			9	122,474				122,474				122,474	25		
			計	495,000		279,000	93,526	122,474		372,526	372,526	122,474	100		
	衛生福祉大学校本館屋根・防水等改修費	8	410,826		369,000	41,826			410,826	410,826		20			
		9	1,027,067				1,027,067				1,027,067	50			
		10	616,240				616,240				616,240	30			

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支出額	前年度までの支出額 (見込) 額	当該年度支出予定額	当該年度末の支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地方債	その他								
			計	千円 2,054,133	千円	千円 369,000	千円 41,826	千円 1,643,307	千円	千円	千円 410,826	千円 410,826	千円 1,643,307	% 100	
		運 転 免 許 センター庁舎 屋根・防水等 改 修 費	8	880,621		792,000	88,621				880,621	880,621		40	
			9	880,621				880,621					880,621	40	
			10	440,311				440,311					440,311	20	
			計	2,201,553		792,000	88,621	1,320,932			880,621	880,621	1,320,932	100	
	2 企画費	県庁舎周辺整備 検討事業費	7	15,816				15,816		15,816		15,816		72	
			8	6,151				6,151			6,151	6,151		28	
			計	21,967				21,967		15,816	6,151	21,967		100	
		「文化と知」の 創造拠点整備 推進事業費	7	82,056				82,056		82,056		82,056		53	
			8	63,003				63,003			63,003	63,003		41	
			9	9,060				9,060					9,060	6	
			計	154,119				154,119		82,056	63,003	145,059	9,060	100	

	6 防災費	新防災教育施設 整備費	7	158,000	79,000	71,000		8,000		158,000		158,000		7	
			8	440,800	220,400	198,000	19,000	3,400			440,800	440,800		19	
			9	919,200	459,600			459,600					919,200	39	
			10	809,400	404,700			404,700					809,400	35	
			計	2,327,400	1,163,700	269,000	19,000	875,700		158,000	440,800	598,800	1,728,600	100	
			次期防災情報 システム整備費	8	434,500		434,000		500		434,500	434,500		48	
				9	473,600				473,600				473,600	52	
				計	908,100		434,000		474,100		434,500	434,500	473,600	100	
	4 衛生費	6 環境対策 費	栃木警察署 省エネ設備 整備費	7	40,013	16,000	21,000	3,013			40,013		40,013		50
				8	40,012	16,000	21,000	3,012				40,012	40,012		50
計				80,025	32,000	42,000	6,025			40,013	40,012	80,025		100	
			足利警察署 省エネ設備 整備費	7	36,449	14,000	20,000	2,449			36,449		36,449		50
				8	36,448	14,000	20,000	2,448				36,448	36,448		50
				計	72,897	28,000	40,000	4,897			36,449	36,448	72,897		100

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの支出額	前年度までの支出額 (見込) 額	当該年度支出額	当該年度末の支出額	翌年度以降の支出額	年度支定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											一般財源
					特 定 財 源											
					国庫支出金	地方債	その他									
		那須塩原警察署省エネ設備整備費	7	千円 40,013	千円 16,000	千円 21,000	千円 3,013	千円	千円	千円 40,013	千円 40,013	千円 40,013	千円	% 50		
			8	40,012	16,000	21,000	3,012			40,012	40,012			50		
			計	80,025	32,000	42,000	6,025			40,013	40,012	80,025		100		
7 商工費	1 商工費	繊維技術支援センター新築工事設計費	7	54,817	27,408	24,000		3,409		54,817		54,817		34		
			8	8,185	4,092	3,000		1,093			8,185	8,185		5		
			9	98,224	49,112			49,112					98,224	61		
			計	161,226	80,612	27,000		53,614		54,817	8,185	63,002	98,224	100		
9 警察費	1 警察管理費	警察本部庁舎機械式駐車場更新工事費	6	14,095		10,000		4,095		14,095		14,095		3		
			7	136,245		102,000		34,245		136,245		136,245		29		
			8	319,470		239,000	41,000	39,470			319,470	319,470		68		
			計	469,810		351,000	41,000	77,810		150,340	319,470	469,810		100		
		大田原警察署庁舎設計費	7	105,592		79,000	26,592			105,592		105,592		50		

			8	105,592		79,000	26,100	492			105,592	105,592		50
			計	211,184		158,000	52,692	492		105,592	105,592	211,184		100
		大田原警察署 庁舎土地造成 工事費	8	20,900		15,000	5,900				20,900	20,900		10
			9	188,100				188,100					188,100	90
			計	209,000		15,000	5,900	188,100			20,900	20,900	188,100	100
10 教育費	4 高等学校費	那須拓陽高・那須清峰高 新校本館棟新築工事 設計費	6	88,450		79,000	9,450		48,618	39,832		88,450		50
			7	70,759		63,000	7,759			70,759		70,759		40
			8	17,690		15,000	2,690				17,690	17,690		10
			計	176,899		157,000	19,899		48,618	110,591	17,690	176,899		100
		鹿沼南高・鹿沼商工高 新校本館棟整備費	7	201,790		181,000	20,790			201,790		201,790		9
			8	1,239,440		1,115,000	124,440				1,239,440	1,239,440		57
			9	747,537				747,537					747,537	34
			計	2,188,767		1,296,000	145,230	747,537		201,790	1,239,440	1,441,230	747,537	100
		鹿沼南高・鹿沼商工高 新校本館受変電設備 改修費	7	103,573		93,000	10,573			103,573		103,573		37
			8	178,335		160,000	18,335				178,335	178,335		63

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支出額	前年度までの支出額 (見込)額	当該年度支出額	当該年度末までの支出額	翌年度以降の支出額	年度支定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地方債	その他								
計	千円 281,908	千円	千円 253,000	千円 28,908	千円	千円	千円 103,573	千円 178,335	千円 281,908	千円	% 100				
今市高・今市工業高・日光明峰高 新校大教室等整備費	7	6,005		5,000	1,005		6,005		6,005		1				
8	535,155		481,000	54,155			535,155	535,155		99					
計	541,160		486,000	55,160			6,005	535,155	541,160		100				
栃木農業高・栃木工業高・栃木商業高 新校舎等設計費	7	73,972		66,000	7,972		73,972		73,972		16				
8	257,112		231,000	26,112			257,112	257,112		56					
9	128,916				128,916				128,916		28				
計	460,000		297,000	34,084	128,916		73,972	257,112	331,084	128,916	100				
真岡北陵高・真岡工業高 新校受変電設備整備費	7	55,768		50,000	5,768		55,768		55,768		14				
8	128,024		115,000	13,024			128,024	128,024		33					
9	68,585				68,585				68,585		17				
10	140,580				140,580				140,580		36				

			計	392,957		165,000	18,792	209,165		55,768	128,024	183,792	209,165	100
		真岡北陵高・真岡工業高新校農場改修費	7	67,562		60,000	7,562			67,562		67,562		47
			8	77,641		69,000	8,641				77,641	77,641		53
			計	145,203		129,000	16,203			67,562	77,641	145,203		100
		那須拓陽高・那須清峰高新校本館棟設備整備費	7	8,296		7,000	1,296			8,296		8,296		9
			8	85,800		77,000	8,800				85,800	85,800		91
			計	94,096		84,000	10,096			8,296	85,800	94,096		100
		栃木農業高・栃木工業高・栃木商業高新校外構設計費	8	26,000		23,000	3,000				26,000	26,000		50
			9	26,000				26,000					26,000	50
			計	52,000		23,000	3,000	26,000			26,000	26,000	26,000	100
		真岡北陵高・真岡工業高新校実習棟整備費	8	133,629		120,000	13,629				133,629	133,629		5
			9	1,716,357				1,716,357					1,716,357	59
			10	1,036,024				1,036,024					1,036,024	36
			計	2,886,010		120,000	13,629	2,752,381			133,629	133,629	2,752,381	100

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支出額	前年度までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末の支出額	翌年度以降の支出額	年度支定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地方債	その他								
	真岡北陵高・真岡工業高 新校食品化学実習室 解体費	8	千円 80,022	千円	千円 72,000	千円 8,022	千円	千円	千円 80,022	千円 80,022	千円	% 69			
		9	36,765				36,765				36,765	31			
		計	116,787		72,000	8,022	36,765			80,022	80,022	36,765	100		
	真岡北陵高・真岡工業高 新校商業・福祉棟 整備費	8	95,005		85,000	10,005			95,005	95,005		50			
		9	95,004				95,004				95,004	50			
		計	190,009		85,000	10,005	95,004			95,005	95,005	95,004	100		
	那須拓陽高・那須清峰高 新校旧本館棟解体費	8	306,039		275,000		31,039			306,039	306,039		89		
		9	36,453				36,453				36,453	11			
		計	342,492		275,000		67,492			306,039	306,039	36,453	100		
	小山高 新校整備費	8	188,456		141,000	18,147	29,309			188,456	188,456		21		
		9	700,985				700,985				700,985	79			
		計	889,441		141,000	18,147	730,294			188,456	188,456	700,985	100		

5 特別支援 学校費	特別支援学校 校舎等整備費	7	55,651		41,000		14,651		55,651		55,651		43	
		8	63,465		47,000	16,465			63,465	63,465			49	
		9	11,294				11,294					11,294		8
		計	130,410		88,000	16,465	25,945		55,651	63,465	119,116	11,294		100
	栃木・那須 特別支援学校 食堂棟整備費	8	283,026		212,000	68,943	2,083			283,026	283,026			20
		9	1,132,111				1,132,111					1,132,111		80
		計	1,415,137		212,000	68,943	1,134,194			283,026	283,026	1,132,111		100
	栃木・那須 特別支援学校 生活訓練施設 改修費	8	180,222		135,000		45,222			180,222	180,222			70
		9	77,237				77,237					77,237		30
		計	257,459		135,000		122,459			180,222	180,222	77,237		100
	岡本特別支援 学校土地造成 工事設計費	8	20,592		15,000	5,592				20,592	20,592			30
		9	48,048				48,048					48,048		70
		計	68,640		15,000	5,592	48,048			20,592	20,592	48,048		100
	7 保健体育 費	グリーンスタジ アム大型映像装 置操作システム 改修費	8	132,000			132,000				132,000	132,000		60
			9	88,000			88,000					88,000		40

款	項	事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 ま で の 支 出 額 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 額	当 該 年 度 末 の 支 出 額	翌 年 度 支 出 額	費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
					特 定 財 源									
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
			千円 220,000	千円	千円	千円 220,000	千円	千円	千円 132,000	千円 132,000	千円 88,000	% 100		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県土地開発公社の事業 資金借入金に対する 債務保証	千円 45,000,000		千円		千円	千円	千円	千円	千円
本庁舎照明LED化 改修事業	950,000	令和5年度から 令和7年度まで	184,800	令和8年度から 令和15年度まで	765,200				765,200
公有財産管理・県有施設 最適化システム更新費	64,343			令和8年度	64,343				64,343
共同利用型基盤運用事業費	2,420,320			令和9年度から 令和14年度まで	2,420,320				2,420,320
情報システム標準化・ ガバメントクラウド 対応事業費	15,400			令和8年度	15,400			15,400	
令和8年度自動車税種別割 納税通知書等封入封緘業務 委託料	12,827			令和8年度	12,827				12,827
次期税務システム導入費	1,137,293	令和7年度	360,374	令和8年度	776,919				776,919
次期税務システム運用経費	228,833			令和8年度から 令和9年度まで	228,833				228,833
地方債証券の共同発行によ って生じる連帯債務 (令和5年度発行分) に係る債務負担総	共同発行市場公 募地方債(グリー ンボンド)に 係る債務負担総	令和5年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和15年度まで					

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 額110,000,000 千円から本県負担額を控除して 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
地方債証券の共同発行によ って生じる連帯債務 (令和6年度発行分)	共同発行市場公 募地方債（グリ ーンボンド）に 係る債務負担総 額135,000,000 千円から本県負 担額を控除して 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額	令和6年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和16年度まで					
地方債証券の共同発行によ って生じる連帯債務 (令和7年度発行分)	共同発行市場公 募地方債（グリ ーンボンド）に 係る債務負担総 額130,000,000 千円から本県負 担額を控除して 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額	令和7年度		令和8年度から 令和17年度まで					
地方債証券の共同発行によ って生じる連帯債務 (令和8年度発行分)	共同発行市場公 募地方債（グリ ーンボンド）に 係る債務負担総 額125,000,000 千円から本県負 担額を控除して 得た額及びこれ			令和8年度から 令和18年度まで					

	に対する利息の 合計額相当額								
栃木県総合文化 センター管理運営事業	3,059,270	令和6年度から 令和7年度まで	610,673	令和8年度から 令和15年度まで	2,448,597			32,584	2,416,013
栃木県防災館管理運営事業	123,750	令和4年度から 令和7年度まで	99,000	令和8年度	24,750				24,750
地震被害想定調査等事業	15,600			令和8年度	15,600				15,600
とちぎ男女共同参画 センター管理運営事業	705,410	令和6年度から 令和7年度まで	282,164	令和8年度から 令和10年度まで	423,246			760	422,486
とちぎ青少年センター 管理運営事業	244,725	令和4年度から 令和7年度まで	195,780	令和8年度	48,945			769	48,176
太陽光発電施設運営事業	298,620	平成27年度から 令和7年度まで	143,059	令和8年度から 令和16年度まで	155,561			155,561	
栃木県環境保全公社の 事業資金借入金に対する 損失補償	1,000,000								
盛土規制法基礎調査事業	51,690			令和9年度	51,690	25,845			25,845
森林整備林道事業	55,000			令和8年度	55,000	50,000			5,000
治山事業	281,000			令和8年度	281,000	146,300			134,700
栃木県立日光自然博物館・ 栃木県奥日光地区駐車場・ 栃木県中禅寺湖畔国際避暑 地記念施設管理運営事業	1,064,000	令和6年度から 令和7年度まで	212,800	令和8年度から 令和15年度まで	851,200			3,624	847,576
栃木県県民の森 管理運営事業	336,205			令和8年度から 令和12年度まで	336,205				336,205
県営最終処分場整備 運営事業（被覆施設等 建設工事及び不法	3,482,000 上記金額に、金利変動、物価変	令和2年度から 令和7年度まで	2,017,884	令和8年度から 令和17年度まで	1,910,916 上記金額に、 金利変動、物				1,910,916 上記金額に、 金利変動、物

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
投 棄 物 撤 去 業 務)	千円 動、需要変動等 契約に定める増 減額並びに消費 税額及び地方消 費税額を加算し た額		千円		千円 価変動、需要 変動等契約に 定める増減額 並びに消費税 額及び地方消 費税額を加算 した額	千円	千円	千円	千円 価変動、需要 変動等契約に 定める増減額 並びに消費税 額及び地方消 費税額を加算 した額
森 林 路 網 整 備 事 業	15,000			令 和 8 年 度	15,000				15,000
森 林 路 網 整 備 事 業	15,000			令 和 9 年 度	15,000				15,000
県 単 治 山 事 業	30,000			令 和 8 年 度	30,000				30,000
県 単 治 山 事 業	30,000			令 和 9 年 度	30,000				30,000
自然公園等施設整備事業 (県 単)	5,000			令 和 8 年 度	5,000				5,000
自然公園等施設整備事業 (県 単)	5,000			令 和 9 年 度	5,000				5,000
とちぎ健康づくりセンター ・とちぎいきがづくり センター管理運営事業	5,338,488	令和6年度から 令和7年度まで	1,074,424	令和8年度から 令和15年度まで	4,264,064			249,544	4,014,520
とちぎ福祉プラザ 管理運営事業	845,775	令和6年度から 令和7年度まで	338,310	令和8年度から 令和10年度まで	507,465			27,000	480,465
栃木県子ども総合科学館 管理運営事業	3,851,500	令和元年度から 令和7年度まで	2,506,724	令和8年度から 令和10年度まで	1,344,776			15,975	1,328,801

<p>栃木県信用保証協会の新型コロナウイルス感染症医療機関緊急経営安定化資金融資保証に対する損失補償 (令和2年度融資保証分)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症医療機関緊急経営安定化資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額(責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の2/3に相当する額</p>	<p>令和2年度から令和7年度まで</p>							
<p>栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償 (平成19年度から平成21年度融資保証分)</p>	<p>経営安定資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額(責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の2/3に相当する額(ただし、緊急セーフティネット資金のセーフティ</p>	<p>平成19年度から令和7年度まで</p>	<p>907,825</p>						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 ネットA資金を利用したの については1/3に 相当する額)		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の経営 安定資金融資保証 に対する損失補償 (平成22年度から令和7 年度融資保証分)	経営安定資金融 資額のうち、栃 木県信用保証協 会が債務の保証 を行うことによ り生ずる代位弁 済額から中小企 業信用保険法第 5条の規定によ り、支払いを受 けた保険金の額 を控除した額 (責任共有制度 における負担金 方式の場合は当 該額に0.8を乗 じた額)の2/3 に相当する額	平成22年度から 令和7年度まで	1,155,102						
栃木県信用保証協会の経営 安定資金融資保証 に対する損失補償 (令和8年度融資保証分)	同 上								
栃木県信用保証協会の経営 安定資金融資保証 に対する損失補償 (令和2年度から令和3 年度融資保証分)	経営安定資金融 資額のうち、栃 木県信用保証協 会が債務の保証 を行うことによ り生ずる代位弁 済額から中小企 業信用保険法第	令和4年度から 令和7年度まで	300,504						

	5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額から一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う経営安定関連保証等損失補償を除いた額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）に相当する額（ただし、令和4年4月1日以降に代位弁済となった新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金に限る。）								
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償（令和5年度から令和6年度融資保証分）	経営安定資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額から一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う経営安定関連保証等損失補償を除いた額（責任共有制度にお	令和5年度から令和7年度まで	41,687						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 る負担金方式の 場合は当該額に 0.8を乗じた 額）に相当する 額（ただし、伴 走支援型特別融 資に限る。）		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 創業支援資金融資保証 に対する損失補償 （平成19年度から令和7 年度融資保証分）	創業支援資金融 資額のうち、栃 木県信用保証協 会が債務の保証 を行うことによ り生ずる代位弁 済額から中小企 業信用保険法第 5条の規定によ り、支払いを受 けた保険金の額 を控除した額 （責任共有制度 における負担金 方式の場合は当 該額に0.8を乗 じた額）の1/2 に相当する額	平成20年度から 令和7年度まで	123,561						
栃木県信用保証協会の 創業支援資金融資保証 に対する損失補償 （令和8年度融資保証分）	同 上								
栃木県信用保証協会の 新事業開拓支援資金融資 保証に対する損失補償 （平成19年度から平成21 年度融資保証分）	新事業開拓支援 資金融資額のうち、栃木県信用 保証協会が債務 の保証を行うこ	平成20年度から 令和7年度まで	7,308						

	とにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/2に相当する額（ただし、地域産業集積活性化対策、ISO9000シリーズ取得及び中心市街地活性化対策に係る分を除く。）								
栃木県信用保証協会の新事業開拓支援資金融資保証に対する損失補償（平成22年度融資保証分）	新事業開拓支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/2に相当する額（ただし、ISO9000シリーズ取得及び中心市街地活性化対	平成22年度から令和7年度まで	1,147						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 策に係る分を除く。）		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 新事業開拓支援資金融資 保証に対する損失補償 （平成23年度から平成28 年度融資保証分）	新事業開拓支援 資金融資額のうち、栃木県信用 保証協会が債務 の保証を行うこ とにより生ずる 代位弁済額から 中小企業信用保 険法第5条の規 定により、支払 いを受けた保険 金の額を控除し た額（責任共有 制度における負 担金方式の場合 は当該額に0.8 を乗じた額）の 1/2に相当する 額（ただし、中 心市街地活性化 対策に係る分を 除く。）	平成23年度から 令和7年度まで	779						
栃木県信用保証協会の 新事業開拓支援資金融資 保証に対する損失補償 （平成29年度から令和7 年度融資保証分）	新事業開拓支援 資金融資額のうち、栃木県信用 保証協会が債務 の保証を行うこ とにより生ずる 代位弁済額から 中小企業信用保 険法第5条の規 定により、支払	平成29年度から 令和7年度まで							

	いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/2に相当する額								
栃木県信用保証協会の新事業開拓支援資金融資保証に対する損失補償（令和8年度融資保証分）	同上								
栃木県信用保証協会の中小企業再生支援資金融資保証に対する損失補償（平成14年度から平成18年度融資保証分）	中小企業再生支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額の1/3に相当する額	平成17年度から令和7年度まで	23,106						
栃木県信用保証協会の中小企業再生支援資金融資保証に対する損失補償（平成19年度から平成24年度融資保証分）	中小企業再生支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における	平成21年度から令和7年度まで	9,874						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 負担金方式の場合 は当該額に0.8を乗じた 額)の1/3に相当する額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 中小企業経営改善資金融資 保証に対する損失補償 (平成25年度から平成30 年度融資保証分)	中小企業経営改善資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の1/3に相当する額	平成25年度から 令和7年度まで							
栃木県信用保証協会の 経営改善資金融資 保証に対する損失補償 (令和元年度から令和7年 度融資保証分)	経営改善資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額	令和元年度から 令和7年度まで							

	を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/3に相当する額								
栃木県信用保証協会の経営改善資金融資保証に対する損失補償（令和8年度融資保証分）	同上								
栃木県信用保証協会の経営安定特別借換資金融資保証に対する損失補償（平成19年度から平成22年度融資保証分）	経営安定特別借換資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/3に相当する額	平成20年度から令和7年度まで	76,975						
栃木県信用保証協会の経営サポート借換資金融資保証に対する損失補償（平成23年度から平成24年度融資保証分）	経営サポート借換資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保	平成23年度から令和7年度まで	50,723						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/3に相当する額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の経営サポート借換資金融資保証に対する損失補償（平成25年度から平成26年度融資保証分）	経営サポート借換資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/3に相当する額（ただし、金融円滑化借換を除く。）	平成25年度から令和7年度まで	43,057						
栃木県信用保証協会の経営サポート資金融資保証に対する損失補償（平成27年度から令和7年度融資保証分）	経営サポート資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うこ	平成27年度から令和7年度まで	44,153						

	とにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/3に相当する額（ただし、借換融資のうちサポート借換に限る。）								
栃木県信用保証協会の経営サポート資金融資保証に対する損失補償（令和8年度融資保証分）	同上								
栃木県信用保証協会の小規模企業資金融資保証に対する損失補償（平成30年度から令和7年度融資保証分）	小規模企業資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の2/3に相当する額	平成30年度から令和7年度まで	51,380						
栃木県信用保証協会の小規模企業資金融資	同上								

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
保証に対する損失補償 （令和8年度融資保証分）	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 栃木県農業ビジネス保証 制度資金融資保証に対する 損失補償（令和元年度から 令和7年度融資保証分）	栃木県農業ビジ ネス保証制度資 金 融 資 額 の う ち、栃木県信用 保証協会が債務 の保証を行うこ とにより生ずる 代位弁済額の 25/80に相当す る額	令和元年度から 令和7年度まで	3,929						
栃木県信用保証協会の 栃木県農業ビジネス保証 制度資金融資保証 に対する損失補償 （令和8年度融資保証分）	同 上								
令和6年度離職者等 再就職訓練事業費	75,559	令和7年度	34,056	令和8年度	41,503	41,503			
令和7年度離職者等 再就職訓練事業費	78,606			令和8年度から 令和9年度まで	78,606	78,606			
令和8年度離職者等 再就職訓練事業費	69,465			令和9年度から 令和10年度まで	69,465	69,465			
栃木県農業振興公社の事業 資金借入金に対する 損 失 補 償	6,300,000								
令和7年度農漁業災害 対策特別措置条例資金 利 子 補 給	2,497			令和8年度から 令和15年度まで	2,497				2,497

平成18年度農業近代化資金 利 子 補 給	396,087	平成19年度から 令和7年度まで	118,179	令 和 8 年 度	267				267
平成22年度農業近代化資金 利 子 補 給	466,784	平成23年度から 令和7年度まで	38,242	令和8年度から 令和12年度まで	5,657				5,657
平成23年度農業近代化資金 利 子 補 給	587,984	平成24年度から 令和7年度まで	49,368	令和8年度から 令和16年度まで	57,405				57,405
平成24年度農業近代化資金 利 子 補 給	591,462	平成25年度から 令和7年度まで	57,225	令和8年度から 令和17年度まで	81,719				81,719
平成25年度農業近代化資金 利 子 補 給	670,431	平成26年度から 令和7年度まで	55,477	令和8年度から 令和18年度まで	118,511				118,511
平成26年度農業近代化資金 利 子 補 給	591,027	平成27年度から 令和7年度まで	32,104	令和8年度から 令和19年度まで	143,372				143,372
平成27年度農業近代化資金 利 子 補 給	647,870	平成28年度から 令和7年度まで	40,711	令和8年度から 令和20年度まで	187,542				187,542
平成28年度農業近代化資金 利 子 補 給	569,331	平成29年度から 令和7年度まで	33,024	令和8年度から 令和21年度まで	210,847				210,847
平成29年度農業近代化資金 利 子 補 給	649,753	平成30年度から 令和7年度まで	57,247	令和8年度から 令和22年度まで	286,417				286,417
平成30年度農業近代化資金 利 子 補 給	563,702	令和元年度から 令和7年度まで	117,970	令和8年度から 令和23年度まで	290,702				290,702
令和元年度農業近代化資金 利 子 補 給	785,332	令和2年度から 令和7年度まで	92,663	令和8年度から 令和24年度まで	448,388				448,388
令和2年度農業近代化資金 利 子 補 給	620,152	令和3年度から 令和7年度まで	89,106	令和8年度から 令和25年度まで	400,602				400,602
令和3年度農業近代化資金 利 子 補 給	657,226	令和4年度から 令和7年度まで	69,005	令和8年度から 令和26年度まで	471,186				471,186
令和4年度農業近代化資金 利 子 補 給	663,975	令和5年度から 令和7年度まで	45,541	令和8年度から 令和27年度まで	523,095				523,095
令和5年度農業近代化資金 利 子 補 給	642,429	令和6年度から 令和7年度まで	31,937	令和8年度から 令和28年度まで	551,729				551,729

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度農業近代化資金 利 子 補 給	千円 631,781	令 和 7 年 度	千円 12,168	令和8年度から 令和29年度まで	千円 587,131	千円	千円	千円	千円 587,131
令和7年度農業近代化資金 利 子 補 給	544,865			令和8年度から 令和30年度まで	544,865				544,865
令和8年度農業近代化資金 利 子 補 給	544,897			令和9年度から 令和31年度まで	544,897				544,897
平成13年度農業経営基盤 強 化 資 金 利 子 補 給	243,000	平成14年度から 令和7年度まで	23,815	令 和 8 年 度	900				900
平成14年度農業経営基盤 強 化 資 金 利 子 補 給	212,580	平成15年度から 令和7年度まで	28,071	令和8年度から 令和9年度まで	2,362				2,362
平成15年度農業経営基盤 強 化 資 金 利 子 補 給	218,880	平成16年度から 令和7年度まで	53,691	令和8年度から 令和10年度まで	4,864				4,864
平成16年度農業経営基盤 強 化 資 金 利 子 補 給	195,840	平成17年度から 令和7年度まで	34,488	令和8年度から 令和11年度まで	7,253				7,253
平成17年度農業経営基盤 強 化 資 金 利 子 補 給	192,600	平成18年度から 令和7年度まで	43,374	令和8年度から 令和12年度まで	10,700				10,700
平成18年度農業経営基盤 強 化 資 金 利 子 補 給	195,840	平成19年度から 令和7年度まで	22,651	令和8年度から 令和13年度まで	15,232				15,232
平成19年度農業経営基盤 強 化 資 金 利 子 補 給	187,740	平成20年度から 令和7年度まで	18,920	令和8年度から 令和14年度まで	19,469				19,469
平成20年度農業経営基盤 強 化 資 金 利 子 補 給	90,900	平成21年度から 令和7年度まで	23,359	令和8年度から 令和15年度まで	12,120				12,120
平成21年度農業経営基盤 強 化 資 金 利 子 補 給	99,000	平成22年度から 令和7年度まで	25,215	令和8年度から 令和16年度まで	16,500				16,500

平成22年度農業経営基盤強化資金利子補給	230,400	平成23年度から令和7年度まで	8,142	令和8年度から令和17年度まで	46,934				46,934
平成23年度農業経営基盤強化資金利子補給	256,200	平成24年度から令和7年度まで	3,207	令和8年度から令和21年度まで	85,400				85,400
平成24年度農業経営基盤強化資金利子補給	186,480	平成25年度から令和7年度まで	296	令和8年度から令和22年度まで	64,000				64,000
平成25年度農業経営基盤強化資金利子補給	136,000	平成26年度から令和7年度まで	867	令和8年度から令和23年度まで	60,444				60,444
平成26年度農業経営基盤強化資金利子補給	151,808	平成27年度から令和7年度まで	1,374	令和8年度から令和24年度まで	80,000				80,000
令和7年度農業経営負担軽減支援資金利子補給	43,750			令和8年度から令和25年度まで	43,750				43,750
令和8年度農業経営負担軽減支援資金利子補給	40,624			令和9年度から令和26年度まで	40,624				40,624
令和7年度奨励品種選定基本調査委託事業	160			令和8年度	160			160	
令和8年度奨励品種選定基本調査委託事業	160			令和9年度	160			160	
令和8年度いちご新品種育成現地試験委託事業	250			令和9年度	250			250	
とちぎ花センター管理運営事業	718,650	令和6年度から令和7年度まで	287,460	令和8年度から令和10年度まで	431,190			4,743	426,447
栃木県なかがわ水遊園管理運営事業	3,370,780	令和6年度から令和7年度まで	674,000	令和8年度から令和15年度まで	2,696,780			42,740	2,654,040
栃木県土上平放牧場管理運営事業	35,550	令和6年度から令和7年度まで	14,220	令和8年度から令和10年度まで	21,330				21,330
令和7年度大家畜特別支援資金利子補給	4,346			令和8年度から令和32年度まで	4,346				4,346
令和8年度大家畜特別支援資金利子補給	4,346			令和9年度から令和33年度まで	4,346				4,346

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度養豚特別支援資金利子補給	千円 1,474		千円	令和8年度から 令和22年度まで	千円 1,474	千円	千円	千円	千円 1,474
令和8年度養豚特別支援資金利子補給	1,474			令和9年度から 令和23年度まで	1,474				1,474
平成22年度大家畜経営維持緊急支援資金利子補給	5,676	平成25年度から 令和7年度まで	700	令和8年度から 令和17年度まで	350				350
令和4年度家畜疾病経営維持資金利子補給	1,107	令和5年度から 令和7年度まで	789	令和8年度から 令和11年度まで	318				318
国営鬼怒川南部土地改良事業負担金	175,033	令和3年度から 令和7年度まで	87,197	令和8年度から 令和10年度まで	87,836				87,836
農村地域防災減災事業（赤沢川地区排水樋管工事）	100,000			令和9年度	100,000	55,000		20,000	25,000
水利施設整備事業（部屋南部地区排水機場更新工事）	1,000,000	令和6年度から 令和7年度まで	800,000	令和8年度	200,000	100,000		50,000	50,000
水利施設整備事業（部屋南部地区排水ポンプ製作据付工事）	507,000	令和6年度から 令和7年度まで	190,000	令和8年度から 令和9年度まで	317,000	158,500		79,250	79,250
水利施設整備事業（部屋南部地区排水機場改修工事）	300,000	令和7年度	200,000	令和8年度	100,000	50,000		25,000	25,000
水利施設整備事業（部屋南部地区電気通信設備工事）	40,000			令和8年度	40,000	20,000		10,000	10,000
水利施設整備事業（部屋南部地区	310,000			令和8年度から 令和9年度まで	310,000	155,000		77,500	77,500

旧 機 場 撤 去 工 事)									
水 利 施 設 整 備 事 業 (亀 の 子 堰 地 区 堰 (右 岸) 改 修 工 事)	80,000			令 和 8 年 度	80,000	40,000		20,000	20,000
水 利 施 設 整 備 事 業 (亀 の 子 堰 地 区 堰 (左 岸) 改 修 工 事)	300,000			令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 未 だ	300,000	150,000		75,000	75,000
水 利 施 設 整 備 事 業 (矢 の 目 ダ ム 地 区 水 管 理 制 御 設 備 ・ 電 気 設 備 更 新 工 事)	292,300			令 和 9 年 度	292,300	146,150		73,075	73,075
水 利 施 設 整 備 事 業 (部 屋 南 部 地 区 水 管 理 設 備 工 事)	200,000			令 和 9 年 度	200,000	100,000		50,000	50,000
栃 木 県 道 路 公 社 の 事 業 資 金 借 入 金 に 対 す る 債 務 保 証	11,455,141								
栃 木 県 道 路 公 社 の 日 光 宇 都 宮 道 路 建 設 事 業 資 金 借 入 金 に 対 す る 債 務 保 証	1,941,000 及 び 利 子 相 当 額			令 和 8 年 度 从 令 和 16 年 度 未 だ					
栃 木 県 道 路 公 社 の 日 光 宇 都 宮 道 路 建 設 事 業 資 金 借 入 金 に 対 す る 債 務 保 証	2,800,000 及 び 利 子 相 当 額			令 和 8 年 度 从 令 和 42 年 度 未 だ					
平 成 16 年 度 渡 良 瀬 遊 水 地 ア ク リ メ ー シ ョ ン 振 興 財 団 の 事 業 資 金 借 入 金 に 対 す る 損 失 補 償	154,780								
平 成 17 年 度 渡 良 瀬 遊 水 地 ア ク リ メ ー シ ョ ン 振 興 財 団 の 事 業 資 金 借 入 金 に 対 す る 損 失 補 償	160,000								
平 成 18 年 度 渡 良 瀬 遊 水 地 ア ク リ メ ー シ ョ ン 振 興 財 団 の 事 業 資 金 借 入 金 に 対 す る 損 失 補 償	155,000								

債 務 負 担 行 為 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成19年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	千円 155,870		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成20年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	153,254								
栃木県住宅供給公社の 事業資金借入金に対する 損 失 補 償	5,000,000								
令和3年度被災住宅再建等 支 援 資 金 利 子 補 給	17,158	令和4年度から 令和7年度まで	16,472	令 和 8 年 度	686				686
栃木ヘリポート航空灯火 更 新 事 業	16,000			令 和 9 年 度	16,000				16,000
次期公共工事管理システム 導 入 事 業	916,667			令和9年度から 令和10年度まで	916,667			6,050	910,617
とちぎ明治の森記念館 管 理 運 営 事 業	26,085	令和6年度から 令和7年度まで	10,434	令和8年度から 令和10年度まで	15,651			5,589	10,062
道路照明ESCO事業 （ 県 北 地 域 ）	1,790,400	令和元年度から 令和7年度まで	1,330,000	令和8年度から 令和10年度まで	460,400				460,400
道路照明ESCO事業 （ 県 北 地 域 ）	513,900	令和6年度から 令和7年度まで	241,840	令和8年度から 令和10年度まで	272,060				272,060
道路照明ESCO事業 （ 県 南 地 域 ）	1,470,300	令和元年度から 令和7年度まで	1,092,000	令和8年度から 令和10年度まで	378,300				378,300
道路照明ESCO事業 （ 県 南 地 域 ）	521,200	令和6年度から 令和7年度まで	245,280	令和8年度から 令和10年度まで	275,920				275,920

道路照明 E S C O 事業 (県 央 地 域)	1,923,100	令和2年度から 令和7年度まで	1,247,400	令和8年度から 令和11年度まで	675,700				675,700
道路照明 E S C O 事業 (県 央 地 域)	468,500	令和6年度から 令和7年度まで	178,480	令和8年度から 令和11年度まで	290,020				290,020
道路保全事業 (補 助)	285,000	令 和 7 年 度	220,000	令 和 8 年 度	65,000	35,750			29,250
道路保全事業 (補 助)	3,000,000			令 和 8 年 度	3,000,000	1,500,000			1,500,000
道路保全事業 (補 助)	200,000			令和8年度から 令和9年度まで	200,000	100,000			100,000
道路保全事業 (補 助)	4,500,000			令 和 9 年 度	4,500,000	2,250,000			2,250,000
快適で安全な道づくり事業 (補 助)	4,200,000	令和5年度から 令和7年度まで	3,500,000	令 和 8 年 度	700,000	385,000			315,000
快適で安全な道づくり事業 (補 助)	4,970,000	令和6年度から 令和7年度まで	240,000	令和8年度から 令和11年度まで	4,730,000	2,365,000			2,365,000
快適で安全な道づくり事業 (補 助)	1,230,000	令 和 7 年 度	600,000	令 和 8 年 度	630,000	346,500			283,500
快適で安全な道づくり事業 (補 助)	8,610,000	令 和 7 年 度	2,520,000	令和8年度から 令和9年度まで	6,090,000	3,124,500			2,965,500
快適で安全な道づくり事業 (補 助)	7,000,000			令 和 8 年 度	7,000,000	3,850,000			3,150,000
快適で安全な道づくり事業 (補 助)	2,830,000			令和8年度から 令和9年度まで	2,830,000	1,556,500			1,273,500
快適で安全な道づくり事業 (補 助)	12,500,000			令和8年度から 令和10年度まで	12,500,000	6,600,000			5,900,000
快適で安全な道づくり事業 (補 助)	7,000,000			令 和 9 年 度	7,000,000	3,850,000			3,150,000
快適で安全な道づくり事業 (補 助)	6,000,000			令和9年度から 令和10年度まで	6,000,000	3,227,550	129,000		2,643,450

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
快適で安全な道づくり事業 （ 補 助 ）	千円 9,400,000		千円	令和9年度から 令和11年度まで	千円 9,400,000	千円 4,771,250	千円	千円 225,000	千円 4,403,750
快適で安全な道づくり事業 （ 補 助 ）	4,800,000			令和9年度から 令和12年度まで	4,800,000	2,400,000			2,400,000
河川受託事業	324,000			令和8年度	324,000			324,000	
河川受託事業	875,000			令和9年度	875,000			875,000	
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	4,560,000	令和5年度から 令和7年度まで	3,590,000	令和8年度	970,000	485,000			485,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	4,300,000	令和6年度から 令和7年度まで	800,000	令和8年度から 令和12年度まで	3,500,000	1,750,000			1,750,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	4,970,000	令和7年度	2,050,000	令和8年度	2,920,000	1,555,000			1,365,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	1,950,000	令和7年度	1,050,000	令和8年度から 令和9年度まで	900,000	495,000			405,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	2,655,000			令和8年度	2,655,000	1,337,500			1,317,500
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	1,550,000			令和8年度から 令和9年度まで	1,550,000	852,500			697,500
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	3,760,000			令和9年度	3,760,000	1,925,000			1,835,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	160,000			令和9年度から 令和10年度まで	160,000	80,000			80,000

安全な川づくり事業 (補助)	2,600,000			令和9年度から 令和12年度まで	2,600,000	1,300,000			1,300,000
市町村川づくり助成費 (補助)	250,000			令和9年度	250,000				250,000
ダムE S C O事業 (塩原ダム)	60,000	平成26年度から 令和7年度まで	36,000	令和8年度から 令和15年度まで	24,000				24,000
ダム施設保全事業 (補助)	330,000			令和8年度	330,000	119,512		23,410	187,078
ダム施設保全事業 (補助)	480,000			令和9年度	480,000	177,329		21,060	281,611
砂防施設づくり事業 (補助)	1,000,000			令和8年度	1,000,000	489,250		21,500	489,250
砂防施設づくり事業 (補助)	1,500,000			令和9年度	1,500,000	696,500		107,000	696,500
街路づくり事業(補助)	1,800,000	令和6年度から 令和7年度まで	1,000,000	令和8年度	800,000	343,750		175,000	281,250
街路づくり事業(補助)	3,000,000			令和8年度	3,000,000	1,341,250		525,000	1,133,750
街路づくり事業(補助)	6,200,000			令和8年度から 令和9年度まで	6,200,000	2,216,500		2,170,000	1,813,500
街路づくり事業(補助)	3,370,000			令和9年度	3,370,000	678,665		2,129,700	561,635
街路づくり事業(補助)	1,900,000			令和9年度から 令和10年度まで	1,900,000	1,045,000			855,000
魅力ある公園づくり事業 (補助)	100,000			令和8年度	100,000	50,000			50,000
魅力ある公園づくり事業 (補助)	385,000			令和9年度	385,000	192,500			192,500
栃木県井頭公園 管理運営事業	580,070	令和6年度から 令和7年度まで	232,028	令和8年度から 令和10年度まで	348,042			7,233	340,809

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県鬼怒グリーンパーク 管 理 運 営 事 業	千円 684,300	令和元年度から 令和7年度まで	千円 478,800	令和8年度から 令和10年度まで	千円 205,500	千円	千円	千円 1,803	千円 203,697
栃木県鬼怒グリーンパーク 管 理 運 営 事 業	1,580	令和6年度から 令和7年度まで	632	令和8年度から 令和10年度まで	948				948
栃 木 県 中 央 公 園 管 理 運 営 事 業	648,400	令和元年度から 令和7年度まで	453,700	令和8年度から 令和10年度まで	194,700			363	194,337
栃 木 県 中 央 公 園 管 理 運 営 事 業	16,710	令和6年度から 令和7年度まで	6,684	令和8年度から 令和10年度まで	10,026				10,026
栃木県那須野が原公園 管 理 運 営 事 業	436,095	令和6年度から 令和7年度まで	174,438	令和8年度から 令和10年度まで	261,657			11,394	250,263
栃木県みかも山公園 管 理 運 営 事 業	640,580	令和6年度から 令和7年度まで	256,232	令和8年度から 令和10年度まで	384,348			6,270	378,078
栃木県日光田母沢御用邸 記念公園管理運営事業	277,207	令和元年度から 令和7年度まで	193,969	令和8年度から 令和10年度まで	83,238			9,108	74,130
栃木県日光田母沢御用邸 記念公園管理運営事業	69,520	令和6年度から 令和7年度まで	27,808	令和8年度から 令和10年度まで	41,712				41,712
栃木県日光だいや川公園 管 理 運 営 事 業	590,905	令和6年度から 令和7年度まで	236,362	令和8年度から 令和10年度まで	354,543			5,985	348,558
栃木県とちぎわんぱく公園 管 理 運 営 事 業	659,820	令和6年度から 令和7年度まで	263,928	令和8年度から 令和10年度まで	395,892			6,489	389,403
県営住宅（矢板・大田原 地区）管理運営事業	456,500			令和8年度から 令和12年度まで	456,500				456,500
県営住宅（佐野・足利 地区）管理運営事業	405,500	令 和 7 年 度	81,100	令和8年度から 令和11年度まで	324,400				324,400

道路保全事業 (県 単)	2,000,000			令和 8 年度	2,000,000				2,000,000
道路保全事業 (県 単)	3,550,000			令和 9 年度	3,550,000				3,550,000
快適で安全な道づくり事業 (県 単)	600,000			令和 8 年度	600,000				600,000
快適で安全な道づくり事業 (県 単)	600,000			令和 9 年度	600,000				600,000
河川砂防保全事業 (県 単)	335,000			令和 8 年度	335,000			21,315	313,685
河川砂防保全事業 (県 単)	355,000			令和 9 年度	355,000			35,315	319,685
緊急防災・減災対策事業 (河川砂防)	310,000			令和 8 年度	310,000			10,000	300,000
緊急防災・減災対策事業 (河川砂防)	470,000			令和 9 年度	470,000			24,500	445,500
河川砂防施設づくり事業 (県 単)	80,000			令和 8 年度	80,000			1,000	79,000
河川砂防施設づくり事業 (県 単)	85,000			令和 9 年度	85,000			1,250	83,750
魅力ある公園づくり事業 (県 単)	20,000			令和 8 年度	20,000				20,000
魅力ある公園づくり事業 (県 単)	10,000			令和 9 年度	10,000				10,000
国際園芸博覧会屋外出展 事 業	7,700			令和 9 年度	7,700				7,700
とちぎ学力向上推進事業費 (令和 8 年度分)	33,400			令和 8 年度	33,400				33,400
とちぎ学力向上推進事業費 (令和 9 年度分)	33,400			令和 9 年度	33,400				33,400

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
那須拓陽高・那須清峰高 新校整備事業費	千円 392,260		千円	令和8年度から 令和11年度まで	千円 392,260	千円	千円	千円	千円 392,260
栃木県立とちぎ海浜 自然の家管理運営事業	2,039,375	令和6年度から 令和7年度まで	815,750	令和8年度から 令和10年度まで	1,223,625			24	1,223,601
栃木県立なす高原 自然の家管理運営事業	770,675	令和6年度から 令和7年度まで	308,270	令和8年度から 令和10年度まで	462,405			3	462,402
栃木県立みかも自然の家 整備運営事業	5,900,000 上記金額に、金利変動、物価変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	989,497	令和8年度から 令和20年度まで	5,008,266 上記金額に、金利変動、物価変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額			16,000	4,992,266 上記金額に、金利変動、物価変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額
県立学校施設照明 LED化事業	3,555,444			令和9年度から 令和19年度まで	3,555,444				3,555,444
栃木県立日光霧降アイス アリーナ管理運営事業	601,515	令和6年度から 令和7年度まで	240,606	令和8年度から 令和10年度まで	360,909			159	360,750
栃木県グリーンスタジアム 管理運営事業	336,695	令和6年度から 令和7年度まで	134,678	令和8年度から 令和10年度まで	202,017			12,186	189,831
栃木県立県南体育館 管理運営事業	205,820	令和6年度から 令和7年度まで	82,328	令和8年度から 令和10年度まで	123,492			174	123,318
栃木県立県北体育館 管理運営事業	286,785	令和6年度から 令和7年度まで	114,714	令和8年度から 令和10年度まで	172,071			432	171,639
栃木県立温水プール館 管理運営事業	895,545	令和6年度から 令和7年度まで	358,218	令和8年度から 令和10年度まで	537,327			1,686	535,641

栃木県ライフル射撃場 管理運営事業	121,810	令和6年度から 令和7年度まで	48,724	令和8年度から 令和10年度まで	73,086			54	73,032
栃木県総合運動公園 (北・中央エリア)・ とちぎスポーツ医科学 センター管理運営事業	3,810,385	令和5年度から 令和7年度まで	2,284,722	令和8年度から 令和9年度まで	1,525,663			35,138	1,490,525
総合スポーツゾーン 東エリア整備運営事業	33,300,000 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額	平成29年度から 令和7年度まで	14,925,994	令和8年度から 令和17年度まで	20,010,462 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額			74,430	19,936,032 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額
平成14年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (佐野、喜連川)	389,236	平成15年度から 令和7年度まで	294,659	令和8年度	94,577				94,577
平成14年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	322,347	平成15年度から 令和7年度まで	248,463	令和8年度	73,884				73,884
平成15年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (矢板)	80,570	平成16年度から 令和7年度まで	53,909	令和8年度から 令和9年度まで	26,661				26,661
平成15年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	263,856	平成16年度から 令和7年度まで	178,754	令和8年度から 令和9年度まで	85,102				85,102
平成16年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (足利)	80,556	平成17年度から 令和7年度まで	55,588	令和8年度から 令和10年度まで	24,968				24,968
平成16年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	298,340	平成17年度から 令和7年度まで	205,515	令和8年度から 令和10年度まで	92,825				92,825
平成17年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (警察本部、足利)	1,118,956	平成18年度から 令和7年度まで	741,939	令和8年度から 令和11年度まで	377,017				377,017

債務負担行為調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成17年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	千円 434,744	平成18年度から 令和7年度まで	千円 289,600	令和8年度から 令和11年度まで	千円 145,144	千円	千円	千円	千円 145,144
平成18年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (鹿 沼)	493,993	平成19年度から 令和7年度まで	278,147	令和8年度から 令和12年度まで	215,846				215,846
平成18年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	295,964	平成19年度から 令和7年度まで	194,357	令和8年度から 令和12年度まで	101,607				101,607
平成19年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (真 岡)	385,614	平成20年度から 令和7年度まで	205,358	令和8年度から 令和13年度まで	180,256				180,256
平成19年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	384,352	平成20年度から 令和7年度まで	238,446	令和8年度から 令和13年度まで	145,906				145,906
平成20年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (栃木、那須塩原、鹿沼)	1,113,114	平成21年度から 令和7年度まで	468,720	令和8年度から 令和14年度まで	644,394				644,394
平成20年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	216,002	平成21年度から 令和7年度まで	118,998	令和8年度から 令和14年度まで	97,004				97,004
平成21年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (日 光)	44,680	平成22年度から 令和7年度まで	22,350	令和8年度から 令和15年度まで	22,330				22,330
平成21年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	234,643	平成22年度から 令和7年度まで	124,998	令和8年度から 令和15年度まで	109,645				109,645
平成22年度共済組合警察官 交 番 賃 借 料	53,113	平成23年度から 令和7年度まで	26,069	令和8年度から 令和16年度まで	27,044				27,044
平成23年度共済組合警察官 交 番 駐 在 所 賃 借 料	196,235	平成24年度から 令和7年度まで	99,647	令和8年度から 令和17年度まで	96,588				96,588

平成24年度共済組合警察職員住宅賃借料(今市)	123,393	平成25年度から令和7年度まで	84,490	令和8年度	38,903				38,903
平成24年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	193,215	平成25年度から令和7年度まで	87,834	令和8年度から令和18年度まで	105,381				105,381
平成25年度共済組合警察職員住宅賃借料(警察本部)	123,347	平成26年度から令和7年度まで	83,187	令和8年度から令和9年度まで	40,160				40,160
平成25年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	248,416	平成26年度から令和7年度まで	103,070	令和8年度から令和19年度まで	145,346				145,346
平成26年度共済組合警察職員住宅賃借料(小山、さくら)	165,622	平成27年度から令和7年度まで	102,423	令和8年度から令和10年度まで	63,199				63,199
平成26年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	264,298	平成27年度から令和7年度まで	96,072	令和8年度から令和20年度まで	168,226				168,226
平成27年度共済組合警察職員住宅賃借料(那珂川)	327,772	平成28年度から令和7年度まで	86,671	令和8年度から令和21年度まで	241,101				241,101
平成27年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	275,169	平成28年度から令和7年度まで	90,288	令和8年度から令和21年度まで	184,881				184,881
平成28年度共済組合警察職員住宅賃借料(宇都宮、真岡)	235,270	平成29年度から令和7年度まで	116,334	令和8年度から令和12年度まで	118,936				118,936
平成28年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	240,786	平成29年度から令和7年度まで	67,051	令和8年度から令和22年度まで	173,735				173,735
平成29年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	704,759	平成30年度から令和7年度まで	174,618	令和8年度から令和23年度まで	530,141				530,141
平成30年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	750,201	令和元年度から令和7年度まで	146,889	令和8年度から令和24年度まで	603,312				603,312
A T 限定大型免許試験車両整備事業	4,600			令和9年度	4,600			4,600	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	612,226,390	660,883,566	56,663,000	45,130,666	672,415,900
(1) 民生	14,149,558	15,626,015	1,509,000	981,282	16,153,733
(2) 衛生	5,250,891	6,135,514	1,238,000	300,549	7,072,965
(3) 労働	54,658	51,568		3,780	47,788
(4) 農林水産	36,752,070	39,924,058	2,750,000	3,046,591	39,627,467
(5) 商工	3,311,792	3,399,945	233,000	259,570	3,373,375
(6) 土木	454,490,619	489,131,375	35,605,000	34,306,527	490,429,848
(7) 警察	15,920,598	15,719,847	2,026,000	1,227,393	16,518,454
(8) 教育	31,666,643	36,399,185	7,763,000	1,895,597	42,266,588
(9) 公営住宅	6,799,340	7,554,503	890,000	665,836	7,778,667
(10) その他	43,830,221	46,941,556	4,649,000	2,443,541	49,147,015

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
2 災 害 復 旧 債	20,555,932	18,921,591	1,037,000	2,598,780	17,359,811
(1) 土 木	19,062,501	17,420,857	966,000	2,506,227	15,880,630
(2) そ の 他	1,493,431	1,500,734	71,000	92,553	1,479,181
3 そ の 他	472,863,421	426,873,241		44,707,979	382,165,262
(1) 減 税 補 て ん 債	433,848	103,648		103,641	7
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	446,886,387	403,055,400		42,775,355	360,280,045
(3) 調 整 債	245,491	197,958		47,523	150,435
(4) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	25,297,695	23,516,235		1,781,460	21,734,775
合 計	1,105,645,743	1,106,678,398	57,700,000	92,437,425	1,071,940,973

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1公 債 費	49,036,480	41,063,332	7,973,148		39,551,000	4,657,540	4,827,940
歳 出 合 計	49,036,480	41,063,332	7,973,148		39,551,000	4,657,540	4,827,940

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	4,827,940	4,616,800	211,140			
1-一般会計繰入金	4,827,940	4,616,800	211,140	一般会計繰入金	4,827,940	
2 基金繰入金	4,657,540	4,657,532	8			
1 県債管理基金繰入金	4,657,540	4,657,532	8	県債管理基金繰入金	4,657,540	

第 2 款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	39,551,000	31,789,000	7,762,000			
1借換債	39,551,000	31,789,000	7,762,000	借換債	39,551,000	

3 歳 出
第 1 款 公債費

(単位千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	49,036,480	41,063,332	7,973,148		39,551,000	4,657,540	4,827,940			
1 元金	49,036,480	41,063,332	7,973,148		39,551,000	4,657,540	4,827,940	22 償還金、利子 及び割引料	44,208,540	1 元金 49,036,480
								24 積立金	4,827,940	

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1諸 収 入	2,588,290	2,079,442	508,848
2県 債	1,640,320	1,600,328	39,992
歳 入 合 計	4,228,610	3,679,770	548,840

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1地方独立行政法人県立病院貸付金	1,640,320	1,600,328	39,992		1,640,320		
2公 債 費	2,588,290	2,079,442	508,848			2,588,290	
歳 出 合 計	4,228,610	3,679,770	548,840		1,640,320	2,588,290	

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	2,588,290	2,079,442	508,848			
1地方独立行政法人県立病院貸付金 元利収入	2,588,290	2,079,442	508,848	元金	2,463,720	
				利子	124,570	

第 2 款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	1,640,320	1,600,328	39,992			
1病院事業債	1,640,320	1,600,328	39,992	病院事業費	1,640,320	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 地方独立行政法人県立病院貸付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方独立行政法人県立病院貸付金	1,640,320	1,600,328	39,992		1,640,320					
1 地方独立行政法人県立病院貸付金	1,640,320	1,600,328	39,992		1,640,320		20 貸付金	1,640,320	1 (地独) 県立がんセンター貸付金 834,328 2 (地独) 県立リハビリテーションセンター貸付金 356,328 3 (地独) 県立岡本台病院貸付金 449,664	

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	2,588,290	2,079,442	508,848			2,588,290				
1 元金	2,463,720	1,927,571	536,149			2,463,720		22 償還金、利子 及び割引料	2,463,720	1 元金 2,463,720
2 利子	124,570	151,871	△ 27,301			124,570		22 償還金、利子 及び割引料	124,570	1 利子 124,570

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 その他	8,542,468	8,215,225	1,640,320	2,463,720	7,391,825
(1) 病院事業債	8,542,468	8,215,225	1,640,320	2,463,720	7,391,825
計	8,542,468	8,215,225	1,640,320	2,463,720	7,391,825

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2繰越金	325,441	287,563	37,878
3諸収入	167,999	185,877	△ 17,878
歳入合計	493,440	473,440	20,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	493,440	473,440	20,000			493,440	
歳 出 合 計	493,440	473,440	20,000			493,440	

2 歳 入

(単位千円)

第 2 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	325,441	287,563	37,878			
1繰越金	325,441	287,563	37,878	繰越金	325,441	

第3款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金収入	154,884	172,929	△ 18,045			
1 母子福祉資金貸付金元利収入	147,145	164,353	△ 17,208	元金	146,993	
				利子	152	
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,735	4,962	△ 227	元金	4,732	
				利子	3	
3 父子福祉資金貸付金元利収入	3,004	3,614	△ 610	元金	2,998	
				利子	6	
2 預金利子	11	11				
1 県預金利子	11	11		歳計金預金利子	11	
3 雑入	13,104	12,937	167			
1 違約金	13,104	12,937	167	母子福祉資金貸付金違約金	12,660	

				寡婦福祉資金貸付金違約金	437	
				父子福祉資金貸付金違約金	7	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	493,440	473,440	20,000			493,440				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	13,184	13,084	100			13,184		7 報償費	120	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 13,184
								8 旅費	250	
								10 需用費	2,329	
								11 役務費	1,500	
								12 委託料	8,985	
2 母子福祉資金貸付事業費	345,707	364,730	△ 19,023			345,707		20 貸付金	130,076	1 母子福祉資金貸付事業費 345,707
								22 償還金、利子及び割引料	215,631	
3 寡婦福祉資金貸付事業費	13,185	18,048	△ 4,863			13,185		20 貸付金	13,185	1 寡婦福祉資金貸付事業費 13,185
4 父子福祉資金貸付事業費	12,480	19,117	△ 6,637			12,480		20 貸付金	12,480	1 父子福祉資金貸付事業費 12,480
5 一般会計繰出金	108,884	58,461	50,423			108,884		27 繰出金	108,884	1 一般会計繰出金 108,884

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度母子福祉資金	千円 318,096	令和4年度から 令和7年度まで	千円 50,240	令和8年度	千円 267,856	千円	千円	千円 267,856	千円
令和4年度母子福祉資金	318,096	令和5年度から 令和7年度まで	32,061	令和8年度から 令和9年度まで	286,035			286,035	
令和5年度母子福祉資金	318,096	令和6年度から 令和7年度まで	19,388	令和8年度から 令和10年度まで	298,708			298,708	
令和6年度母子福祉資金	318,096	令和7年度	5,364	令和8年度から 令和11年度まで	312,732			312,732	
令和7年度母子福祉資金	318,096			令和8年度から 令和12年度まで	318,096			318,096	
令和8年度母子福祉資金	318,096			令和9年度から 令和13年度まで	318,096			318,096	
令和3年度寡婦福祉資金	26,658	令和4年度から 令和7年度まで	2,928	令和8年度	23,730			23,730	
令和4年度寡婦福祉資金	26,658	令和5年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和9年度まで	26,658			26,658	
令和5年度寡婦福祉資金	26,658	令和6年度から 令和7年度まで	3,430	令和8年度から 令和10年度まで	23,228			23,228	
令和6年度寡婦福祉資金	26,658	令和7年度		令和8年度から 令和11年度まで	26,658			26,658	

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度寡婦福祉資金	千円 26,658		千円	令和8年度から 令和12年度まで	千円 26,658	千円	千円	千円 26,658	千円
令和8年度寡婦福祉資金	26,658			令和9年度から 令和13年度まで	26,658			26,658	
令和3年度父子福祉資金	50,652	令和4年度から 令和7年度まで	6,927	令和8年度	43,725			43,725	
令和4年度父子福祉資金	50,652	令和5年度から 令和7年度まで	1,414	令和8年度から 令和9年度まで	49,238			49,238	
令和5年度父子福祉資金	50,652	令和6年度から 令和7年度まで	1,141	令和8年度から 令和10年度まで	49,511			49,511	
令和6年度父子福祉資金	50,652	令和7年度		令和8年度から 令和11年度まで	50,652			50,652	
令和7年度父子福祉資金	50,652			令和8年度から 令和12年度まで	50,652			50,652	
令和8年度父子福祉資金	50,652			令和9年度から 令和13年度まで	50,652			50,652	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	814,527	698,753		215,631	483,122
(1) 転貸債	814,527	698,753		215,631	483,122
計	814,527	698,753		215,631	483,122

心身障害者扶養共済事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 共済掛金収入	26,954	28,468	△ 1,514
2 国庫支出金	53,141	53,141	
3 繰入金	55,354	55,354	
4 繰越金	70	46	24
5 諸収入	169,201	169,201	
歳入合計	304,720	306,210	△ 1,490

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1心身障害者扶養共済事業費	304,720	306,210	△ 1,490	53,141		196,225	55,354
歳 出 合 計	304,720	306,210	△ 1,490	53,141		196,225	55,354

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 共済掛金収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 共済掛金収入	26,954	28,468	△ 1,514			
1共済掛金収入	26,954	28,468	△ 1,514	共済掛金収入	26,954	

第 2 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	53,141	53,141				
1国庫補助金	53,141	53,141		心身障害者扶養共済制度事務 費補助金	112	
				心身障害者扶養共済制度特別 調整費補助金	53,029	

第 3 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	55,354	55,354				
1-一般会計繰入金	55,354	55,354		一般会計繰入金	55,354	

第 4 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	70	46	24			
1 繰越金	70	46	24	繰越金	70	

第 5 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 年金給付金収入	169,200	169,200				
1年金給付金収入	169,200	169,200		年金給付保険金収入	166,800	
				弔慰金給付保険金収入	1,560	
				脱退一時金収入	840	
2 預金利子	1	1				
1 県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 心身障害者扶養共済事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 心身障害者扶養共済事業費	304,720	306,210	△ 1,490	53,141		196,225	55,354			
1 心身障害者扶養共済事業費	304,720	306,210	△ 1,490	53,141		196,225	55,354	8 旅費	31	1 心身障害者扶養共済事業費 304,720
								10 需用費	162	
								11 役務費	24	
								13 使用料及び賃借料	8	
								18 負担金、補助及び交付金	304,495	

国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1分担金及び負担金	51,840,732	51,716,955	123,777
2国庫支出金	46,998,125	47,086,779	△ 88,654
3財産収入	32,625	7,142	25,483
4繰入金	13,330,215	11,963,968	1,366,247
6諸収入	60,823,273	61,022,756	△ 199,483
歳入合計	173,024,970	171,797,600	1,227,370

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1国民健康保険事業費	173,024,970	171,797,600	1,227,370	46,998,125		114,896,630	11,130,215
歳 出 合 計	173,024,970	171,797,600	1,227,370	46,998,125		114,896,630	11,130,215

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	51,840,732	51,716,955	123,777			
1国民健康保険事業費負担金	51,840,732	51,716,955	123,777	国民健康保険事業費納付金	51,840,710	
				社会保険料負担金	22	

第 2 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	34,736,901	34,140,387	596,514			
1 民生費国庫負担金	34,736,901	34,140,387	596,514	療養給付費等負担金	32,851,054	
				高額医療費負担金	1,317,920	
				特別高額医療共同事業負担金	106,677	
				特定健診等負担金	461,250	
2 国庫補助金	12,261,224	12,946,392	△ 685,168			
1 民生費国庫補助金	12,261,224	12,946,392	△ 685,168	調整交付金	10,440,983	
				保険者努力支援制度交付金	1,820,241	

第 3 款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	32,625	7,142	25,483			
2 利子及び配当金	32,625	7,142	25,483	国民健康保険財政安定化基金 利子収入	32,625	

第 4 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	11,130,215	10,963,968	166,247			
1-一般会計繰入金	11,130,215	10,963,968	166,247	一般会計繰入金	11,130,215	
2 基金繰入金	2,200,000	1,000,000	1,200,000			
1国民健康保険財政安定化基金繰入金	2,200,000	1,000,000	1,200,000	国民健康保険財政安定化基金繰入金	2,200,000	

第 6 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	60,823,273	61,022,756	△ 199,483			
1雑入	60,823,273	61,022,756	△ 199,483	前期高齢者交付金	60,215,218	
				特別高額医療共同事業交付金	608,055	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 国民健康保険事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険事業費	173,024,970	171,797,600	1,227,370	46,998,125		114,896,630	11,130,215			
1 国民健康保険事業費	173,024,970	171,797,600	1,227,370	46,998,125		114,896,630	11,130,215	1 報酬	3,107	1 保険給付費等交付金 135,251,782
								2 給料	36,118	2 後期高齢者支援金 25,939,011 3 前期高齢者納付金 52,164
								3 職員手当等	18,999	4 介護納付金 8,362,838 5 病床転換支援金等 12
								4 共済費	9,963	6 総務費 254,656 7 共同事業拠出金 608,055
								7 報償費	3,524	8 財政安定化基金積立金 32,625
								8 旅費	800	9 子ども・子育て支援納付金 2,523,827
								10 需用費	3,196	
								11 役務費	374	
								12 委託料	176,739	
								13 使用料及び賃借料	529	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 8	2,777	36,118	18,579	57,474	9,963	67,437	
前 年 度	() 8	2,682	35,409	18,041	56,132	10,033	66,165	
比 較	()	95	709	538	1,342	△ 70	1,272	

() 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	468	1,539	7,060	5,797	1,529	1,184	1,002
	前 年 度	450	1,553	7,067	5,798	976	1,195	1,002
	比 較	18	△ 14	△ 7	△ 1	553	△ 11	

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 8		36,118	17,322	53,440	9,292	62,732	
前年度	() 8		35,409	17,012	52,421	9,372	61,793	
比 較	()		709	310	1,019	△ 80	939	

- 1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 2 () 内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度		468	1,539	6,475	5,305	1,349	1,184
前 年 度		450	1,553	6,508	5,328	976	1,195	1,002
比 較		18	△ 14	△ 33	△ 23	373	△ 11	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	()	2,777		1,257	4,034	671	4,705	
前年度	()	2,682		1,029	3,711	661	4,372	
比 較	()	95		228	323	10	333	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	585	492	180
	前 年 度	559	470	
	比 較	26	22	180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	709	給与改定に伴う増減分	850	給与改定の状況 前年度 ┌ 給与改定率 3.03% └ 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	218	昇給職員数 5人	
		その他の増減分	△ 359	新陳代謝等調整額 △ 359千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増減 人 人 人
職員手当	538	制度改定に伴う増減分	306	扶養手当 12千円 扶養手当 配偶者に係る手当 3,000円 → 0円 子に係る手当 11,500円 → 13,000円 期末手当 115千円 期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 勤勉手当 112千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～63,900円 → 2,000円～81,890円 地域手当 67千円 地域手当 3.8% → 4.0%	
		その他の増減分	232	給与改定等のはね返り 417千円 その他 △ 185千円	

(3) 給料及び職員手当の状況（令和8年1月1日現在）

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	303,075
	平均給与月額（円）	355,020
	平均年齢（歳）	37.1
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,550
	平均給与月額（円）	337,873
	平均年齢（歳）	39.0

イ 初任給

区	分	行 政 職	国の制度
			行政職(1)
令和8年1月1日現在	高校卒（円）	206,700	200,300
	大学卒（円）	237,600	232,000
令和7年1月1日現在	高校卒（円）	194,500	188,000
	大学卒（円）	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 1	() 12.5
	2 級	() 2	() 25.0
	3 級	() 3	() 37.5
	4 級	() 1	() 12.5
	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 12.5
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 8	() 100.0

区	分	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 37.5
	3 級	() 2	() 25.0
	4 級	() 2	() 25.0
	5 級	() 1	() 12.5
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 8	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職		主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級

9 級
部長級

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	62.5	62.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	宇 都 宮 市
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	4

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料 金を支給

県営林事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1使 用 料 及 び 手 数 料	11,634	11,627	7
2国 庫 支 出 金	22,000	10,640	11,360
3財 産 収 入	98,000	72,400	25,600
4繰 入 金	162,312	179,761	△ 17,449
5繰 越 金	76,350	69,068	7,282
6諸 収 入	1,994	1,994	
歳 入 合 計	372,290	345,490	26,800

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 林 事 業 費	191,462	172,328	19,134	22,000		119,721	49,741
2 公 債 費	180,528	172,862	7,666			67,957	112,571
3 予 備 費	300	300				300	
歳 出 合 計	372,290	345,490	26,800	22,000		187,978	162,312

第 2 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	22,000	10,640	11,360			
1国庫補助金	22,000	10,640	11,360	造林事業費補助金	22,000	

第 3 款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産売払収入	98,000	72,400	25,600			
1不動産売払収入	97,900	72,300	25,600	立木売払収入	97,900	
2物品売払収入	100	100		素材売払収入	100	

第 4 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	162,312	179,761	△ 17,449			
1-一般会計繰入金	162,312	179,761	△ 17,449	一般会計繰入金	162,312	

第 5 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	76,350	69,068	7,282			
1繰越金	76,350	69,068	7,282	繰越金	76,350	

第 6 款 諸收入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1				
1 県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
2 雑入	1,993	1,993				
1 雑入	1,993	1,993		雑入	1,993	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 県営林事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 県営林事業費	191,462	172,328	19,134	22,000		119,721	49,741			
1 県営林事業費	191,462	172,328	19,134	22,000		119,721	49,741	2 給料	25,603	1 職員費 49,741 2 管理費 25,126 3 収穫費 43,994 4 造林費 72,200 5 林道費 401
								3 職員手当等	16,202	
								4 共済費	7,936	
								8 旅費	108	
								10 需用費	807	
								11 役務費	3,318	
								12 委託料	90,930	
								13 使用料及び賃借料	1,501	
								18 負担金、補助及び交付金	37,592	
								26 公課費	7,465	

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	180,528	172,862	7,666			67,957	112,571			
1 元金	161,759	149,582	12,177			67,957	93,802	22償還金、利子及び割引料	161,759	1 元金 161,759
2 利子	18,769	23,280	△ 4,511				18,769	22償還金、利子及び割引料	18,769	1 利子 18,769

第 3 款 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	300	300				300				
1 予備費	300	300				300			1 予備費 300	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 6		25,603	16,202	41,805	7,936	49,741	
前 年 度	() 6		25,462	14,253	39,715	6,945	46,660	
比 較	()		141	1,949	2,090	991	3,081	

() 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	1,080	1,232	5,454	4,391	2,509	948	588
	前 年 度	594	1,147	5,038	4,124	1,543	883	924
	比 較	486	85	416	267	966	65	△ 336

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	141	給与改定に伴う増減分	661	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	307	昇給職員数 6人	
		その他の増減分	△ 827	新陳代謝等調整額 △ 827 千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 人 6人 前年度 6人 人 6人 増減 人 人 人	
職員手当	1,949	制度改定に伴う増減分	343	扶養手当 98 千円 扶養手当 配偶者に係る手当 3,000円 → 0円 子に係る手当 11,500円 → 13,000円 期末手当 80 千円 期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 勤勉手当 80 千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 通勤手当 34 千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～63,900円 → 2,000円～81,890円 地域手当 51 千円 地域手当 3.8% → 4.0%	
		その他の増減分	1,606	給与改定等のはね返り 346 千円 その他 1,260 千円	

3 給料及び職員手当の状況（令和8年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	310,983
	平均給与月額（円）	380,545
	平均年齢（歳）	35.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	280,917
	平均給与月額（円）	333,325
	平均年齢（歳）	34.2

(2) 初任給

区	分	行 政 職	国の制度
			行政職(1)
令和8年1月1日現在	高 校 卒（円）	206,700	200,300
	大 学 卒（円）	237,600	232,000
令和7年1月1日現在	高 校 卒（円）	194,500	188,000
	大 学 卒（円）	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 1	() 16.7
	2 級	() 3	() 49.9
	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 16.7
	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 16.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 16.7
	2 級	() 3	() 49.9
	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 16.7
	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 16.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	4	4
		7 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	3	3
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	宇都宮市・大田原市	日光市
支 給 率 (%)	4	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4	2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4	4

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料 金を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	802,052	655,249		161,759	493,490
(1) 県営林事業債	802,052	655,249		161,759	493,490
計	802,052	655,249		161,759	493,490

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1貸付勘定	102,820	188,320	△ 85,500
2業務勘定	3,430	1,820	1,610
歳入合計	106,250	190,140	△ 83,890

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1貸 付 勘 定	102,820	188,320	△ 85,500			102,820	
2業 務 勘 定	3,430	1,820	1,610			3,208	222
歳 出 合 計	106,250	190,140	△ 83,890			106,028	222

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	1,640	20	1,620			
1繰入金	1,640	20	1,620	業務勘定繰入金	1,640	
2 繰越金	100,188	186,720	△ 86,532			
1繰越金	100,188	186,720	△ 86,532	繰越金	100,188	
3 貸付金収入	992	1,580	△ 588			
1貸付金収入	992	1,580	△ 588	元金	992	

第 2 款 業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	222	349	△ 127			
1繰入金	222	349	△ 127	一般会計繰入金	222	
2 繰越金	1,520	918	602			
1繰越金	1,520	918	602	繰越金	1,520	
3 預金利子	1,090	2	1,088			
1県預金利子	1,090	2	1,088	歳計金預金利子	1,090	
4 雑入	598	551	47			
1違約金	597	550	47	違約金	597	
2雑入	1	1		雑入	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 林業・木材産業改善 資金貸付金	102,820	188,320	△ 85,500			102,820				
1 林業・木材産業改善 資金貸付金	102,820	102,820				102,820		20 貸付金	102,820	1 林業・木材産業改善資金貸付金 102,820
(廃目整理)		85,500	△ 85,500							一般会計繰出金

第 2 款 業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 管理指導事務費	3,330	1,720	1,610			3,108	222			
1 管理指導事務費	3,330	1,720	1,610			3,108	222	8 旅費	62	1 管理指導事務費 3,330
								10 需用費	80	
								12 委託料	1,548	
								27 繰出金	1,640	
2 予備費	100	100				100				
1 予備費	100	100				100				1 予備費 100

中小企業高度化等資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	6	6	
2 繰越金	58,412	43,422	14,990
3 諸収入	12,202	12,202	
歳入合計	70,620	55,630	14,990

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1中小企業高度化等資金貸付事業費	19,684	19,443	241			19,684	
2公 債 費	50,936	36,187	14,749			50,936	
歳 出 合 計	70,620	55,630	14,990			70,620	

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	6	6				
1負担金	6	6		社会保険料負担金	6	

第 2 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	58,412	43,422	14,990			
1繰越金	58,412	43,422	14,990	繰越金	58,412	

第 3 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	12,000	12,000				
1 中小企業高度化等資金貸付金元利収入	12,000	12,000		元金	12,000	
2 預金利子	200	200				
1 県預金利子	200	200		歳計金預金利子	200	
3 雑入	2	2				
1 違約金	1	1		違約金	1	
2 雑入	1	1		雑入	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 中小企業高度化等資金貸付事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 中小企業高度化等資金貸付事業費	19,684	19,443	241			19,684				
4 一般会計繰出金	3,900	3,900				3,900		27 繰出金	3,900	1 一般会計繰出金 3,900
6 中小企業高度化等資金貸付事務費	15,784	15,543	241			15,784		1 報酬	1,893	1 中小企業高度化等資金貸付事務費 15,784
								3 職員手当等	735	
								4 共済費	478	
								7 報償費	1,710	
								8 旅費	732	
								10 需用費	1,102	
								11 役務費	8,546	
								12 委託料	550	
								26 公課費	38	

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	50,936	36,187	14,749			50,936				
1 元金	50,936	36,187	14,749			50,936	22 償還金、利子 及び割引料	50,936	1 元金 50,936	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	()	1,893		735	2,628	478	3,106	
前 年 度	()	1,784		685	2,469	448	2,917	
比 較	()	109		50	159	30	189	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象
- 4 ()内は短時間勤務職員で外教

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	399	336
	前 年 度	372	313
	比 較	27	23

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県産業振興センターが行うとちぎ未来チャレンジファンド事業に対する損失補償	千円 4,500,000		千円	令和8年度から令和10年度まで	千円	千円	千円	千円	千円
栃木県産業振興センターが行うフードバレーとちぎ農商工ファンド事業に対する損失補償	2,500,000			令和8年度から令和12年度まで					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	4,876,900	4,840,714		50,936	4,789,778
(1) 転貸債	4,876,900	4,840,714		50,936	4,789,778
計	4,876,900	4,840,714		50,936	4,789,778

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
2農業改良資金業務勘定	300	920	△ 620			22	278
3就農支援資金貸付勘定	98,670	28,575	70,095			98,670	
4就農支援資金業務勘定	160	535	△ 375			2	158
歳 出 合 計	99,130	30,030	69,100			98,694	436

2 歳 入

(単位千円)

第 2 款 農業改良資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	278	289	△ 11			
1繰入金	278	289	△ 11	一般会計繰入金	278	
2 繰越金	20	279	△ 259			
1繰越金	20	279	△ 259	繰越金	20	
3 預金利子	1	1				
1県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
4 雑入	1	351	△ 350			
1違約金	1	351	△ 350	違約金	1	

第 3 款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰越金	94,145	15,188	78,957			
1繰越金	94,145	15,188	78,957	繰越金	94,145	
3 貸付金収入	4,525	13,387	△ 8,862			
1貸付金収入	4,525	13,387	△ 8,862	元金	4,525	

第 4 款 就農支援資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	158	533	△ 375			
1繰入金	158	533	△ 375	一般会計繰入金	158	
3 預金利子	1	1				
1県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
4 雑入	1	1				
1違約金	1	1		違約金	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 2 款 農業改良資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 管理指導事務費	200	500	△ 300			20	180			
1 管理指導事務費	200	500	△ 300			20	180	8 旅費	10	1 管理指導事務費 200
								10 需用費	23	
								12 委託料	166	
								22 償還金、利子及び割引料	1	
2 予備費	100	420	△ 320			2	98			
1 予備費	100	420	△ 320			2	98			1 予備費 100

第 3 款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 公債費	65,780	19,050	46,730			65,780				
1 元金	65,780	19,050	46,730			65,780	22 償還金、利子 及び割引料	65,780	1 元金 65,780	
3 繰出金	32,890	9,525	23,365			32,890				
1 一般会計繰出金	32,890	9,525	23,365			32,890	27 繰出金	32,890	1 一般会計繰出金 32,890	

第 4 款 就農支援資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 管理指導事務費	60	215	△ 155				60			
1 管理指導事務費	60	215	△ 155				60	8 旅費	11	1 管理指導事務費 60
								10 需用費	25	
								18 負担金、補助 及び交付金	23	
								22 償還金、利子 及び割引料	1	
2 予備費	100	320	△ 220			2	98			
1 予備費	100	320	△ 220			2	98			1 予備費 100

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 そ の 他	84,830	65,780		65,780	
(1) 転 貸 債	84,830	65,780		65,780	
計	84,830	65,780		65,780	

令和8年度栃木県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		9,986,000		
		1 負担金	6,166,218		
		2 受託事業収益	5,059,435		
			1,106,783		
	2 営業外収益			3,819,781	
		1 受取利息及び配当金		35	
		2 他会計補助金		849,862	
		3 国庫補助金		53,000	
		4 長期前受金戻入		2,558,735	
		5 発電収益		286,554	
		6 雑収益		71,595	
	3 特別利益			1	
		1 その他特別利益		1	

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			9,809,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 営 業 費 用		9,662,982	
		1 管 渠 費	85,739	
		2 ポ ン プ 場 費	303,581	
		3 処 理 場 費	4,795,164	
		4 受 託 事 業 費	1,192,696	
		5 総 係 費	122,999	
		6 減 価 償 却 費	3,105,087	
		7 資 産 減 耗 費	57,716	
	2 営 業 外 費 用		139,017	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97,710	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	41,307	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		7,000	
1 予 備 費		7,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			4,416,000	
	1 企 業 債		833,146	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 建設改良債	833,146	
	2 負担金		835,787	
		1 建設費負担金	835,787	
	3 受託事業収入		313,185	
		1 流域下水汚泥処理建設事業受託金	313,185	
	4 国庫補助金		2,433,882	
		1 国庫補助金	2,433,882	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,296,000	
	1 建設改良費		4,417,943	
		1 管渠建設改良費	1,003,200	
		2 ポンプ場建設改良費	213,400	
		3 処理場建設改良費	2,438,856	
		4 受託事業建設改良費	678,241	
		5 建設総係費	84,246	
	2 固定資産購入費		7,919	
		1 有形固定資産購入費	7,919	
	3 企業債償還金		863,138	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 建設改良債償還金	863,138	
	4 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

令和8年度栃木県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	206,775
(2) 減 価 償 却 費	3,105,087
(3) 固 定 資 産 除 却 損	57,716
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	4,293
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	308
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,558,735
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 35
(8) 支 払 利 息	97,710
(9) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 1,024
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 197,482
(11) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	39
小 計	714,652
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	35
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 97,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,977
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

区 分	金 額
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 4,263,393
(2) 国庫補助金等による収入	3,478,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 784,987
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	833,146
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 863,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,992
資金増加額（又は減少額）	△ 198,002
資金期首残高	3,601,607
資金期末残高	3,403,605

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 23	1,830	91,968	66,271	160,069	31,061	191,130
前 年 度		() 23	1,705	93,782	68,031	163,518	31,865	195,383
比 較		()	125	△ 1,814	△ 1,760	△ 3,449	△ 804	△ 4,253

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 給 付 費	地 域 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,616	8,639	20	22,342	18,324	4,110	4,293	3,833	2,094
	前 年 度	2,352	9,769	34	22,701	18,654	3,589	4,791	3,891	2,250
	比 較	264	△ 1,130	△ 14	△ 359	△ 330	521	△ 498	△ 58	△ 156

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 1,814	給与改定に伴う増減分	2,697	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	671	昇給職員数 14人	
		その他の増減分	△ 5,182	新陳代謝等調整額 △ 5,182 千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 23人 人 23人 前年度 23人 人 23人 増減 人 人 人	
手当	△ 1,760	制度改正に伴う増減分	866	扶養手当 47 千円 扶養手当 配偶者に係る手当 3,000円 → 0円 子に係る手当 11,500円 → 13,000円 期末手当 277 千円 期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 勤勉手当 282 千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 通勤手当 72 千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～63,900円 → 2,000円～81,890円 地域手当 188 千円 地域手当 3.8% → 4.0%	
		その他の増減分	△ 2,626	給与改定等のはね返り 1,537 千円 その他 △ 4,163 千円	

3 給料及び手当の状況（令和8年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,017
	平均給与月額（円）	376,279
	平均年齢（歳）	38.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,309
	平均給与月額（円）	374,845
	平均年齢（歳）	40.3

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		206,700	206,700
大 学 卒		237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 2	() 8.7
	2 級	() 3	() 13.0
	3 級	() 9	() 39.2
	4 級	() 4	() 17.4
	5 級	() 3	() 13.0
	6 級	() 2	() 8.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 23	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 2	() 8.7
	2 級	() 2	() 8.7
	3 級	() 7	() 30.4
	4 級	() 6	() 26.1
	5 級	() 2	() 8.7
	6 級	() 4	() 17.4
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 23	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)	2	2
		13号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	60.9	60.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	87.0	87.0	

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)		0.1		
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)		60.9		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		70		
代表的な特殊勤務手当の名称		特殊現場作業		

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前	年	度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度			(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
鬼怒川上流流域下水道管理費（中央処理区）	千円 4,000,000	令和6年度から 令和7年度まで	千円 2,660,000	令和8年度	千円 1,340,000	千円	千円	千円 1,340,000
北那須流域下水道管 理 費	1,554,654	令和7年度	518,218	令和8年度から 令和9年度まで	1,036,436			1,036,436
渡良瀬川下流流域下水道管理費（大岩藤処理区）	1,274,946	令和7年度	424,982	令和8年度から 令和9年度まで	849,964			849,964
渡良瀬川下流流域下水道管理費（思川処理区）	1,217,513	令和7年度	405,837	令和8年度から 令和9年度まで	811,676			811,676
令和6年度下水道資源化工場建設 設 費	2,492,100	令和7年度	1,246,050	令和8年度	1,246,050	736,833	73,580	435,637
鬼怒川上流域下水道管理費（上流処理区）	1,810,000			令和8年度から 令和10年度まで	1,810,000			1,810,000
巴波川流域下水道管 理 費	2,020,000			令和8年度から 令和10年度まで	2,020,000			2,020,000
令和7年度渡良瀬川下流流域下水道建設費（思川処理区）	717,000			令和8年度から 令和9年度まで	717,000	478,000	119,500	119,500
令和7年度下水道資源化工場建設 設 費	2,356,000			令和8年度から 令和9年度まで	2,356,000	1,393,186	139,122	823,692
令和8年度鬼怒川上流流域下水道管理費（中央処理区）	3,781,000			令和9年度から 令和11年度まで	3,781,000			3,781,000
令和8年度鬼怒川上流流域下水道建設費（上流処理区）	583,000			令和8年度から 令和9年度まで	583,000	388,666	97,167	97,167
令和8年度鬼怒川上流流域下水道建設費（中央処理区）	334,400			令和8年度から 令和9年度まで	334,400	167,200	83,600	83,600
令和8年度巴波川流域下水道建設 設 費	182,300			令和8年度から 令和9年度まで	182,300	121,533	30,384	30,383

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和 8 年度北那須流域下水道建設費	999,000			令和 8 年度から 令和10年度まで	999,000	666,000	166,500	166,500
令和 8 年度渡良瀬川下流流域下水道建設費(大岩藤処理区)	540,000			令和 8 年度から 令和 9 年度まで	540,000	270,000	135,000	135,000
令和 8 年度渡良瀬川下流流域下水道建設費(思川処理区)	324,000			令和 8 年度から 令和 9 年度まで	324,000	162,000	81,000	81,000
令和 8 年度下水道資源化工場建設等事業費	2,200,000			令和 8 年度から 令和10年度まで	2,200,000	1,466,665	366,668	366,667

令和8年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,049,282	
イ 建 物	10,117,354		
減 価 償 却 累 計 額	2,932,066	7,185,288	
ウ 構 築 物	38,024,470		
減 価 償 却 累 計 額	9,622,019	28,402,451	
エ 機 械 及 び 装 置	25,146,526		
減 価 償 却 累 計 額	14,940,905	10,205,621	
オ 車 両 運 搬 具	69,949		
減 価 償 却 累 計 額	38,706	31,243	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	71,574		
減 価 償 却 累 計 額	46,791	24,783	
キ 建 設 仮 勘 定		6,502,477	
有 形 固 定 資 産 合 計			57,401,145
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			

科 目	金 額		
ア その他投資		61	
投資その他の資産合計			61
固定資産合計			57,401,206
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,403,605
(2) 未収金			23,880
(3) 前払金			36,763
流動資産合計			3,464,248
資産合計			60,865,454
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		6,770,959	
企業債合計			6,770,959
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		22,517	
引当金合計			22,517
固定負債合計			6,793,476
4 流動負債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		906,204	
企 業 債 合 計			906,204
(2) 未 払 金			359,512
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		16,252	
引 当 金 合 計			16,252
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,215
流 動 負 債 合 計			1,283,183
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			64,800,823
長期前受金収益化累計額			22,815,185
繰 延 収 益 合 計			41,985,638
負 債 合 計			50,062,297
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建設費負担金		977,179	

科 目	金 額		
イ 国 庫 補 助 金		977,180	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額		3,094,547	
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金		1,639,299	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		444,038	
利 益 剰 余 金 合 計			2,083,337
剰 余 金 合 計			7,132,243
資 本 合 計			10,803,157
負 債 資 本 合 計			60,865,454

(令和8年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 15年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和8年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額130,854千円を除く。）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和9年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和8年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和8年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金17,159千円を取り崩すこととする。

令和7年度栃木県流域下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 負 担 金	4,490,457		
(2) 受 託 事 業 収 益	1,012,759	5,503,216	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	76,088		
(2) ポ ン プ 場 費	209,235		
(3) 処 理 場 費	4,279,786		
(4) 受 託 事 業 費	1,017,634		
(5) 総 係 費	112,702		
(6) 減 価 償 却 費	3,175,629		
(7) 資 産 減 耗 費	330,719	9,201,793	
営 業 損 失			3,698,577
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	35		
(2) 他 会 計 補 助 金	881,110		
(3) 国 庫 補 助 金	66,200		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,837,067		

科 目	金 額	
(5) 電 收 益	249,331	
(6) 雑 收 益	8,357	4,042,100
4 営 業 外 費 用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	99,890	
(2) 雑 支 出	6,370	106,260
経 常 利 益		237,263
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	1	1
6 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	1	1
当 年 度 純 利 益		237,263
当 年 度 未 処 理 利 益 余 剰 金		237,263

令和7年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,049,282	
イ 建 物	10,117,354		
減 価 償 却 累 計 額	2,540,588	7,576,766	
ウ 構 築 物	36,670,816		
減 価 償 却 累 計 額	8,257,149	28,413,667	
エ 機 械 及 び 装 置	24,541,653		
減 価 償 却 累 計 額	13,610,917	10,930,736	
オ 車 両 運 搬 具	69,949		
減 価 償 却 累 計 額	26,372	43,577	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	64,370		
減 価 償 却 累 計 額	40,374	23,996	
キ 建 設 仮 勘 定		4,486,233	
有 形 固 定 資 産 合 計			56,524,257
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア そ の 他 投 資		61	

科 目	金 額		
投資その他の資産合計			61
固定資産合計			56,524,318
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,601,607
(2) 未収金			22,856
(3) 前払金			36,763
流動資産合計			3,661,226
資産合計			60,185,544
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		6,844,534	
企業債合計			6,844,534
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		14,633	
引当金合計			14,633
固定負債合計			6,859,167
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		862,621	
企業債合計			862,621

科 目	金 額		
(2) 未 払 金			556,994
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		17,159	
引 当 金 合 計			17,159
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,176
流 動 負 債 合 計			1,437,950
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			61,548,495
長期前受金収益化累計額			20,256,450
繰 延 収 益 合 計			41,292,045
負 債 合 計			49,589,162
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建 設 費 負 担 金		977,179	
イ 国 庫 補 助 金		977,180	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額		3,094,547	
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 利 益 積 立 金		1,639,299	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 余 剰 金		237,263	
利 益 剰 余 金 合 計			1,876,562
剰 余 金 合 計			6,925,468
資 本 合 計			10,596,382
負 債 資 本 合 計			60,185,544

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額150,836千円を除く。）。

イ 賞与引当金

・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金14,953千円を取り崩すこととする。

令和8年度栃木県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 収 益			4,221,000	
	1 営 業 収 益		4,169,068	
		1 販 売 電 力 料	4,051,627	
		2 そ の 他 営 業 収 益	117,441	
	2 財 務 収 益		13,453	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,453	
	3 事 業 外 収 益		38,477	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	17,819	
		2 消 費 税 還 付 金	20,655	
		3 雑 収 益	3	
4 特 別 利 益		2		
	1 特 別 利 益	2		

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			3,376,000	
	1 営 業 費 用		3,217,366	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 今市発電管理事務所費	1,660,227	
		2 板室管理支所費	935,622	
		3 佐貫ダム管理費	70,149	
		4 深山ダム管理費	44,090	
		5 板室ダム管理費	51,346	
		6 一般管理費	455,932	
	2 財務費用		30,143	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,143	
	3 事業外費用		126,491	
		1 他会計負担金	125,365	
		2 雑損失	1,126	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,832,000	
	1 企業債		1,810,000	
		1 企業債	1,810,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 工 事 負 担 金		17,743	
		1 工 事 負 担 金	17,743	
	3 長 期 貸 付 金 償 還 金		3,600	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	3,600	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 雑 収 入		656	
		1 雑 収 入	656	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,372,000	
	1 建 設 改 良 費		2,461,971	
		1 川治第一発電所施設整備費	24,045	
		2 足尾発電所施設整備費	37,586	
		3 板室ダム施設整備費	1,999	
		4 板室発電所施設整備費	15,169	
		5 深山ダム施設整備費	3,669	
		6 深山発電所施設整備費	9,251	
		7 東荒川発電所施設整備費	160	
		8 木の俣発電所施設整備費	28,765	

款	項	目	予 定 額	備 考
		9 小百川発電所施設整備費	5,500	
		10 業務設備整備費	4,950	
		11 今市発電管理事務所 建設等工事費	565,428	
		12 川治第一発電所建設等工事費	77,000	
		13 小網発電所建設等工事費	9,702	
		14 足尾発電所建設等工事費	216,425	
		15 佐貫ダム建設等工事費	33,290	
		16 板室発電所建設等工事費	1,429,032	
	2 企業債償還金		837,983	
		1 企業債償還金	837,983	
	3 投 資		46	
		1 投 資	46	
	4 繰 出 金		70,000	
		1 繰 出 金	70,000	
	5 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和8年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	625,018
(2) 減 価 償 却 費	656,233
(3) 固 定 資 産 除 却 損	67,705
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	3
(5) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 40,051
(6) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	1,112
(7) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 70,593
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 17,819
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 13,453
(10) 支 払 利 息	30,143
(11) 固 定 資 産 売 却 損 益 (△ は 益)	1
(12) 不 用 品 売 却 原 価	15
(13) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	1,000
(14) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 97,992
(15) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	191,747
(16) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 49
(17) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 3,000
小 計	1,330,020

区 分	金 額
(18) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	13,453
(19) 利 息 の 支 払 額	△ 30,493
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,312,980
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 2,242,376
(2) 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1
(3) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 100,000
(4) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	99,000
(5) 一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 へ の 繰 出 金 に よ る 支 出	△ 70,000
(6) 他 会 計 長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	3,600
(7) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	16,130
(8) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 支 出	△ 46
(9) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	656
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,293,035
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,810,000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 837,983
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	972,017
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 8,038
資 金 期 首 残 高	4,083,856
資 金 期 末 残 高	4,075,818

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 50	6,032	189,113	160,386	355,531	65,585	421,116
前 年 度		() 50	5,637	188,624	147,070	341,331	65,610	406,941
比 較		()	395	489	13,316	14,200	△ 25	14,175

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 金 (千円)	休 日 給 (千円)
	本 年 度	4,104	20,518	3,392	476	2,684	2,960	45,572	37,673	14,665	14,701	2,667
	前 年 度	4,248	20,516	3,498	706	3,382	2,960	45,013	37,209	15,266		2,661
	比 較	△ 144	2	△ 106	△ 230	△ 698		559	464	△ 601	14,701	6

地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
7,758	3,168	48
7,777	3,786	48
△ 19	△ 618	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	489	給与改定に伴う増減分	5,541	給与改定の状況 前年度— 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,465	昇給職員数 31人	
		その他の増減分	△6,517	新陳代謝等調整額 △6,517千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 48人 2人 50人 前年度 49人 1人 50人 増減 △1人 1人 人	
手当	13,316	制度改正に伴う増減分	4,345	扶養手当 29千円 扶養手当 配偶者に係る手当 3,000円 → 0円 子に係る手当 11,500円 → 13,000円 宿日直手当 勤務1回当たりの支給限度額 7,400円 → 7,700円 期末手当 2,210千円 期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 勤勉手当 1,405千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 通勤手当 305千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～63,900円 → 2,000円～81,890円 地域手当 396千円 地域手当 3.8% → 4.0%	
		その他の増減分	8,971	給与改定等のはね返り 3,235千円 その他 5,736千円	

3 給料及び手当の状況（令和8年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,110
	平均給与月額（円）	377,516
	平均年齢（歳）	38.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	301,400
	平均給与月額（円）	381,182
	平均年齢（歳）	38.2

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		206,700	206,700
大 学 卒		237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 10	() 20.7
	2 級	() 9	() 18.8
	3 級	() 8	() 16.7
	4 級	() 11	() 22.9
	5 級	() 1	() 2.1
	6 級	() 7	() 14.6
	7 級	() 1	() 2.1
	8 級	() 1	() 2.1
	9 級	()	()
	計	() 48	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 10	() 20.4
	2 級	() 8	() 16.3
	3 級	() 11	() 22.5
	4 級	() 10	() 20.4
	5 級	() 2	() 4.1
	6 級	() 7	() 14.3
	7 級	()	()
	8 級	() 1	() 2.0
	9 級	()	()
	計	() 49	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	48	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	20	20
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	2	2
	13号給 (人)	2	2	
	比 率 (B) / (A) (%)	64.6	64.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	44	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	40	
	号給数別内訳	3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	26	26
		6号給 (人)	4	4
		7号給 (人)	3	3
		8号給 (人)	5	5
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)		1.8		
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)		84.0		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		6,964		
代表的な特殊勤務手当の名称		施設管理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前	年	度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度			(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度の支払義務発生予定額	継続費に對する進捗率
			年度	年 割 額	企 業 債	左 の 財 源 内 訳	国 庫 金	負 担 金	建 設 改 良 積 立 金						
1 資本的支出	1 建設改良費	今市発電管理事務所集中監視制御装置更新工事	6	千円 55,000	千円 55,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円 55,000	千円 55,000	千円 55,000	千円	% 3
			7	550,000	550,000						550,000	550,000		32	
			8	550,000	310,000				240,000			550,000	550,000		32
			9	583,000	490,000				93,000					583,000	33
			計	1,738,000	1,405,000				333,000			605,000	550,000	1,155,000	583,000
	板室発電所主要機器更新等工事	6	110,000	110,000							110,000	110,000		6	
		7	330,000	330,000							330,000	330,000		18	
		8	1,417,944	1,370,000				47,944			1,417,944	1,417,944		76	
		計	1,857,944	1,810,000				47,944			440,000	1,417,944	1,857,944		100
	足尾発電所主要変圧器更新工事	7	115,027	110,000				5,027			115,027	115,027		30	
		8	115,027	80,000				35,027			115,027	115,027		30	
		9	159,016	150,000				9,016					159,016	40	
		計	389,070	340,000				49,070			115,027	115,027	230,054	159,016	100
	足尾発電所配電盤	7	54,681	50,000				4,681			54,681	54,681		29	

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			建設改良 積立金	損益勘定 留保資金						
					企業債 補助金	庫 貯金	負担金								
		更新工事	8	千円 54,681	千円 50,000	千円	千円	千円	千円 4,681	千円	千円 54,681	千円 54,681	千円	% 29	
			9	76,538	70,000				6,538				76,538	42	
			計	185,900	170,000				15,900		54,681	54,681	109,362	76,538	100
		川治第一 発電所 自動電圧 調整装置等 更新工事	8	77,000					77,000			77,000	77,000		35
			9	143,000					143,000				143,000	65	
			計	220,000					220,000		77,000	77,000	143,000	100	
		小網発電所 主要機器等 更新工事	8	9,702					9,702			9,702	9,702		1
			9	28,556					28,556				28,556	5	
			10	488,862					488,862				488,862	81	
			11	77,792					77,792				77,792	13	
			計	604,912					604,912		9,702	9,702	595,210	100	
		庚申ダム 洪水吐ゲー ト等遠隔化 対応機器 整備工事	8	44,000					44,000			44,000	44,000		80
			9	11,000					11,000				11,000	20	
			計	55,000					55,000		44,000	44,000	11,000	100	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
川治第二発電所漁業補償費	千円 毎年度 450	昭和33年度から 令和7年度まで	千円 17,250	令和8年度から 発電所廃止まで	千円 毎年度 450	千円 毎年度 450
今市発電管理事務所 集中監視制御装置撤去工事	165,000	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	165,000	165,000
板室発電所 主要機器等撤去工事	569,008	令和7年度		令和8年度	569,008	569,008
足尾発電所 主要変圧器撤去工事	7,260			令和8年度から 令和9年度まで	7,260	7,260
足尾発電所 配電盤撤去工事	5,500			令和8年度から 令和9年度まで	5,500	5,500
東荒川発電所 ダイオード撤去工事	872			令和8年度	872	872
木の俣発電所 主要変圧器等撤去工事	32,186			令和8年度から 令和9年度まで	32,186	32,186
川治第一発電所 自動電圧調整装置等更新工事	20,350			令和9年度	20,350	20,350
川治第一発電所 調速機盤等修繕工事	50,050			令和9年度	50,050	50,050
小網発電所 主要機器等更新工事	41,162			令和9年度から 令和11年度まで	41,162	41,162
木の俣発電所 主要機器内部点検修繕等工事	385,418			令和9年度	385,418	385,418

令和8年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	35,952,692		
減 価 償 却 累 計 額	20,933,556	15,019,136	
イ 業 務 設 備	12,840		
減 価 償 却 累 計 額	7,891	4,949	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		3,841,995	
有 形 固 定 資 産 合 計			18,867,581
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,232	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		54	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,286
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	
イ 長 期 貸 付 金		71,900	

科 目	金 額		
ウ その他投資		3,139	
投資合計			221,039
固定資産合計			19,090,906
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,075,818
(2) 未収金			382,799
(3) 貯蔵品			9,920
流動資産合計			4,468,537
資産合計			23,559,443
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		6,069,593	
企業債合計			6,069,593
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		274,503	
イ 特別修繕引当金		842,742	
引当金合計			1,117,245
固定負債合計			7,186,838
4 流動負債			
(1) 企業債			

科 目	金 額		
ア 建設改良等企業債		537,735	
企業債合計			537,735
(2) 未払金			636,074
(3) 未払費用			5,996
(4) 預り金			2,547
(5) 引当金			
ア 賞与引当金		32,856	
引当金合計			32,856
流動負債合計			1,215,208
5 繰延収益			
長期前受金			1,257,434
長期前受金収益化累計額			890,219
繰延収益合計			367,215
負債合計			8,769,261
資本の部			
6 資本金			13,205,737
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		220	
イ 工事負担金		20,784	
ウ その他資本剰余金		3,218	

科 目	金 額		
資 本 剰 余 金 合 計			24,222
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金		267,752	
ウ 地 域 振 興 積 立 金		80,001	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,212,470	
利 益 剰 余 金 合 計			1,560,223
剰 余 金 合 計			1,584,445
資 本 合 計			14,790,182
負 債 資 本 合 計			23,559,443

(令和8年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和8年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和9年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和8年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和8年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和8年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和8年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金54,752千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金31,744千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 令和8年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、特別修繕引当金201,997千円を取り崩すこととする。

令和7年度栃木県電気事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,964,243		
(2) 営 業 雑 収 益	125,380	3,089,623	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	2,191,347		
(2) 一 般 管 理 費	506,674	2,698,021	
営 業 利 益			391,602
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,050	1,050	
4 事 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	1,181		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	18,464		
(3) 雑 収 益	3	19,648	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	31,262	31,262	
6 事 業 外 費 用			
(1) 他 会 計 負 担 金	77,654		
(2) 雑 損 失	2,934	80,588	△ 91,152

科 目	金 額	
経 常 利 益		300,450
7 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	2	2
当 年 度 純 利 益		300,452
その他未処分利益剰余金変動額		287,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		587,452

令和7年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	35,874,195		
減 価 償 却 累 計 額	20,277,330	15,596,865	
イ 業 務 設 備	8,459		
減 価 償 却 累 計 額	7,891	568	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		1,750,875	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,349,809
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,232	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		54	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		7	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,293
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		75,500	
ウ そ の 他 投 資		3,093	
投 資 合 計			224,593
固 定 資 産 合 計			17,576,695
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,083,856
(2) 未 収 金			284,807
(3) 貯 蔵 品			6,923
流 動 資 産 合 計			4,375,586
資 産 合 計			21,952,281
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		5,189,813	
企 業 債 合 計			5,189,813
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		314,554	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		913,335	
引 当 金 合 計			1,227,889
固 定 負 債 合 計			6,417,702
4 流 動 負 債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		445,498	
企 業 債 合 計			445,498
(2) 未 払 金			444,327
(3) 未 払 費 用			6,346
(4) 預 り 金			2,596
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		31,744	
引 当 金 合 計			31,744
流 動 負 債 合 計			930,511
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			1,257,434
長期前受金収益化累計額			872,400
繰 延 収 益 合 計			385,034
負 債 合 計			7,733,247
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,205,737
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		4,654	

科 目	金 額		
ウ その他資本剰余金		3,218	
資本剰余金合計			8,092
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金		267,752	
イ 地域振興積立金		150,001	
ウ 当年度未処分利益剰余金		587,452	
利益剰余金合計			1,005,205
剰余金合計			1,013,297
資 本 合 計			14,219,034
負 債 資 本 合 計			21,952,281

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和7年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金635千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金30,080千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和8年度栃木県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益			2,079,000	
	1 営業収益		1,992,583	
		1 給水収益	1,991,887	
		2 その他営業収益	696	
	2 営業外収益		86,415	
		1 受取利息及び配当金	32,289	
		2 長期前受金戻入	51,478	
		3 雑収益	2,648	
	3 特別利益		2	
1 特別利益		2		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			2,018,000	
	1 営業費用		1,967,532	
		1 原水及び浄水費	1,093,805	
		2 一般管理費	123,805	

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 減 価 償 却 費	676,256	
		4 資 産 減 耗 費	73,666	
	2 営 業 外 費 用		48,468	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,292	
		2 消費税及び地方消費税	41,803	
		3 雑 支 出	5,373	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,000	
	1 受 託 工 事 受 入 金		1	
		1 受 託 工 事 受 入 金	1	
	2 雑 収 入		999	
1 雑 収 入		999		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			692,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 建設改良費		452,354	
		1 北那須水道用水供給建設等 工 事 費	245,135	
		2 鬼怒水道用水供給施設 整 備 費	4,587	
		3 鬼怒水道用水供給建設等 工 事 費	202,632	
	2 企業債償還金		30,451	
		1 企業債償還金	30,451	
	3 投 資		201,195	
		1 投 資	201,195	
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

令和8年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	19,146
(2) 減 価 償 却 費	676,256
(3) 固 定 資 産 除 却 損	30,319
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	237
(5) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 55,000
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 51,478
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 32,289
(8) 支 払 利 息	1,292
(9) 不 用 品 売 却 原 価	20
(10) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	2,000
(11) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 202,687
(12) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	81
(13) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 6,000
小 計	381,897
(14) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	32,289
(15) 利 息 の 支 払 額	△ 1,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	412,855

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 418,500
(2)有価証券の取得による支出	△ 401,195
(3)有価証券の売却による収入	198,000
(4)工事負担金による収入	1
(5)その他の投資活動による収入	999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,695
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,451
資金増加額（又は減少額）	△ 238,291
資金期首残高	8,979,988
資金期末残高	8,741,697

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 24	3,808	101,423	77,404	182,635	35,591	218,226
前 年 度		() 25	3,548	99,077	72,390	175,015	34,349	209,364
比 較		() △ 1	260	2,346	5,014	7,620	1,242	8,862

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,880	10,145	1,236	592	3,849	24,252	20,087	8,153	4,287	1,863	60
	前 年 度	1,704	9,852	1,236	664	3,790	22,994	19,783	6,128	4,136	2,043	60
	比 較	1,176	293		△ 72	59	1,258	304	2,025	151	△ 180	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	2,346	給与改定に伴う増減分	2,977	給与改定の状況 前年度 ┌ 給与改定率 3.03% └ 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	760	昇給職員数 15人	
		その他の増減分	△1,391	新陳代謝等調整額 △1,391千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 24人 人 24人 前年度 24人 1人 25人 増減 人 △1人 △1人
手当	5,014	制度改正に伴う増減分	2,249	扶養手当 △112千円 扶養手当 配偶者に係る手当 3,000円 → 0円 子に係る手当 11,500円 → 13,000円 期末手当 1,075千円 期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 勤勉手当 948千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 通勤手当 117千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～63,900円 → 2,000円～81,890円 地域手当 221千円 地域手当 3.8% → 4.0%	
		その他の増減分	2,765	給与改定等のはね返り 1,659千円 その他 1,106千円	

3 給料及び職員手当の状況（令和8年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	346,096
	平均給与月額（円）	403,044
	平均年齢（歳）	46.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,138
	平均給与月額（円）	398,493
	平均年齢（歳）	46.8

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		206,700	206,700
大 学 卒		237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 3	() 12.5
	2 級	() 2	() 8.3
	3 級	() 6	() 25.0
	4 級	() 4	() 16.7
	5 級	()	()
	6 級	() 9	() 37.5
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 24	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 3	() 12.5
	2 級	() 2	() 8.3
	3 級	() 5	() 20.8
	4 級	() 1	() 4.2
	5 級	() 5	() 20.8
	6 級	() 7	() 29.2
	7 級	() 1	() 4.2
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 24	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	62.5	62.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)		1.2		
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)		64.0		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		2,990		
代表的な特殊勤務手当の名称		施設管理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前	年	度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度			(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国庫補助金	負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	薬品注入設備更新工事	5	千円 76,871	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 16
			6	120,000					120,000		120,000		120,000		25
			7	220,000					220,000		220,000		220,000		47
			8	58,529					58,529		58,529	58,529	58,529		12
			計	475,400					475,400		416,871	58,529	475,400		100
	(2系)薬品沈殿池コントロールセンター盤更新工事	5													
		6	68,268						68,268		68,268		68,268		35
		7	111,623						111,623		111,623		111,623		57
		8	16,282						16,282		16,282	16,282	16,282		8
		計	196,173						196,173		179,891	16,282	196,173		100
	(2系)薬品沈殿池フロキュレータ用電動機更新工事	5													
		6	3,080						3,080		3,080		3,080		39
		7	4,628						4,628		4,628		4,628		58

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債 補助金	国庫 補助金	負担金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金						
			8	千円 271	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 3
			計	7,979				7,979		7,708	271	7,979			100
		折戸調整池 P Cタンク	6	12,016				12,016		12,016			12,016		7
		内面塗装 工 事	7	166,714				166,714		166,714			166,714		91
			8	4,266				4,266			4,266	4,266	4,266		2
			計	182,996				182,996		178,730	4,266	182,996			100
		浄水施設耐 震診断業務 委 託	8	92,466				92,466			92,466	92,466	92,466		50
			9	92,466				92,466					92,466	92,466	50
			計	184,932				184,932			92,466	92,466	92,466	92,466	100
		中央監視制 御設備更新 工 事	8	99,000				99,000			99,000	99,000	99,000		10
			9	819,500				100,000	719,500					819,500	86
			10	38,500				38,500						38,500	4
			計	957,000				237,500	719,500			99,000	99,000	858,000	100

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国庫 補助金	負担金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金						
		送水ポンプ 設備等更新 工事	8	千円 85,367	千円	千円	千円	千円 80,000	千円 5,367	千円	千円	千円 85,367	千円 85,367	千円	% 28
			9	170,732				80,000	90,732					170,732	56
			10	46,854				46,854						46,854	16
			計	302,953				206,854	96,099			85,367	85,367	217,586	100

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
薬品注入設備撤去工事	千円 14,000	令和6年度から 令和7年度まで	千円 3,000	令和8年度	千円 11,000	千円 11,000
（2系）薬品沈殿池コントロールセンター盤撤去工事	5,741	令和6年度から 令和7年度まで		令和8年度	5,741	5,741
（2系）薬品沈殿池フロキュレータ用電動機撤去工事	685	令和6年度から 令和7年度まで		令和8年度	685	685
折戸調整池PCタンク内面塗装撤去工事	297			令和8年度	297	297
中央監視制御設備更新工事	22,000			令和9年度から 令和10年度まで	22,000	22,000
送水ポンプ設備等更新工事	8,934			令和9年度から 令和10年度まで	8,934	8,934

令和8年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,874	
イ 建 物	1,650,533		
減 価 償 却 累 計 額	1,136,763	513,770	
ウ 構 築 物	11,532,804		
減 価 償 却 累 計 額	7,784,025	3,748,779	
エ 機 械 及 び 装 置	10,267,414		
減 価 償 却 累 計 額	6,526,990	3,740,424	
オ 車 両 運 搬 具	34,617		
減 価 償 却 累 計 額	28,411	6,206	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	248	13	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	35,719		
減 価 償 却 累 計 額	29,451	6,268	
ク 建 設 仮 勘 定		279,278	

科 目	金 額		
有形固定資産合計			8,729,612
(2)無形固定資産			
ア ダ ム 使 用 権		955,358	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		15	
ウ 電 話 加 入 権		193	
無形固定資産合計			955,566
(3)投 資			
ア 投 資 有 価 証 券		701,195	
イ 長 期 貸 付 金		80,000	
ウ そ の 他 投 資		4,057	
投 資 合 計			785,252
固 定 資 産 合 計			10,470,430
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金			8,741,697
(2)未 収 金			165,991
(3)貯 蔵 品			23,259
(4)前 払 金			18,670
流 動 資 産 合 計			8,949,617
資 産 合 計			19,420,047
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		16,889	
企業債合計			16,889
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金		209,691	
イ 修繕準備引当金		800,605	
引当金合計			1,010,296
固定負債合計			1,027,185
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		21,417	
企業債合計			21,417
(2) 未 払 金			276,254
(3) 未 払 費 用			61
(4) 預 り 金			1,413
(5) 引 当 金			
ア 賞与引当金		17,660	
引当金合計			17,660
流動負債合計			316,805
5 繰 延 収 益			
長期前受金			2,903,790

科 目	金 額		
長期前受金収益化累計額			2,045,271
繰延収益合計			858,519
負債合計			2,202,509
資本の部			
6 資本金			15,753,721
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 寄附金	860		
イ その他資本剰余金	2,512		
資本剰余金合計			3,372
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	115,423		
イ 建設改良積立金	1,123,223		
ウ 当年度未処分利益剰余金	221,799		
利益剰余金合計			1,460,445
剰余金合計			1,463,817
資本合計			17,217,538
負債資本合計			19,420,047

(令和8年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券は、移動平均法による償却原価法（定額法）によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和8年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和9年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和8年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和8年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営業収益	866,054	945,449	1,811,503
営業費用	872,833	997,470	1,870,303
営業損益	△ 6,779	△ 52,021	△ 58,800
経常損益	10,347	8,797	19,144
セグメント資産	7,363,492	12,056,555	19,420,047
セグメント負債	716,344	1,486,207	2,202,551
その他の項目 減価償却費	264,068	412,188	676,256
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 47,445	△ 241,650	△ 289,095

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金17,423千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和8年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金55,000千円を取り崩すこととする。

令和7年度栃木県水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,810,807	
(2) そ の 他 営 業 収 益	916	1,811,723
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,044,684	
(2) 一 般 管 理 費	135,576	
(3) 減 価 償 却 費	647,491	
(4) 資 産 減 耗 費	49,671	1,877,422
営 業 損 失		65,699
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,471	
(2) 他 会 計 負 担 金	1,972	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	45,339	
(4) 雑 収 益	2,408	62,190
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,505	
(2) 雑 支 出	6,549	10,054
経 常 損 失		13,563

科 目	金 額	
5 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	5,765	5,765
当 年 度 純 損 失		7,798
その他未処分利益剰余金変動額		228,405
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		220,607

令和7年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,874	
イ 建 物	1,640,186		
減 価 償 却 累 計 額	1,098,999	541,187	
ウ 構 築 物	11,374,841		
減 価 償 却 累 計 額	7,616,238	3,758,603	
エ 機 械 及 び 装 置	9,850,404		
減 価 償 却 累 計 額	6,116,488	3,733,916	
オ 車 両 運 搬 具	34,617		
減 価 償 却 累 計 額	25,773	8,844	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	248	13	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,686		
減 価 償 却 累 計 額	28,754	2,932	
ク 建 設 仮 勘 定		481,470	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,961,839

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,012,226	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		15	
ウ 電 話 加 入 権		193	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,012,434
(3) 投 資			
ア 投 資 有 価 証 券		500,000	
イ 長 期 貸 付 金		80,000	
ウ そ の 他 投 資		4,057	
投 資 合 計			584,057
固 定 資 産 合 計			10,558,330
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,979,988
(2) 未 収 金			165,991
(3) 貯 蔵 品			17,259
(4) 前 払 金			18,670
流 動 資 産 合 計			9,181,908
資 産 合 計			19,740,238
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			

科 目	金 額		
ア建設改良等企業債		39,188	
企業債合計			39,188
(2)引当金			
ア退職給付引当金		209,691	
イ修繕準備引当金		855,605	
引当金合計			1,065,296
固定負債合計			1,104,484
4 流動負債			
(1)企業債			
ア建設改良等企業債		29,569	
企業債合計			29,569
(2)未払金			478,941
(3)未払費用			100
(4)預り金			1,332
(5)引当金			
ア賞与引当金		17,423	
引当金合計			17,423
流動負債合計			527,365
5 繰延収益			
長期前受金			2,903,790
長期前受金収益化累計額			1,993,793

科 目	金			額
繰延収益合計				909,997
負債合計				2,541,846
資本の部				
6 資本金				15,525,316
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 寄附金		860		
イ その他資本剰余金		2,512		
資本剰余金合計			3,372	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		145,874		
イ 建設改良積立金		1,303,223		
ウ 当年度未処分利益剰余金		220,607		
利益剰余金合計			1,669,704	
剰余金合計				1,673,076
資本合計				17,198,392
負債資本合計				19,740,238

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券は、移動平均法による償却原価法（定額法）によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営業収益	866,274	945,449	1,811,723
営業費用	873,761	1,003,661	1,877,422
営業損益	△ 7,487	△ 58,212	△ 65,699
経常損益	△ 2,260	△ 11,303	△ 13,563
セグメント資産	7,477,674	12,262,564	19,740,238
セグメント負債	840,874	1,700,972	2,541,846
その他の項目 減価償却費	251,561	395,930	647,491
特別利益	5,764	1	5,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,967	204,805	425,772

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・令和7年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金6,896千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金16,238千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・令和7年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金141,690千円を取り崩すこととする。

令和8年度栃木県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			887,000	
	1 営業収益		543,227	
		1 給水収益	541,826	
		2 その他営業収益	1,401	
	2 営業外収益		343,772	
		1 受取利息及び配当金	6,236	
		2 他会計負担金	80,950	
		3 長期前受金戻入	256,583	
		4 雑収益	3	
	3 特別利益		1	
		1 特別利益	1	

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			810,000	
	1 営業費用		791,255	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 原 水 及 び 浄 水 費	309,756	
		2 一 般 管 理 費	38,610	
		3 減 価 償 却 費	429,871	
		4 資 産 減 耗 費	13,018	
	2 営 業 外 費 用		17,745	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	676	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,049	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,000	
	1 負 担 金		272	
		1 負 担 金	272	
	2 工 事 負 担 金		1	
		1 工 事 負 担 金	1	
3 雑 収 入		727		

工 業 用 水 道 事 業 会 計

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 雑 収 入	727	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			183,000	
	1 建 設 改 良 費		88,762	
		1 鬼怒左岸台地地区工業用水道 施 設 整 備 費	5,280	
		2 鬼怒左岸台地地区工業用水道 建 設 等 工 事 費	83,482	
	2 長 期 借 入 金 償 還 金		90,218	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	90,218	
	3 投 資		20	
		1 投 資	20	
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

令和8年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	68,566
(2) 減 価 償 却 費	429,871
(3) 固 定 資 産 除 却 損	6,466
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	289
(5) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 256,583
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 6,236
(7) 支 払 利 息	676
(8) 不 用 品 売 却 原 価	10
(9) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	1,000
(10) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	6
(11) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 35,178
(12) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	28
(13) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 3,000
小 計	205,915
(14) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	6,236
(15) 利 息 の 支 払 額	△ 676

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	211,475
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 84,328
(2) 有価証券の取得による支出	△ 101,000
(3) 有価証券の売却による収入	100,000
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	272
(5) 工事負担金による収入	1
(6) その他の投資活動による収入	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,328
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 46,708
(2) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 43,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,218
資金増加額（又は減少額）	36,929
資 金 期 首 残 高	2,379,072
資 金 期 末 残 高	2,416,001

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 6	41	24,542	16,798	41,381	7,806	49,187
前 年 度		() 6	39	23,319	16,383	39,741	7,766	47,507
比 較		()	2	1,223	415	1,640	40	1,680

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度		156	2,632	262	5,795	4,848	731	979
前 年 度		252	2,507	262	5,454	4,535	1,271	935	1,167
比 較		△ 96	125		341	313	△ 540	44	228

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	1,223	給与改定に伴う増減分	719	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	245	昇給職員数 5人
		その他の増減分	259	新陳代謝等調整額 259千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 人 6人 前年度 6人 人 6人 増減 人 人 人
手当	415	制度改正に伴う増減分	282	扶養手当 △15千円 扶養手当 配偶者に係る手当 3,000円 → 0円 子に係る手当 11,500円 → 13,000円 期末手当 84千円 期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 勤勉手当 78千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 通勤手当 84千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～63,900円 → 2,000円～81,890円 地域手当 51千円 地域手当 3.8% → 4.0%
		その他の増減分	133	給与改定等のはね返り 411千円 その他 △278千円

3 給料及び手当の状況（令和8年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,433
	平均給与月額（円）	374,378
	平均年齢（歳）	38.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	286,833
	平均給与月額（円）	366,864
	平均年齢（歳）	42.0

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		206,700	206,700
大 学 卒		237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 1	() 16.7
	2 級	() 1	() 16.7
	3 級	() 1	() 16.7
	4 級	() 2	() 33.2
	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 16.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 33.2
	3 級	() 1	() 16.7
	4 級	() 1	() 16.7
	5 級	() 1	() 16.7
	6 級	() 1	() 16.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
13号給 (人)		1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.1
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,500
代表的な特殊勤務手当の名称	施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込額)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			損益勘定							
					企業債 補助金	国庫 負担金	建設改良 積立金	留保資金							
1 資本的 支出	1 建設 改良費	薬品注入設備更新工事	5	千円 17,991	千円	千円	千円	千円	千円 17,991	千円	千円 17,991	千円	千円 17,991	千円	15
			6	28,000					28,000		28,000		28,000		23
			7	58,000					58,000		58,000		58,000		47
			8	18,989					18,989		18,989	18,989	18,989		15
			計	122,980					122,980		103,991	18,989	122,980		100
		浄水施設耐震診断業務委託	8	39,534					39,534			39,534	39,534		50
			9	39,534					39,534				39,534		50
			計	79,068					79,068			39,534	39,534	39,534	100

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
薬品注入設備撤去工事	千円 4,000	令和6年度から 令和7年度まで	千円	令和8年度	千円 4,000	千円 4,000

令和8年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	774,868		
減 価 償 却 累 計 額	631,417	143,451	
ウ 構 築 物	8,535,850		
減 価 償 却 累 計 額	7,191,801	1,344,049	
エ 機 械 及 び 装 置	2,373,657		
減 価 償 却 累 計 額	1,678,283	695,374	
オ 車 両 運 搬 具	6,500		
減 価 償 却 累 計 額	2,451	4,049	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,135		
減 価 償 却 累 計 額	4,859	276	
キ 建 設 仮 勘 定		836,274	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,300,057
(2) 無 形 固 定 資 産			

科 目	金 額		
ア ダ ム 使 用 権		2,983,494	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		7	
ウ 電 話 加 入 権		196	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,983,697
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		1,110	
投 資 合 計			1,110
固 定 資 産 合 計			6,284,864
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,416,001
(2) 未 収 金			45,151
(3) 貯 蔵 品			12,433
流 動 資 産 合 計			2,473,585
資 産 合 計			8,758,449
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		854,742	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		671,097	
他 会 計 借 入 金 合 計			1,525,839

工業用水道事業会計

科 目	金 額		
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		37,538	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		450,397	
引 当 金 合 計			487,935
固 定 負 債 合 計			2,013,774
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254	
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000
(2) 未 払 金			43,442
(3) 預 り 金			336
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		4,241	
引 当 金 合 計			4,241
流 動 負 債 合 計			138,019
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			9,653,153
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			6,573,177
繰 延 収 益 合 計			3,079,976

工業用水道事業会計

科 目	金 額		
負 債 合 計			5,231,769
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,742,584
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その他資本剰余金		368,480	
資 本 剰 余 金 合 計			368,480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金		142,000	
イ 当年度未処分利益剰余金		273,616	
利 益 剰 余 金 合 計			415,616
剰 余 金 合 計			784,096
資 本 合 計			3,526,680
負 債 資 本 合 計			8,758,449

(令和8年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和8年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和9年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和8年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和8年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金3,952千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和7年度栃木県工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	492,629		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,341	493,970	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	311,022		
(2) 一 般 管 理 費	54,061		
(3) 減 価 償 却 費	436,587		
(4) 資 産 減 耗 費	4,094	805,764	
営 業 損 失			311,794
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	586		
(2) 他 会 計 負 担 金	97,931		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	260,466		
(4) 雑 収 益	3	358,986	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	979		
(2) 雑 支 出	1,929	2,908	356,078

科 目	金		額
経 常 利 益			44,284
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	1	1	1
当 年 度 純 利 益			44,285
その他未処分利益剰余金変動額			90,000
当年度未処分利益剰余金			134,285

令和7年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	774,868		
減 価 償 却 累 計 額	621,933	152,935	
ウ 構 築 物	8,535,860		
減 価 償 却 累 計 額	7,098,355	1,437,505	
エ 機 械 及 び 装 置	2,309,819		
減 価 償 却 累 計 額	1,608,645	701,174	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,135		
減 価 償 却 累 計 額	4,820	315	
キ 建 設 仮 勘 定		827,697	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,396,299
(2) 無 形 固 定 資 産			

科 目	金 額		
ア ダ ム 使 用 権		3,239,994	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		11	
ウ 電 話 加 入 権		196	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,240,201
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		1,110	
投 資 合 計			1,110
固 定 資 産 合 計			6,637,610
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,379,072
(2) 未 収 金			45,157
(3) 貯 蔵 品			9,433
流 動 資 産 合 計			2,433,662
資 産 合 計			9,071,272
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		901,450	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		714,607	
他 会 計 借 入 金 合 計			1,616,057

科 目	金 額		
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		37,538	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		450,397	
引 当 金 合 計			487,935
固 定 負 債 合 計			2,103,992
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254	
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000
(2) 未 払 金			78,620
(3) 預 り 金			308
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		3,952	
引 当 金 合 計			3,952
流 動 負 債 合 計			172,880
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			9,653,980
長期前受金収益化累計額			6,317,694
繰 延 収 益 合 計			3,336,286

科 目	金 額		
負 債 合 計			5,613,158
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,742,584
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その 他 資 本 剰 余 金		368,480	
資 本 剰 余 金 合 計			368,480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金		142,000	
イ 建 設 改 良 積 立 金		70,765	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		134,285	
利 益 剰 余 金 合 計			347,050
剰 余 金 合 計			715,530
資 本 合 計			3,458,114
負 債 資 本 合 計			9,071,272

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

工業用水道事業会計

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金3,856千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和8年度栃木県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用地造成事業収益	1 営業収益		97,000	
		1 その他営業収益	25,389	
	2 営業外収益		71,609	
		1 受取利息及び配当金	4,903	
		2 消費税還付金	66,396	
		3 雑収益	310	
	3 特別利益		2	
		1 特別利益	2	

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用地造成事業費用	1 営業費用		131,000	
		1 一般管理費	115,542	
	2 営業外費用		5,457	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,446	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 雑 支 出	11	
	3 特 別 損 失		1	
		1 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,940,000	
	1 企 業 債		2,515,000	
		1 企 業 債	2,515,000	
	2 負 担 金		418,763	
		1 負 担 金	418,763	
	3 長 期 貸 付 金 償 還 金		5,400	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	5,400	
	4 分 譲 前 受 金		1	
		1 分 譲 前 受 金	1	
	5 雑 収 入		836	
		1 雑 収 入	836	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,142,000	
	1 建 設 改 良 費		2,247,000	
		1 工 業 用 地 開 発 調 査 費	55,000	
		2 土 地 造 成 費	2,061,000	
		3 総 係 費	69,309	
		4 建 設 中 利 子	61,691	
	2 企 業 債 償 還 金		890,000	
		1 企 業 債 償 還 金	890,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和8年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 187,414
(2) 減 価 償 却 費	22
(3) 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,701
(4) 賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,416
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 4,903
(6) 支 払 利 息	5,446
(7) 固定資産売却損益 (△は益)	1
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 55,301
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	3,232
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1
小 計	△ 222,801
(11) 利息及び配当金の受取額	4,903
(12) 利息の支払額	△ 5,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,227
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 事業資産取得による支出	△ 2,060,516
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	5,400

用地造成事業会計

区 分	金 額
(3) 負 担 金 に よ る 収 入	380,693
(4) 分 譲 前 受 に よ る 収 入	1
(5) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	836
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,673,586
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	2,515,000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 890,000
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,625,000
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 271,813
資 金 期 首 残 高	3,548,328
資 金 期 末 残 高	3,276,515

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度		() 11		52,912	53,990	106,902	18,442	125,344
前 年 度		() 12		52,347	51,595	103,942	18,210	122,152
比 較		() △ 1		565	2,395	2,960	232	3,192

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,268	6,847	315	1,655	12,901	10,843	1,240	14,701	2,254	942	24
	前 年 度	1,704	6,864	315	1,655	12,552	10,622	1,615	13,699	2,209	336	24
	比 較	564	△ 17			349	221	△ 375	1,002	45	606	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	565	給与改定に伴う増減分	1,555	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	404	昇給職員数 7人
		その他の増減分	△1,394	新陳代謝等調整額 △1,394千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 1人 12人 増減 人 △1人 △1人
手当	2,395	制度改正に伴う増減分	464	扶養手当 16千円 扶養手当 配偶者に係る手当 3,000円 → 0円 子に係る手当 11,500円 → 13,000円 期末手当 143千円 期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 勤勉手当 191千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 通勤手当 15千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～63,900円 → 2,000円～81,890円 地域手当 99千円 地域手当 3.8% → 4.0%
		その他の増減分	1,931	給与改定等のはね返り 954千円 その他 977千円

3 給料及び手当の状況（令和8年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	359,627
	平均給与月額（円）	435,889
	平均年齢（歳）	43.9
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,264
	平均給与月額（円）	426,060
	平均年齢（歳）	44.5

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		206,700	206,700
大 学 卒		237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 18.2
	3 級	() 3	() 27.3
	4 級	() 1	() 9.1
	5 級	()	()
	6 級	() 4	() 36.3
	7 級	() 1	() 9.1
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 11	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 9.1
	3 級	() 3	() 27.3
	4 級	() 2	() 18.1
	5 級	() 1	() 9.1
	6 級	() 3	() 27.3
	7 級	() 1	() 9.1
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 11	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	63.6	63.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8	

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)		0.6		
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)		72.7		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		3,771		
代表的な特殊勤務手当の名称		用地交渉手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前	年	度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度			(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			304,424
(2) 土 地 造 成 勘 定			4,039,943
(3) 事 業 準 備 勘 定			168,050
事 業 資 産 合 計			4,512,417
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	120		
減 価 償 却 累 計 額	90	30	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,307,790
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		130,100	
ウ そ の 他 投 資		1,608	
投 資 合 計			2,670,526

用地造成事業会計

科 目	金			額
固 定 資 産 合 計				3,978,316
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,276,515	
(2) 未 収 金			66,396	
(3) 前 払 金			628,411	
流 動 資 産 合 計				3,971,322
資 産 合 計				12,462,055
負 債 の 部				
4 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		5,657,000		
企 業 債 合 計			5,657,000	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000	
(3) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		126,077		
引 当 金 合 計			126,077	
固 定 負 債 合 計				7,783,077
5 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			44,984	

用地造成事業会計

科 目	金 額		
(2) 未 払 費 用			161
(3) 預 り 金			701
(4) 前 受 金			
ア 営 業 前 受 金		2	
前 受 金 合 計			2
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		9,462	
引 当 金 合 計			9,462
(6) 原 価 見 返 勘 定			675,413
流 動 負 債 合 計			730,723
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			904,305
繰 延 収 益 合 計			904,305
負 債 合 計			9,418,105
資 本 の 部			
7 資 本 金			2,675,103
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金		12,253	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		356,594	
利 益 剰 余 金 合 計			368,847

用地造成事業会計

科 目	金 額		
剩 余 金 合 計			368,847
資 本 合 計			3,043,950
負 債 資 本 合 計			12,462,055

(令和8年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和8年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和9年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和8年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和8年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

用地造成事業会計

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金8,046千円を取り崩すこととする。

令和7年度栃木県用地造成事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 分譲収益	1,852,374	
(2) その他営業収益	25,389	1,877,763
2 営業費用		
(1) 分譲原価	1,644,394	
(2) 一般管理費	763,893	2,408,287
営業損失		530,524
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	753	
(2) 長期前受金戻入	645,273	
(3) 雑収益	484	646,510
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,369	
(2) 雑支出	68,202	73,571
経常利益		42,415
5 特別利益		
(1) 特別利益	2	2

科 目	金 額		
6 特 別 損 失			
(1) 特 別 損 失	1	1	1
当 年 度 純 利 益			42,416
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			501,592
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			544,008

令和7年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			304,424
(2) 土 地 造 成 勘 定			2,030,263
(3) 事 業 準 備 勘 定			118,050
事 業 資 産 合 計			2,452,737
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	121		
減 価 償 却 累 計 額	68	53	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,307,813
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		135,500	
ウ そ の 他 投 資		1,608	
投 資 合 計			2,675,926

科 目	金 額		
固 定 資 産 合 計			3,983,739
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,548,328	
(2) 未 収 金		11,095	
(3) 前 払 金		628,411	
流 動 資 産 合 計			4,187,834
資 産 合 計			10,624,310
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	3,142,000		
企 業 債 合 計		3,142,000	
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	2,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計		2,000,000	
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	111,376		
引 当 金 合 計		111,376	
固 定 負 債 合 計			5,253,376
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			

科 目	金 額		
ア 建設改良等企業債		890,000	
企業債合計			890,000
(2) 未払金			41,752
(3) 未払費用			44
(4) 預り金			701
(5) 前受金			
ア 営業前受金		1	
前受金合計			1
(6) 引当金			
ア 賞与引当金		8,046	
引当金合計			8,046
(7) 原価見返勘定			675,414
流動負債合計			1,615,958
6 繰延収益			
長期前受金			523,612
繰延収益合計			523,612
負債合計			7,392,946
資本の部			
7 資本金			2,675,103
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			

科 目	金 額		
ア 利 益 積 立 金		12,253	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		544,008	
利 益 剰 余 金 合 計			556,261
剰 余 金 合 計			556,261
資 本 合 計			3,231,364
負 債 資 本 合 計			10,624,310

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金9,139千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金8,558千円を取り崩すこととする。

令和8年度栃木県施設管理事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 経営総合管理事業収益			261,000	
	1 営業外収益		261,000	
		1 受取利息及び配当金	497	
		2 他会計負担金	260,502	
		3 雑 収 益	1	
2 ゴルフ場事業収益			30,000	
	1 営業収益		23,100	
		1 ゴルフ場収益	23,100	
	2 営業外収益		6,900	
		1 受取利息及び配当金	548	
		2 他会計補助金	3,806	
		3 長期前受金戻入	2,545	
		4 雑 収 益	1	
3 賃貸ビル事業収益			204,000	
	1 営業収益		201,873	
		1 賃貸収益	92,802	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 そ の 他 営 業 収 益	109,071	
	2 営 業 外 収 益		2,127	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,101	
		2 雑 収 益	26	
収 入 合 計			495,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 経 営 総 合 管 理 事 業 費 用			261,000	
	1 営 業 費 用		243,635	
		1 共 通 管 理 費	243,635	
	2 営 業 外 費 用		17,365	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	478	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,867	
		3 雑 支 出	20	
2 ゴ ル フ 場 事 業 費 用			18,000	
	1 営 業 費 用		16,315	
		1 施 設 管 理 費	6,200	
		2 減 価 償 却 費	9,609	
		3 資 産 減 耗 費	506	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		1,685	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	746	
		2 消費税及び地方消費税	938	
		3 雑 支 出	1	
3 賃 貸 ビ ル 事 業 費 用			173,000	
	1 営 業 費 用		163,900	
		1 施 設 管 理 費	131,553	
		2 一 般 管 理 費	8,882	
		3 減 価 償 却 費	23,465	
	2 営 業 外 費 用		9,100	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,283	
		2 消費税及び地方消費税	6,807	
		3 雑 支 出	10	
支 出 合 計			452,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的収入			7,000	
	1 他 会 計 繰 入 金		6,006	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 他 会 計 繰 入 金	6,006	
	2 雑 収 入		994	
		1 雑 収 入	994	
2 賃貸ビル事業資本的収入			262,000	
	1 企 業 債		100,000	
		1 企 業 債	100,000	
	2 他 会 計 長 期 借 入 金		150,000	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	150,000	
	3 修 繕 預 り 金 収 入		11,201	
		1 修 繕 預 り 金 収 入	11,201	
	4 雑 収 入		799	
		1 雑 収 入	799	
収 入 合 計			269,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的支出			16,000	
	1 建 設 改 良 費		6,226	
		1 ゴルフ場施設整備費	6,226	
	2 長 期 借 入 金 償 還 金		9,774	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 長期借入金償還金	9,774	
2 賃貸ビル事業資本的支出			305,000	
	1 企業債償還金		120,000	
		1 企業債償還金	120,000	
	2 長期借入金償還金		180,097	
		1 長期借入金償還金	180,097	
	3 修繕預り金支出		4,903	
		1 修繕預り金支出	4,903	
支 出 合 計			321,000	

令和8年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	42,434
(2) 減 価 償 却 費	33,074
(3) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	595
(4) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	12,500
(5) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 12,230
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,545
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3,146
(8) 支 払 利 息	3,507
(9) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	722
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 3,092
(11) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	6,300
小 計	78,119
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,146
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 2,739
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,526
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

区 分	金 額
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 5,460
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 200
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,006
(4) その他の投資活動による収入	1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,139
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 120,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	150,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 180,097
(5) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 9,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,871
資金増減額（又は減少額）	20,794
資 金 期 首 残 高	797,716
資 金 期 末 残 高	818,510

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 18	4,082	80,446	60,991	145,519	27,979	173,498
前 年 度		() 19	3,820	79,906	59,351	143,077	28,784	171,861
比 較		() △ 1	262	540	1,640	2,442	△ 805	1,637

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,460	8,705	58	4,064	20,572	17,997	1,772	3,446	1,869	48
	前 年 度	2,712	8,712	58	4,249	20,170	17,434	1,467	3,364	1,137	48
	比 較	△ 252	△ 7		△ 185	402	563	305	82	732	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	540	給与改定に伴う増減分	2,364	給与改定の状況 前年度— 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	643	昇給職員数 12人
		その他の増減分	△ 2,467	新陳代謝等調整額 △ 2,467千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 18人 人 18人 前年度 18人 1人 19人 増減 人 △1人 △1人
手当	1,640	制度改正に伴う増減分	2,463	扶養手当 218千円 扶養手当 配偶者に係る手当 3,000円 → 0円 子に係る手当 11,500円 → 13,000円 期末手当 1,037千円 期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.2625月分 勤勉手当 1,034千円 勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.0625月分 通勤手当 7千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～63,900円 → 2,000円～81,890円 地域手当 167千円 地域手当 3.8% → 4.0%
		その他の増減分	△ 823	給与改定等のはね返り 1,423千円 その他 △ 2,246千円

3 給料及び手当の状況（令和8年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	363,261
	平均給与月額（円）	425,728
	平均年齢（歳）	42.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	356,078
	平均給与月額（円）	432,909
	平均年齢（歳）	43.1

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		206,700	206,700
大 学 卒		237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 1	() 5.6
	2 級	() 1	() 5.6
	3 級	() 7	() 38.8
	4 級	() 3	() 16.6
	5 級	() 1	() 5.6
	6 級	() 3	() 16.6
	7 級	()	()
	8 級	() 1	() 5.6
	9 級	() 1	() 5.6
	計	() 18	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 5.6
	3 級	() 6	() 33.3
	4 級	() 4	() 22.2
	5 級	()	()
	6 級	() 5	() 27.7
	7 級	()	()
	8 級	() 1	() 5.6
	9 級	() 1	() 5.6
	計	() 18	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	4	4
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)				0.1
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)				5.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)				
代表的な特殊勤務手当の名称		危険手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前	年	度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度			(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
本町合同ビルESCO事業	千円 529,050	令和7年度	千円 32,098	令和8年度から 令和21年度まで	千円 496,952	千円 496,952

令和8年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,030,420		
減 価 償 却 累 計 額	1,498,890	531,530	
ウ 構 築 物	326,625		
減 価 償 却 累 計 額	298,123	28,502	
エ 機 械 及 び 装 置	207,995		
減 価 償 却 累 計 額	138,990	69,005	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,431	181	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,566		
減 価 償 却 累 計 額	23,308	1,258	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,305,057
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	

科 目	金 額		
イ その他無形固定資産		193	
無形固定資産合計			557
(3) 投資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,315,138
2 流動資産			
(1) 現金預金			818,510
(2) 未収金			1,945
流動資産合計			820,455
資産合計			3,135,593
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		70,000	
企業債合計			70,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		200,000	
イ その他長期借入金		191,429	
他会計借入金合計			391,429

施設管理事業会計

科 目	金 額		
(3) 預 り 金			49,418
(4) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	158,432		
イ 特 別 修 繕 引 当 金	57,770		
ウ 修 繕 準 備 引 当 金	29,385		
引 当 金 合 計			245,587
固 定 負 債 合 計			756,434
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	20,000		
企 業 債 合 計			20,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	30,000		
イ そ の 他 長 期 借 入 金	9,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			39,000
(3) 未 払 金			20,916
(4) 未 払 費 用			808
(5) 預 り 金			1,071
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	15,348		

施設管理事業会計

科 目	金 額		
引 当 金 合 計			15,348
流 動 負 債 合 計			97,143
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			65,483
長期前受金収益化累計額			18,026
繰 延 収 益 合 計			47,457
負 債 合 計			901,034
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		878,558	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 878,558
剰 余 金 合 計			△ 869,034
資 本 合 計			2,234,559
負 債 資 本 合 計			3,135,593

(令和8年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

ウ リース資産

- ・ 現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引であり、栃木県企業局施設管理事業会計は、地方公営企業法任意適用事業の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和8年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和9年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和8年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和8年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第I期中期修繕計画に基づき、令和8年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営

賃 貸 ビ ル 事 業	栃木県本町合同ビルの管理運営
-------------	----------------

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

(単位千円)

区 分	経 営 総 合 管 理 事 業	ゴ ル フ 場 事 業	賃 貸 ビ ル 事 業	合 計
営業収益	0	21,000	183,635	204,635
営業費用	236,961	15,719	152,467	405,147
営業損益	△ 236,961	5,281	31,168	△ 200,512
経常損益	0	11,434	31,000	42,434
セグメント資産	192,306	1,904,542	1,038,745	3,135,593
セグメント負債	182,782	327,067	391,185	901,034
その他の項目 他会計補助金	0	9,812	0	9,812
減価償却費	0	9,609	23,465	33,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 3,949	△ 23,465	△ 27,414

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
1年内 32,098,000円
1年超 368,251,620円

7 その他の注記

- (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

施設管理事業会計

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金14,753千円を取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金の取崩し

- ・令和8年度において、特別修繕に係る費用を支出することとなるため、特別修繕引当金4,730千円を取り崩すこととする。

(5) 修繕準備引当金の取崩し

- ・令和8年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金7,500千円を取り崩すこととする。

令和7年度栃木県施設管理事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) ゴ ル フ 場 収 益	21,000	
(2) 賃 貸 収 益	83,765	
(3) そ の 他 営 業 収 益	101,032	205,797
2 営 業 費 用		
(1) 施 設 管 理 費	126,742	
(2) 共 通 管 理 費	227,886	
(3) 一 般 管 理 費	11,120	
(4) 減 価 償 却 費	33,284	
(5) 資 産 減 耗 費	3,042	402,074
営 業 損 失		196,277
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,322	
(2) 他 会 計 負 担 金	219,334	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,025	
(4) 雑 収 益	25	223,706
4 営 業 外 費 用		

科 目	金		額
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,660		
(2) 雑 支 出	21	2,681	221,025
経 常 利 益			24,748
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	10,752	10,752	10,752
当 年 度 純 利 益			35,500
前 年 度 繰 越 欠 損 金			956,492
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			920,992

令和7年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,030,420		
減 価 償 却 累 計 額	1,470,397	560,023	
ウ 構 築 物	326,625		
減 価 償 却 累 計 額	297,299	29,326	
エ 機 械 及 び 装 置	202,535		
減 価 償 却 累 計 額	135,298	67,237	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,431	181	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,566		
減 価 償 却 累 計 額	23,266	1,300	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,332,648
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	

科 目	金 額		
イ その他無形固定資産		16	
無形固定資産合計			380
(3) 投資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,342,552
2 流動資産			
(1) 現金預金			797,716
(2) 未収金			2,667
流動資産合計			800,383
資産合計			3,142,935
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		90,000	
企業債合計			90,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		230,000	
イ その他長期借入金		199,300	
他会計借入金合計			429,300

科 目	金 額		
(3) 預 り 金			43,120
(4) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	158,432		
イ 特 別 修 繕 引 当 金	50,000		
ウ 修 繕 準 備 引 当 金	36,885		
引 当 金 合 計			245,317
固 定 負 債 合 計			807,737
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	20,000		
企 業 債 合 計			20,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	30,000		
イ そ の 他 長 期 借 入 金	11,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			41,000
(3) 未 払 金			24,008
(4) 未 払 費 用			40
(5) 預 り 金			1,069
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	14,753		

科 目	金 額		
引 当 金 合 計			14,753
流 動 負 債 合 計			100,870
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			57,684
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			15,481
繰 延 収 益 合 計			42,203
負 債 合 計			950,810
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		920,992	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 920,992
剰 余 金 合 計			△ 911,468
資 本 合 計			2,192,125
負 債 資 本 合 計			3,142,935

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第Ⅰ期中期修繕計画に基づき、令和7年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(単位千円)

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	21,000	184,797	205,797
営業費用	227,886	17,525	156,663	402,074
営業損益	△ 227,886	3,475	28,134	△ 196,277
経常損益	△ 10,752	7,700	27,800	24,748
セグメント資産	194,646	1,898,192	1,050,097	3,142,935
セグメント負債	185,122	332,151	433,537	950,810
その他の項目 他会計補助金	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	9,733	23,551	33,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	32,425	△ 23,551	8,874

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金19,891千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

施設管理事業会計

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金14,445千円を取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(5) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金2,700千円を取り崩すこととする。